

平成 30 年度版

消防防災年報



平成 31 年 3 月

長 崎 県 危 機 管 理 監

は じ め に

平成30年7月豪雨では、西日本地域を中心に220名を超える方々がお亡くなりになりました。また、大阪府北部の地震や北海道胆振東部地震でも、多くの死傷者を出すなど、甚大な被害が発生しました。今なお、多くの方が不自由な生活を余儀なくされており、復興に向けて難しい課題が多く残されています。

県として、予期しがたい危険と隣合わせであることを常に自覚し、円滑な被災者の救援、迅速な避難等、多くの課題に対応するためには、市町、消防、県、その他防災関係機関の連携による防災対策の強化は、喫緊の課題となっています。

また、近年の風水害は、気候変動などにより複雑多様化するとともに、被害が大規模化しているところであり、そのような中であって、消防防災関係機関における住民の皆様に対する周知や自主防災意識の向上に向けた取り組みは益々重要なものとなっております。

一方、本県におきましては、人口減少や高齢化が進行し、地域の担い手となる人材が不足するとともに、住民同士のつながりが希薄になっている地域が年々増加してきており、地域防災力の低下が憂慮されるなど、消防防災行政を取り巻く環境が大きく変化しております。

県といたしましては、これらの状況を踏まえ、地域住民の安全確保のために市町や関係機関・団体と連携し「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」や「みんなで取り組む災害に強い長崎県づくり条例」に基づき、地域防災の要である消防団や自主防災組織の充実強化に取り組んでいるところであります。

今後も引き続き、県民の皆様が安全で安心して暮らせるまちづくりに向けて、国や市町、消防防災関係機関等をはじめ県民の皆様方と緊密に連携し、総合的な消防防災体制の充実強化に取り組んでまいります。

本年報は、県内の平成30年4月1日現在の消防防災体制並びに平成29年中の火災、救急活動及びその他の災害発生状況などを取りまとめたものです。

消防防災関係者はもとより、多くの県民の皆様方にご活用いただければ幸いに存じます。

平成31年3月

長崎県危機管理監

豊永 孝文

序 本県消防・防災の沿革

昭和 23 年 3 月、消防組織法施行に伴い、明治以来警察の管理下に置かれていた消防は警察から離れ、ここに新しい自治体消防が誕生した。

本県においては、同年県地方課に消防係を設置し、警察から事務を引き継ぎ、また長崎、佐世保の官設消防はそれぞれの市に移管され、市町村消防がスタートした。

昭和 24 年には、住民サービスの見地から、長崎市において本県で最初の救急業務が開始された。なお、救急業務が正式に義務づけられたのは、昭和 39 年からである。

昭和 24 年 初の市町村間の消防相互応援協定が長崎市、長与村（現長与町）間で締結された。

昭和 29 年 ポンプ操法技術習得の成果発表と消防団員の士気高揚を目的として「第 1 回長崎県消防ポンプ操法大会」が長崎市で開催された。

昭和 32 年 7 月 25 日 諫早水害が発生した。

昭和 34 年 「長崎県表彰規程」が制定され、消防団員に対する知事表彰制度が確立された。

昭和 37 年 6 月 消防人の教育訓練機関として、長崎県消防学校が開設された。

昭和 37 年 9 月 26 日 福江大火が発生した。

昭和 39 年 長崎、佐世保、島原、諫早、大村、福江の各市が、政令により消防本部署の義務設置市に指定された。

昭和 40 年 市町村消防を財政的に支援するため、県費補助金制度が創設された。

昭和 42 年 物質的な面で消防団員の功労に報いることを目的として、消防賞じゅつ金支給要綱が制定された。

昭和 46 年 4 月 保安行政を一本化するため、県に消防防災課が設置された。

昭和 40 年代の中頃から、常備消防体制の確立をめざして、消防の広域化が進められた。「一部事務組合」については、昭和 45 年 4 月島原地域で発足したのを皮切りに、同 47 年には県央と壱岐、同 48 年には下五島と松浦、同 49 年には上五島と対馬の各地域でそれぞれ発足した。

また「事務委託」については、長崎地域が昭和 47 年（一部同 49 年）から、佐世保地域、福島伊万里地区が同 48 年、平戸地区が同 50 年からそれぞれ実施されている。

常備消防体制の確立に伴い、昭和 51 年 4 月、消防本部、署を置く市及び消防一部事務組合の間で、火災・救急救助その他の災害に対する相互応援協定（長崎県広域消防相互応援協定）が締結された。

昭和 53 年 10 月 奈留町の林野火災に際し、本県では初めてのヘリコプターによる空中消火を実施した。

昭和 54 年 11 月 対馬島全域が林野火災特別地域に指定された。

昭和 55 年 1 月 県救急医療情報システムが運用開始された。

昭和 55 年 9 月 林野火災に対応するため、長崎県林野火災用空中消火資機材備蓄事業が発足した。

昭和 57 年 7 月 23 日 長崎地方に 1 時間当たり 187mm という観測史上第 1 位の降水量を記録し、県下各地に大きな被害をもたらした。（長崎大水害）

昭和 58 年 3 月 消防学校が完成、同年 4 月開校した。

昭和 59 年 3 月 建設省所管レーダー雨量計端末機器を設置し、防災対策に活用。

昭和 59 年 7 月 救助技術習得の成果発表と消防職員の士気高揚を目的として「第 1 回長崎県消防救助技術指導大会」が県消防学校で開催された。

昭和 60 年 11 月 「第 9 回婦人防火全国大会」が長崎市で開催された。

昭和 60 年 12 月 県防災行政無線システム再整備が完成した。

昭和 60 年 12 月 県防災行政無線ファクシミリ通信システムを導入した。

平成 2 年 5 月 パソコンを利用した気象情報収集システムを導入し、防災対策に活用。

平成 2 年 11 月 17 日 雲仙・普賢岳が 198 年ぶりに噴火した。

平成 3 年 5 月以降 火山活動は活発となり、島原市、深江町を中心に大きな被害が発生し始めた。（5/24 県災害対策本部設置、平成 8 年 6 月 3 日解散。）

平成 3 年 6 月 1 日 普賢岳噴火災害に伴い、消防防災課の体制が強化された。

平成 5 年 3 月	県防災行政無線に衛星系を導入した。(移動は平成 5 年 4 月から)
平成 5 年 3 月	各種災害に対応するため県防災ヘリコプターを導入した。(運用開始は平成 5 年 4 月)
平成 6 年 10 月	雲仙普賢岳噴火災害を監視する映像ネットワークシステムを構築した。
平成 7 年 6 月	緊急消防援助隊を結成した。(県下 6 消防本部参加)
平成 7 年 11 月	九州・山口各県災害時相互応援協定を締結した。
平成 8 年 4 月	長崎県防災航空隊が発足した。(長崎市消防局 4 名・佐世保市消防局 4 名・島原消防本部 4 名)
平成 8 年 5 月	地域防災計画「震災対策編」を作成した。
平成 8 年 7 月 18 日	全国都道府県災害時相互応援協定を締結した。
平成 8 年 10 月	震度情報ネットワークシステムの運用を開始した。
平成 9 年 3 月	職員参集システムの運用を開始した。
平成 9 年 4 月	防災室の運用を開始した。
平成 9 年 10 月	長崎県住宅防火対策推進協議会を設置した。
平成 10 年 3 月	地震体験車を導入し、県消防学校へ配置した。
平成 13 年 3 月	防災行政無線の高度化事業が完成した。(平成 8 年度～平成 12 年度)
平成 13 年 5 月	地域防災計画「原子力災害対策編」を作成した。
平成 14 年 1 月	放射線監視テレメータシステムを構築した。
平成 14 年 10 月	「ダイヤモンド・プリンセス」の船舶火災が発生した。
平成 15 年 3 月	長崎県メディカルコントロール協議会を設置した。
平成 15 年 4 月	危機管理・消防防災課に課名を変更した。
平成 16 年 3 月 1 日	市町村合併に伴い、対馬市消防本部・壱岐市消防本部が発足した。
平成 16 年 8 月 1 日	市町村合併に伴い、五島市消防本部・新上五島町消防本部が発足した。
平成 17 年 3 月 20 日	福岡西方沖を震源とする地震が発生し、壱岐で震度 5 を観測した。 (10 時 59 分 県災害対策本部設置、17 時 30 分 警戒本部へ切替、 21 日 17 時 解散)
平成 17 年 10 月	市町村合併により、大島村が平戸市消防本部管轄となり、県下全市町が常備消防体制となった。
平成 18 年 3 月	長崎県地震等防災アセスメント調査報告書を取りまとめた。
平成 18 年 4 月	組織改正により、危機管理・消防防災課が危機管理防災課と消防保安室に改編された。
平成 19 年 2 月	長崎県地震等防災対策アクションプランを取りまとめた。
平成 19 年 4 月	旧田平町区域が平戸市消防本部管轄となった。 (H17.10.1～H19.3.31 まで松浦地区消防組合消防本部に委託)
平成 20 年 3 月	防災行政無線の再編整備事業が完成した(平成 17 年度～平成 19 年度)。 災害発生監視施設(屋上カメラ)を佐世保市及び島原市に設置した。
平成 20 年 4 月	旧福島町区域が松浦地区消防組合消防本部管轄となった。 (H20.3.31 まで伊万里市消防本部に委託)
平成 20 年 8 月	統合原子力防災ネットワーク機器を設置した。
平成 22 年 3 月 31 日	佐世保市と江迎町、鹿町町との合併に伴い、松浦地区消防組合消防本部が解散し、松浦市消防本部が発足した。
平成 22 年 4 月 1 日	長崎県防災航空隊員が基地への常駐を開始した。(防災航空隊常駐化) (長崎県防災航空センター開所)
平成 23 年 3 月 11 日	東日本大震災が発生し、長崎でも津波警報が発表された。 (21 時 35 分 県災害対策本部設置、12 日 13 時 50 分 警戒本部へ切替、 12 日 20 時 40 分 解散)
平成 23 年 3 月 31 日	県及び県下全ての市町で J - A L E R T 導入事業が完了し、受信設備が整う。
平成 23 年 4 月	危機管理防災課が危機管理課へ課名を変更した。
平成 24 年 3 月	長崎県地域防災計画見直し検討委員会による提言が提出された。

平成 24 年 3 月	長崎県防災ヘリコプター「ながさき」を A S 3 6 5 N 3 に更新した。
平成 25 年 4 月	「みんなで取り組む災害に強い長崎県づくり条例」を施行した。
平成 28 年 3 月	平成 26 年の御嶽山噴火災害を踏まえ、平成 27 年 6 月に活火山法が改正され、法定協議会として雲仙岳火山防災協議会を設置した。
平成 28 年 4 月 16 日	熊本地震が発生し、南島原で震度 5 強を観測した。 (1 時 25 分 県災害対策本部設置、23 日 0 時 警戒本部へ切替、 28 日 18 時 解散)
平成 30 年 3 月	防災行政無線の高度再整備事業が完成した。 (平成 26 年度～平成 29 年度)

平成 30 年中の主な行事

1 月	……………	県下全市町で消防出初式開催 (5 日～10 日) 防災とボランティアの日 (防災とボランティア週間 15 日～21 日)
2 月	……………	消防学校第 73 期初任科生卒業式 (1 日)
3 月	……………	春季火災予防運動を県下全域で実施 (1 日～7 日)
4 月	……………	消防学校第 74 期初任科生入校式 (5 日)
5 月	……………	第 35 回長崎県消防救助技術指導大会 (25 日) 長崎県総合防災訓練 (20 日)
6 月	……………	長崎県防災会議 (6 日) 第 71 回長崎県消防団大会を島原市で開催 (10 日) 全国危険物安全週間 (3 日～9 日) 火薬類危害予防週間 (10 日～16 日)
7 月	……………	長崎県防災月間 長崎県防災推進員 (自主防災リーダー) 養成講座を対馬市で開催 (21 日、22 日、 28 日)
8 月	……………	長崎県消防ポンプ操法大会 (5 日) 消防学校第 74 期初任科生卒業式 (29 日)
9 月	……………	防災の日 (防災週間 8 月 30 日～9 月 5 日) 消防学校第 75 期初任科生入校式 (4 日)
10 月	……………	救急医療週間 (9 日～15 日) 長崎県防災推進員 (自主防災リーダー) 養成講座を雲仙市で開催 (13 日、14 日、 20 日) 長崎県石油コンビナート等総合防災訓練を松浦市で実施 (11 日)
11 月	……………	高圧ガス保安活動促進週間 (23 日～29 日) 津波防災の日 (5 日) 長崎県消防殉職者慰霊祭 (16 日) 秋季火災予防運動を県下全域で実施 (9 日～15 日) 国民保護訓練 (2 日) 対馬市との共同訓練

目 次

消防力の概要

1	消防組織	1
	消防機関と人員	1
	消防吏員、消防団員の年齢階層別構成比	3
2	消防施設	3
	消防機械	3
	消防水利	6
	消防・救急業務用無線通信施設及び火災通報施設	7
3	消防力の充足状況	8
資料編	第1表 常備消防の概要	12
	第2表 消防団及び消防水利の概要	14
	第3表 階級別消防職員数	16
	第4表 年齢別消防吏員数	16
	第5表 在職年数別消防吏員数	17
	第6表 階級別消防団員数	18
	第7表 年齢別消防団員数	19
	第8表 在職年数別消防団員数	20
	第9表 消防機関の出動状況(消防本部・署)	22
	第10表 消防機関の出動状況(消防団)	24

火 災

1	火災の概況	27
2	出火件数	28
	月別出火件数	28
	消防本部(市町)別火災発生状況	29
	火災の覚知方法	29
	出火率	29
3	損害額	29
4	出火原因	30
5	死傷者の実態	31
	死傷者数	31
	年齢別の死者	31
	死因別の死者	31
6	主な火災	31
資料編	第1表 平成29年(1月～12月)の火災発生状況	32
	第2表 最近10年間の火災発生状況	34
	第3表 平成29年 市町別火災発生状況	38
	第4表 平成29年の主な火災(2,000万円以上)	42
	長崎県内における過去の主な火災	43

救急・救助

1	救急業務実施体制	47
2	救急業務実施状況	47
資料編	第1表 救急業務実施体制等の状況(消防本部設置市町)	50
	第2表 救急業務実施状況	51
	第3表 最近10年間の救急活動状況	52
	第4表 事故種別出場件数・搬送人員状況(前年比較)	53
	第5表 覚知時刻別・事故種別出場件数	54
	第6表 曜日別・月別出場件数	54
	第7表 事故種別・年齢区分別・傷病程度別搬送人員	55
	第8表 消防本部別・医療機関別搬送人員	56
	第9表 現場到着所要時間別出場件数	57
	第10表 収容所要時間別搬送人員	57
	第11表 事故種別・転送回数別搬送人員	57
	第12表 医療機関別転送理由	57
	第13表 救急隊員の行った応急処置状況	58
	第14表 住民に対する応急手当普及啓発活動の実施状況	59
	第15表 高速自動車国道における救急体制状況	60
	第16表 長崎自動車道における救急活動状況	60
3	救助業務実施体制	61
4	救助活動状況	61
資料編	第17表 救助業務実施体制等の状況	63
	第18表 救助出動件数・救助活動件数及び救助人員の推移	64
	第19表 事故種別救助活動状況	64
	第20表 救助出動及び救助活動人員状況	65
	第21表 事故種類別救助活動件数及び救助活動1件あたりの活動人員	66
	第22表 事故時における救助出動車両等及び救助活動車両等の状況	66
	第23表 事故発生場所別救助出動等状況	66
	第24表 救助活動のための機械器具等の保有状況	67
	第25表 緊急消防援助隊編成表(長崎県隊)	68

予 防

1	危険物規制関係	69
	危険物施設の推移	69
	危険物施設の現況	69
	製造所等に対する立入検査の状況	73
	危険物取扱者試験	73
	危険物取扱者講習	73
資料編	第1表 平成29年度危険物取扱者試験実施状況	73
	第2表 危険物取扱者免状交付状況	74
	第3表 危険物取扱者講習の実施状況	74
	第4表 消防本部別危険物施設数(設置許可施設)	75
	第5表 倍数別、類別危険物施設数	76
	第6表 製造所等に対する立入検査の状況(延べ回数)	77
	第7表 危険物取扱者試験実施状況	78

2	防火対象物関係	79
	防火管理・消防用設備等の設置状況等	79
	防災物品の使用状況	79
	消防設備士試験	79
	消防設備士義務講習	79
	防火対象物定期点検報告制度	79
資料編	第8表 消防法施行令別表第1	80
	第9表 防火管理の状況	83
	第10表 甲種防火対象物防火管理者選任状況等	84
	第11表 建築同意事務処理状況	87
	第12表 防火対象物及び立入検査実施状況	88
	第13表 消防用設備等の点検報告等の実施状況	89
	第14表 消防用設備等設置状況	90
	第15表 防災物品使用状況	92
	第16表 消防設備士試験実施状況	93
	第17表 消防設備士義務講習状況	94
	第18表 防火対象物定期点検報告制度に係る防火対象物数	95
3	幼年、少年消防クラブ及び婦人防火クラブ	96

防 災

1	防災行政の概況	99
2	災害警戒本部設置状況	99
3	災害被害状況	99
4	防災訓練実施状況	100
5	防災行政無線	101
6	長崎県防災航空隊	101
7	離島の救急患者搬送	103
資料編	第1表 県内ヘリコプター離着陸場等設置状況	104
	第2表 平成29年(2017年)災害警戒本部設置状況	105
	第3表 平成29年災害被害状況	106
	第4表 長崎県防災行政無線局配置図	108
	第5表 長崎県防災行政無線回線系統図	109
	第6表 - 1 防災会議・地域防災計画、勤務時間外の情報連絡体制等	110
	第6表 - 2 防災訓練等実施状況	112
	第6表 - 3 防災無線通信施設等の状況	114
	第6表 - 4 防災無線通信施設等の状況、自主防災組織の現況	116
	第6表 - 5 自主防災組織の現況(つづき)	118
	第6表 - 6 指定緊急避難場所、指定避難場所の現況	120

高压ガス・火薬

1	高压ガス行政の現況	123
	液化石油ガス消費者保安対策	123
	一般高压ガス消費者保安対策	123
	高压ガス製造所等の保安対策	123
	高压ガスの輸送保安対策	123
2	火薬行政の現況	124
	監視・指導の徹底	124
	保安意識の高揚	124
	猟銃等の保安管理の徹底	124
資料編	第1表 高压ガス製造所等の市郡別設置状況	125
	第2表 高压ガス許認可・検査等件数(平成29年度)	125
	第3表 高压ガス事故	126
	第4表 原因別LPガス事故件数	127
	第5表 場所別LPガス事故件数	127
	第6表 高压ガス試験実施状況	128
	第7表 火薬関係販売所・貯蔵所の状況	129
	第8表 火薬関係許認可件数	130
	第9表 立入検査状況	130
	第10表 火薬類事故の発生状況	131
	第11表 火薬類取扱保安責任者試験実施状況	131
	第12表 免状交付状況	132

消防学校

1	沿革	133
2	組織	138
3	教育の現況	138
	消防職員に対する教育	138
	消防団員に対する教育	141
	その他の教育	141
4	教育訓練の教科目別時間(平成29年度)	153
5	消防学校の概要	161

その他の資料

1	表彰	163
2	長崎県消防ポンプ操法大会の成績(第15回～34回)	167
3	全国消防操法大会出場チーム成績(第4回～26回)	168
4	全国女性消防操法大会出場チーム成績(第4回～23回)	169
5	第35回長崎県消防救助技術指導大会成績	170
6	長崎県内消防機関の名称及び所在地	171

(注) 表及び図の配置について

文中で引用している番号付の表については、該当する項目の末尾にまとめて載せた。
その他の表及び図については、原則として該当する小項目の後ろに続けて載せた。

消防力の概要

1 消 防 組 織

消防機関と人員

平成30年4月1日現在における市町の消防機関と人員の状況は、第1表のとおりである。

市町の消防組織の現況

第1表

区 分		平成29.4.1 現 在 A	平成30.4.1 現 在 B	増 B	減 A	対前年比 B / A × 100
常 備	消 防 本 部	10	10		0	100.0
	消 防 署	17	17		0	100.0
	出 張 所	69	69		0	100.0
消 防	消 防 吏 員	1,737	1,730		7	99.6
	その他の職員	8	6		2	75.0
	員 計	1,745	1,736		9	99.5
非 常 備 消 防	消 防 団	21	21		0	100.0
	分 団	708	708		0	100.0
	消 防 団 員	19,861	19,738		123	99.4

平成17年10月以降、県内全市町が常備消防体制となった。(P9「長崎県常備消防体制一覧表」、P10~11「消防圏現況図」参照)

消防団は各市町に1団設置されている。

消防職員数及び消防団員数の過去10年間の推移は、第2表のとおりである。

消防職員及び消防団員数の推移（平成21年～平成30年）

第2表

区 分	消 防 職 員			消 防 団 員
	消 防 吏 員	そ の 他 の 職 員	計	
平 成 21 年	1,654	18	1,672	20,931
平 成 22 年	1,656	15	1,671	20,854
平 成 23 年	1,675	14	1,689	20,711
平 成 24 年	1,722	13	1,735	20,576
平 成 25 年	1,711	13	1,724	20,428
平 成 26 年	1,717	10	1,727	20,201
平 成 27 年	1,727	6	1,733	20,053
平 成 28 年	1,730	6	1,736	19,918
平 成 29 年	1,737	8	1,745	19,861
平 成 30 年	1,730	6	1,736	19,738

消防吏員、消防団員の年齢階層別構成比

平成30年4月1日現在の年齢階層別構成比をみると第3表のとおりであり、消防吏員は20歳から29歳までの階層が最も多く、全体の34.8%、消防団員では30歳から39歳までの階層が多く全体の37.1%を占めている。

平均年齢は、消防吏員で36.9歳（前年37.1歳）、消防団員で39.6歳（前年39.1歳）となっている。

消防吏員及び消防団員の年齢階層別構成比

第3表

区 分	消 防 吏 員		消 防 団 員	
	人 員	構 成 比 (%)	人 員	構 成 比 (%)
20 歳 未 満	39	2.2	83	0.4
20 ~ 29	602	34.8	3,093	15.7
30 ~ 39	425	24.6	7,328	37.1
40 ~ 49	303	17.5	6,030	30.6
50 ~ 59	275	15.9	2,405	12.2
60 歳 以 上	86	5.0	799	4.0
計	1,730	100.0	19,738	100.0

2 消 防 施 設

消防機械

平成30年4月1日現在における消防機械の保有数並びにその推移は第4表から第5表のとおりである。

消 防 機 械 保 有 数

第4表

区 分	消 防 本 部 ・ 署				消 防 団			
	平成29.4.1 現在 A	平成30.4.1 現在 B	B - A	対前年比(%) B / A × 100	平成29.4.1 現在 A	平成30.4.1 現在 B	B - A	対前年比(%) B / A × 100
普通消防ポンプ自動車	68	68	0	100.0	280	284	4	101.4
水槽付消防ポンプ自動車	37	37	0	100.0	10	10	0	100.0
はしご付消防ポンプ自動車	16	16	0	100.0				
屈折はしご付消防ポンプ自動車	0	0	0	-				
化学消防自動車	10	10	0	100.0				
救 急 自 動 車	95	95	0	100.0				
指 揮 車	22	23	1	104.5	33	32	1	97.0
消 防 艇	1	1	0	100.0				
救 助 工 作 車	18	18	0	100.0				
小 型 動 力 ポ ン プ	4	4	0	100.0	944	939	5	99.5
そ の 他 の 消 防 自 動 車	58	56	2	96.6	15	16	1	106.7

- 4 -

消防機械の保有数の推移（平成21年～平成30年）

第5表

区 分		21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
消 防 本 部 ・ 消 防 署	普通消防ポンプ自動車	66	68	66	68	67	68	68	67	68	68
	水槽付消防ポンプ自動車	40	38	39	38	37	34	36	38	37	37
	はしご付消防ポンプ自動車	15	15	16	16	16	16	16	16	16	16
	化学消防自動車	9	9	9	9	9	9	10	10	10	10
	救急自動車	88	88	89	90	90	93	94	94	95	95
	指揮車	20	20	21	20	20	20	23	22	22	23
	消防艇	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	救助工作車	17	17	17	18	18	18	18	18	18	18
小型動力ポンプ	4	4	8	9	8	9	9	4	4	4	
その他の消防自動車	71	72	71	65	64	64	64	57	58	56	
消 防 団	普通消防ポンプ自動車	288	270	285	287	283	278	283	281	280	284
	水槽付消防ポンプ自動車	10	10	11	11	11	11	11	11	10	10
	指揮車	34	35	34	33	33	35	35	34	33	32
	小型動力ポンプ	1,063	1,035	1,098	1,107	1,083	944	982	948	944	939
	うち小型動力ポンプ積載車	839	833	836	837	839	824	821	843	841	831
その他の消防自動車	42	23	29	23	16	18	21	14	15	16	

消防水利

平成30年4月1日現在の消防水利の保有状況は第6表のとおりである。

また、過去10年間の推移は第7表のとおり。

消防水利の保有数

第6表

区 分		平29.4.1 現在 A	平30.4.1 現在 B	増減 B - A	対前年比(%) B / A × 100	
合 計		27,043	27,509	466	101.7	
消 火 栓	小 計	17,930	18,358	428	102.4	
	公 設	17,352	17,781	429	102.5	
	私 設	578	577	1	99.8	
防 火 水 槽 及 井 戸	防 小 火 水 槽 計	小 計	9,103	9,141	38	100.4
		100m ³ 以上	204	203	1	99.5
		40m ³ ～100m ³ 未満	7,567	7,597	30	100.4
		20m ³ ～40m ³ 未満	1,332	1,341	9	100.7
	井戸	小 計	10	10	0	100.0
	公 設	防 小 計	8,515	8,535	20	100.2
		100m ³ 以上	179	177	2	98.9
		40m ³ ～100m ³ 未満	7,211	7,231	20	100.3
		20m ³ ～40m ³ 未満	1,125	1,127	2	100.2
	井戸	小 計	0	0	0	-
私 設	防 小 計	588	606	18	103.1	
	100m ³ 以上	25	26	1	104.0	
	40m ³ ～100m ³ 未満	356	366	10	102.8	
	20m ³ ～40m ³ 未満	207	214	7	103.4	
井戸	小 計	10	10	0	100.0	
そ の 他 の 消 防 水 利		1,387	1,417	30	102.2	

消防水利の推移（平成 21 年～平成 30 年）

第 7 表

区 分		21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
防 火 水 槽	40m ³ 以上	7,436	7,454	7,573	7,599	7,657	7,699	7,732	7,749	7,771	7,800
	20m ³ ～40m ³	1,192	1,188	1,250	1,259	1,347	1,345	1,350	1,350	1,332	1,341
消火栓（公設）		13,464	13,600	13,927	14,100	14,029	15,660	17,601	17,265	17,352	17,781

消防・救急業務用無線通信施設及び火災通報施設

消防無線電話は、消防機関が火災や災害現場の消防隊、救急隊などに対し指示又は連絡をとる場合など広範囲に活用されている。

火災報知用電話は、加入電話又は公衆電話によって消防機関に火災、その他の災害の発生を通報するものであり、「119 番」に該当する。

消防電話は、消防本部・署等の消防機関相互を結ぶ専用電話である。

これらの平成 30 年 4 月 1 日現在の保有状況は第 8 表のとおりである。また、過去 10 年間の推移は第 9 表のとおりである。

消防・救急業務用無線通信施設及び火災通報施設

第 8 表

区 分		平29.4.1 現在 A	平30.4.1 現在 B	増減 B - A	対前年比(%) B / A × 100
消 防 用 ・ 無 線 救 急 業 局	固 定 局	33	33	0	100.0
	基 地 局	38	38	0	100.0
	移 動 局	1,058	1,265	207	119.6
救 急 指 令 装 置		14	14	0	100.0
計		652	714	62	109.5
電 話	火災報知専用電話	147	147	0	100.0
	消 防 電 話	58	58	0	100.0
	加 入 電 話	447	509	62	113.9

消防・救急業務用無線通信施設及び火災通報施設の推移

(平成21年～平成30年)

第9表

区 分		21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
消防用・救急業務無線局	固定局	112	109	106	104	73	71	74	48	33	33
	基地局	68	61	61	61	61	64	65	50	38	38
	移動局	747	638	925	921	917	1,057	1,530	1,197	1,058	1,265
救急指令装置		13	13	13	13	12	12	13	14	14	14
電 話	計	695	687	683	640	665	659	720	711	652	714
	火災報知専用電話	186	180	180	171	183	175	145	143	147	147
	消防電話	168	168	165	134	129	129	60	57	58	58
	加入電話	341	339	338	335	353	355	515	511	447	509

3 消防力の充足状況

区 分		市町村消防施設整備計画実態調査 (平成27年4月1日現在)			現況調査 (平成30年4月1日現在)	
		基準数 A	現有数 B	充足率(%) B / A	現有数 C	充足率(%) C / A
消防本部	消防職員	2,431人	1,733人	71.3	1,736人	71.4
	消防ポンプ自動車	108台	97台	89.8	105台	97.2
消防団	消防団員	22,395人	20,053人	89.5	19,738人	88.1
	消防ポンプ自動車	289台	292台	101.0	294台	101.7
消防水利		24,535	15,303	62.4	25,591	104.3

実態調査の消防ポンプ自動車数は、非常用車両(予備車両)は含まない。

実態調査の消防水利数は、水利の面積算定の有効区域となる四角形(メッシュ)枠の合計であり、現況調査の消防水利の箇所数とは計上の基準が異なる。

上記表における現況調査の消防水利の現有数は、消火栓の公設及び防火水槽の40 m³以上とする。

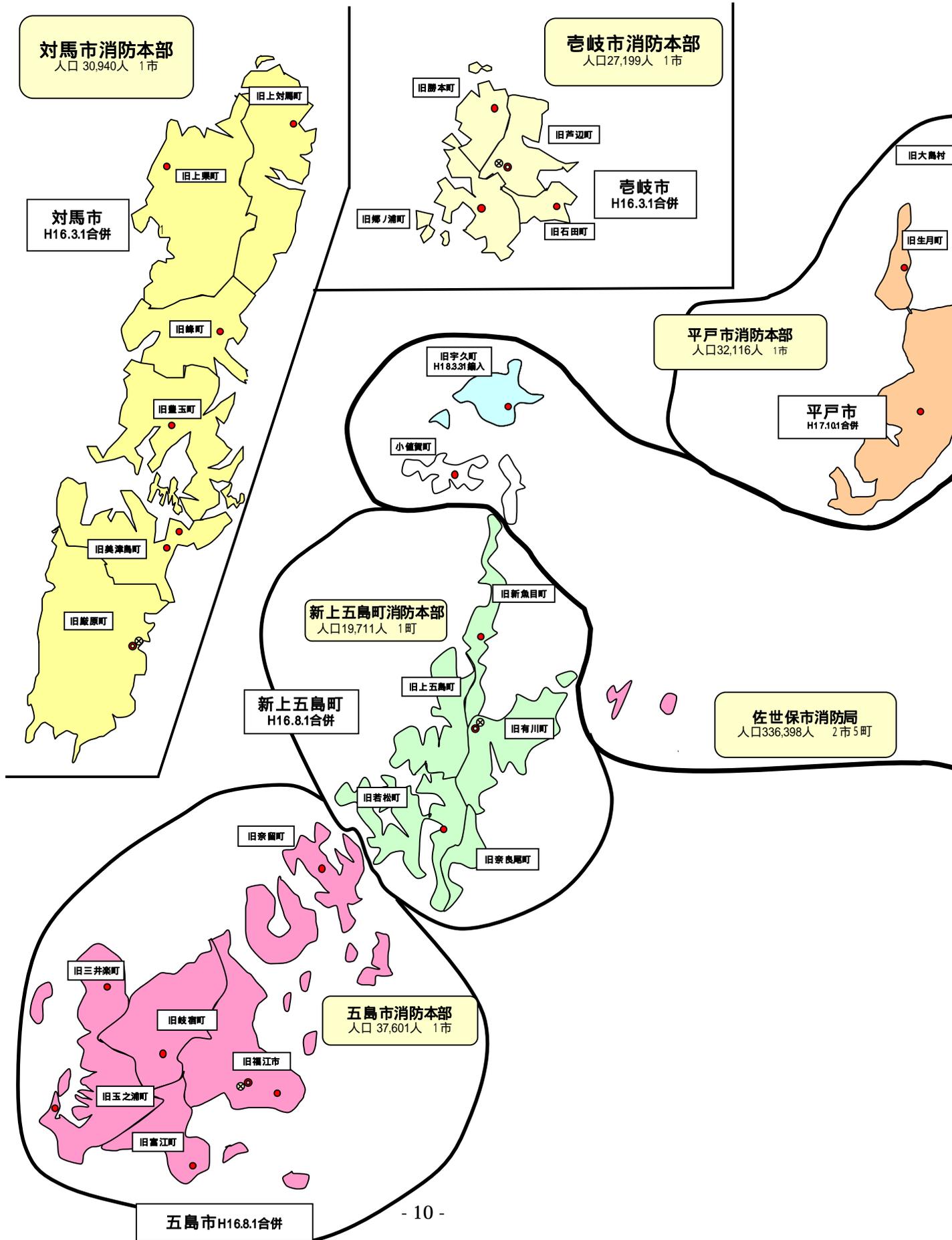
実態調査の消防団員の基準数は、各市町条例定数の合計。

長崎県常備消防体制一覧表

(平成30年4月1日現在)

消 防 本 部 別	広 域	構 成 市町数	消 防 職 員 数	構 成 市 町 村
長崎市消防局 S23.3.7	事務委託 S47.4.1	1市2町	500人	受託 長崎市 委託 長与町 時津町
佐世保市消防局 S23.3.7	事務委託 S48.4.1	2市5町	372人	受託 佐世保市 委託 東彼杵町 川棚町 波佐見町 西海市 小値賀町 佐々町
平戸市消防本部 S46.4.1	単 独 H17.10.1	1市	78人	平戸市
松浦市消防本部 H22.4.1(松浦(組)消 防本部S47.4.1)	単 独 H22.4.1	1市	67人	松浦市
対馬市消防本部 S49.4.1	単 独 H16.3.1	1市	98人	対馬市
壱岐市消防本部 S47.4.1	単 独 H16.3.1	1市	63人	壱岐市
五島市消防本部 S48.4.1	単 独 H16.8.1	1市	92人	五島市
新上五島町消防本部 S49.4.1	単 独 H16.8.1	1町	68人	新上五島町
県央(組)消防本部 S47.4.1	一部事務 組 合 S47.4.1	3市	251人	諫早市 大村市 雲仙市の一部(旧愛野町、吾妻町、千々 石町、小浜町、南串山町区域)
島原(組)消防本部 S46.4.1	一部事務 組 合 S46.4.1	3市	147人	島原市 雲仙市の一部(旧国見町、瑞穂町区域) 南島原市

消 防 圏



常 備 消 防

第1表

区分 消防本部名	署 所 ・ 職 員								管 内 概 要		
	消 防 署 数	出 張 所 数	消 防 職 員					面 積 (km ²) (29.10.1) 現 在	人 口 (30.1.1) 現 在	世 帯 数 (30.1.1) 現 在	
			消 防 吏 員	平 均 年 の 齢	そ の 他 の 職 員	計	条 例 定 数				
県内消防本部計	17	69	1,730	36.9	6	1,736	1,775	4,130.46	1,377,514	633,009	
長崎市消防局	3	19	500	39.5	0	500	512	455.53	499,194	239,187	
佐世保市消防局	3	14	370	38.6	2	372	368	892.97	336,398	155,607	
平戸市消防本部	1	4	78	35.8	0	78	78	235.08	32,116	14,130	
松浦市消防本部	1	2	67	34.9	0	67	70	130.55	23,327	10,222	
対馬市消防本部	1	7	98	34.2	0	98	106	707.00	30,940	14,991	
壱岐市消防本部	1	3	61	34.8	2	63	63	139.42	27,199	11,642	
五島市消防本部	1	5	90	35.0	2	92	106	420.10	37,601	20,020	
新上五島町消防本部	1	2	68	31.6	0	68	70	213.99	19,711	9,938	
県央地域広域市町村圏組合	3	9	251	36.7	0	251	257	615.98	262,762	113,031	
島原地域広域市町村圏組合	2	4	147	32.4	0	147	145	319.84	108,266	44,241	

の 概 要

(平成30年4月1日現在)

消 防 施 設 の 概 要															
市 町 村 数	普 通 消 防 車	水 槽 付 自 動 消 防 車	は し ご 自 動 付 車	屈 折 消 防 ポン プ は し ご 自 動 付 車	大 型 高 所 放 水 車	泡 原 液 搬 送 車	化 学 消 防 自 動 車	救 急 自 動 車	指 揮 車	消 防 艇	救 助 工 作 車	小 型 動 力 ポン プ	そ の 他 車 両	消 防 無 線 局	移 動 局
														基 礎 地 局	及 び 固 定 局
21	68	37	16	0	0	1	10	95	23	1	18	4	56	71	1,265
3	24	4	4	0	0	0	1	18	8	1	3	0	7	11	148
7	11	7	4	0	0	1	3	21	3	0	3	0	11	9	332
1	2	4	1	0	0	0	0	6	1	0	1	0	3	7	170
1	2	2	0	0	0	0	0	5	1	0	1	0	3	2	53
1	6	1	0	0	0	0	3	8	1	0	2	2	6	9	77
1	2	3	1	0	0	0	1	4	1	0	1	2	3	6	121
1	2	6	1	0	0	0	1	7	1	0	1	0	1	6	31
1	4	1	0	0	0	0	0	5	1	0	1	0	4	7	34
3	11	4	4	0	0	0	1	13	4	0	3	0	11	8	207
2	4	5	1	0	0	0	0	8	2	0	2	0	7	6	92

消 防 団 及 び

第2表

区分 市町名	管 内 概 要			消 防 団					
	面積 (km ²) (29.10.1現在)	人口 (人) (30.1.1現在)	世帯数 (30.1.1現在)	団 分 団 数	団 員 数	うち 女 性	平 均 年 齢	条 例 定 数	
県 計	4,130.46	1,377,514	633,009	21	708	19,738	365	39.6	21,645
長 崎 市	405.86	426,631	209,035	1	70	2,737	50	41.8	2,944
佐 世 保 市	426.06	254,386	121,892	1	60	1,711	51	42.5	1,920
島 原 市	82.97	45,914	19,700	1	24	628	10	32.4	639
諫 早 市	341.79	137,658	58,967	1	78	1,672	12	35.9	2,042
大 村 市	126.64	95,784	42,393	1	15	600	19	39.3	700
平 戸 市	235.08	32,116	14,130	1	30	1,040	15	41.6	1,079
松 浦 市	130.55	23,327	10,222	1	27	886	14	41.5	899
対 馬 市	707.00	30,940	14,991	1	52	1,507	9	40.6	1,600
壱 岐 市	139.42	27,199	11,642	1	32	963	52	38.1	1,020
五 島 市	420.10	37,601	20,020	1	30	1,339	40	44.8	1,540
西 海 市	241.59	28,487	12,684	1	57	1,226	20	37.5	1,460
雲 仙 市	214.31	44,610	17,214	1	64	1,501	17	35.0	1,652
南 島 原 市	170.11	47,062	18,998	1	51	1,284	14	36.6	1,343
長 与 町	28.73	42,330	17,005	1	10	285	1	37.2	290
時 津 町	20.94	30,233	13,147	1	11	233	0	38.0	240
東 彼 杵 町	74.28	8,141	3,135	1	8	365	8	37.4	379
川 棚 町	37.25	14,107	5,599	1	8	266	7	39.7	290
波 佐 見 町	56.00	14,911	5,212	1	9	317	5	35.5	330
小 値 賀 町	25.52	2,503	1,271	1	9	144	8	39.9	156
佐 々 町	32.27	13,863	5,814	1	7	163	5	37.9	202
新 上 五 島 町	213.99	19,711	9,938	1	56	871	8	45.5	920

消 防 水 利 の 概 要

(平成30年4月1日現在)

消 防 施 設 (団 有)				消 防 水 利								
普 通 消 防 車	水 槽 付 消 防 車	小 型 動 力 ポ ン プ	そ の 他 の 車 両	合 計	消 火 栓		防 火 水 槽				井 戸	そ の 他
					公 設	私 設	100 m ³ 以 上	60 ~ 100 m ³ 未 満	40 ~ 60 m ³ 未 満	20 ~ 40 m ³ 未 満		
284	10	939	48	28,926	17,781	577	203	346	7,251	1,341	10	1,417
34	0	115	1	5,780	3,884	256	28	20	928	502	0	162
56	2	37	9	5,181	3,834	163	23	17	888	79	0	177
18	0	12	3	1,267	861	11	3	1	326	50	0	15
24	0	58	1	4,253	2,953	93	30	102	767	104	0	204
16	1	21	1	1,724	1,295	23	1	11	208	63	5	118
11	0	74	0	619	189	0	0	3	359	62	0	6
12	0	49	1	489	125	0	2	4	258	99	0	1
19	0	113	5	456	23	0	3	1	367	0	4	58
7	0	62	5	1,195	574	0	0	0	612	0	0	9
7	0	94	4	1,289	468	0	1	4	386	3	0	427
5	0	90	1	783	271	27	1	2	391	78	1	12
19	0	48	7	2,097	1,470	0	26	52	354	114	0	81
21	1	44	0	944	366	0	8	47	433	57	0	33
2	0	8	0	528	364	3	0	0	147	8	0	6
3	0	9	1	392	198	1	2	1	171	10	0	9
1	1	15	1	186	17	0	2	0	147	0	0	20
6	0	7	1	237	75	0	1	2	64	54	0	41
4	0	12	0	603	422	0	2	5	146	25	0	3
5	1	4	1	204	142	0	9	8	41	2	0	2
5	2	7	0	274	140	0	0	0	127	3	0	4
9	2	60	6	425	110	0	61	66	131	28	0	29

階級別消防職員数

第3表

(平成30年4月1日現在)

区分 消防本部名	消 防 吏 員										その他の職員	総計	条例定数
	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	計	うち女性			
県計	3	10	36	137	340	542	124	538	1,730	27	6	1,736	1,775
長崎市	1	4	10	42	130	166	0	147	500	6	0	500	512
佐世保市	1	4	12	24	58	115	47	109	370	12	2	372	368
平戸市	0	0	1	6	22	25	17	7	78	0	0	78	78
松浦市	0	0	1	7	20	11	1	27	67	0	0	67	70
対馬市	0	0	1	7	13	13	27	37	98	3	0	98	106
壱岐市	0	0	1	6	10	14	22	8	61	1	2	63	63
五島市	0	0	1	8	12	42	0	27	90	0	2	92	106
新上五島町	0	0	1	5	12	23	0	27	68	1	0	68	70
県央(組)	1	1	6	16	39	85	7	96	251	3	0	251	257
島原(組)	0	1	2	16	24	48	3	53	147	1	0	147	145

年齢別消防吏員数

第4表

(平成30年4月1日現在)

区分 消防本部名	20歳	20歳	25歳	30歳	35歳	40歳	45歳	50歳	55歳	60歳	合計	平均年齢
	未満	24歳	29歳	34歳	39歳	44歳	49歳	54歳	59歳	以上		
県計	39	250	352	273	152	168	135	108	167	86	1,730	36.9
長崎市	14	64	97	56	32	34	52	50	47	54	500	39.5
佐世保市	9	46	68	52	30	31	35	33	48	18	370	38.6
平戸市	1	4	19	22	9	7	2	10	4	0	78	35.8
松浦市	1	13	12	10	6	13	4	2	6	0	67	34.9
対馬市	4	27	18	10	7	8	7	5	9	3	98	34.2
壱岐市	2	10	18	6	3	7	5	4	6	0	61	34.8
五島市	1	10	20	21	11	11	8	2	6	0	90	35.0
新上五島町	1	19	19	12	2	6	2	0	7	0	68	31.6
県央(組)	3	29	44	49	37	36	18	0	25	10	251	36.7
島原(組)	3	28	37	35	15	15	2	2	9	1	147	32.4

在職年数別消防吏員数

第5表

(平成30年4月1日現在)

区分 消防本部名	5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上	合計
県計	376	415	213	114	170	95	347	1,730
長崎市	102	93	49	28	48	29	151	500
佐世保市	97	82	36	17	32	21	85	370
平戸市	8	27	18	5	5	2	13	78
松浦市	16	13	10	4	10	6	8	67
対馬市	39	18	7	1	7	10	16	98
壱岐市	15	17	5	4	3	5	12	61
五島市	13	24	19	7	15	2	10	90
新上五島町	20	23	8	3	6	1	7	68
県央(組)	37	59	39	30	39	12	35	251
島原(組)	29	59	22	15	5	7	10	147

階級別消防団員数

第6表

(平成30年4月1日現在)

区分 市町名	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員	合 計	うち 女性	条 例 定 数
県 計	21	194	797	751	1,660	3,920	12,395	19,738	365	21,645
長 崎 市	1	18	89	88	234	723	1,584	2,737	50	2,944
佐 世 保 市	1	16	68	73	159	314	1,080	1,711	51	1,920
島 原 市	1	6	31	24	49	145	372	628	10	639
諫 早 市	1	10	90	80	158	261	1,072	1,672	12	2,042
大 村 市	1	4	23	15	51	103	403	600	19	700
平 戸 市	1	12	30	30	62	175	730	1,040	15	1,079
松 浦 市	1	2	33	26	58	188	578	886	14	899
対 馬 市	1	23	61	52	184	236	950	1,507	9	1,600
壱 岐 市	1	14	33	35	74	210	596	963	52	1,020
五 島 市	1	13	31	29	126	314	825	1,339	40	1,540
西 海 市	1	17	57	64	121	223	743	1,226	20	1,460
雲 仙 市	1	7	78	64	107	340	904	1,501	17	1,652
南 島 原 市	1	23	55	55	121	256	773	1,284	14	1,343
長 与 町	1	2	10	10	19	40	203	285	1	290
時 津 町	1	2	10	10	20	42	148	233	0	240
東 彼 杵 町	1	2	9	8	18	59	268	365	8	379
川 棚 町	1	2	8	7	15	28	205	266	7	290
波 佐 見 町	1	2	9	9	9	57	230	317	5	330
小 値 賀 町	1	1	9	9	0	54	70	144	8	156
佐 々 町	1	2	7	7	14	35	97	163	5	202
新上五島町	1	16	56	56	61	117	564	871	8	920

年 齡 別 消 防 団 員 数

第7表

(平成30年4月1日現在)

区分 市町名	20歳 未満	20歳 } 24歳	25歳 } 29歳	30歳 } 34歳	35歳 } 39歳	40歳 } 44歳	45歳 } 49歳	50歳 } 54歳	55歳 } 59歳	60歳 以上	合 計	平 均 年 齡
県 計	83	951	2,142	3,322	4,006	3,647	2,383	1,411	994	799	19,738	39.6
長 崎 市	10	136	256	326	424	476	406	315	226	162	2,737	41.8
佐世保市	14	52	137	207	287	302	249	184	171	108	1,711	42.5
島 原 市	2	53	152	216	135	47	16	2	4	1	628	32.4
諫 早 市	6	105	241	375	413	335	135	43	10	9	1,672	35.9
大 村 市	1	23	45	98	149	131	95	34	14	10	600	39.3
平 戸 市	0	32	79	153	207	185	166	89	92	37	1,040	41.6
松 浦 市	0	36	74	121	188	154	133	73	37	70	886	41.5
対 馬 市	7	56	125	227	304	331	179	132	82	64	1,507	40.6
壱 岐 市	0	34	91	182	222	249	125	47	10	3	963	38.1
五 島 市	3	41	81	161	210	241	154	139	131	178	1,339	44.8
西 海 市	3	74	180	220	308	221	91	51	37	41	1,226	37.5
雲 仙 市	20	152	223	366	344	200	115	49	23	9	1,501	35.0
南島原市	8	60	163	289	322	247	130	46	15	4	1,284	36.6
長 与 町	2	20	35	45	58	70	46	7	1	1	285	37.2
時 津 町	0	13	21	50	52	47	32	14	1	3	233	38.0
東彼杵町	2	14	61	69	72	73	45	12	9	8	365	37.4
川 棚 町	0	7	40	39	38	55	50	23	5	9	266	39.7
波佐見町	2	16	61	64	76	58	28	8	3	1	317	35.5
小値賀町	0	3	17	24	29	29	15	14	11	2	144	39.9
佐 々 町	3	8	15	30	42	26	25	9	4	1	163	37.9
新上五島町	0	16	45	60	126	170	148	120	108	78	871	45.5

在職年数別消防団員数

第8表

(平成30年4月1日現在)

区分 市町名	5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上	合計
県計	4,638	4,211	3,966	3,070	1,923	1,039	891	19,738
長崎市	683	551	409	370	336	189	199	2,737
佐世保市	485	315	313	245	172	102	79	1,711
島原市	224	214	143	33	11	1	2	628
諫早市	448	400	416	256	100	38	14	1,672
大村市	184	135	118	89	42	19	13	600
平戸市	199	213	230	137	107	73	81	1,040
松浦市	196	175	173	138	99	32	73	886
対馬市	200	236	283	309	223	146	110	1,507
壱岐市	238	160	272	146	113	24	10	963
五島市	242	276	274	212	130	101	104	1,339
西海市	295	304	258	197	88	37	47	1,226
雲仙市	372	357	314	279	115	46	18	1,501
南島原市	299	311	293	220	100	47	14	1,284
長与町	85	60	58	42	26	9	5	285
時津町	62	60	38	40	21	10	2	233
東彼杵町	65	91	71	67	44	23	4	365
川棚町	70	48	40	46	37	16	9	266
波佐見町	86	88	54	49	22	16	2	317
小値賀町	39	31	28	17	13	10	6	144
佐々町	44	43	27	26	15	6	2	163
新上五島町	122	143	154	152	109	94	97	871

消 防 機 関 の

第9表

区分 消防本部名	合計		火災		風水害等		演習訓練		救急		救助活動	
	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員
県 計	117,773	373,655	471	5,631	204	834	5,496	26,344	65,284	197,148	606	5,704
長 崎 市	42,473	134,994	104	1,802	10	44	1,354	6,715	25,741	77,316	193	2,743
佐 世 保 市	26,425	85,894	104	1,021	34	110	47	336	16,430	49,290	129	1,437
平 戸 市	6,073	13,372	30	326	40	103	368	1,303	1,733	5,037	20	117
松 浦 市	2,599	8,231	12	96	65	390	24	90	996	2,940	10	26
対 馬 市	2,562	7,022	22	253	3	8	66	266	1,792	4,950	19	214
壱 岐 市	512	1,895	24	284	32	103	7	75	0	0	28	166
五 島 市	3,930	10,421	26	158	0	0	371	991	1,623	4,938	16	64
新 上 五 島 町	3,507	11,255	13	190	0	0	327	1,771	837	2,672	18	60
県 央 (組)	18,895	59,430	80	1,085	20	76	1,097	4,873	10,807	32,421	129	578
島 原 (組)	10,797	41,141	56	416	0	0	1,835	9,924	5,325	17,584	44	299

出 動 状 況 (消防本部・署)

(平成29年中)

広報・指導		警防調査		火災原因 調 査		特別警戒		捜索		予防査察		誤報等		その他	
回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員
9,382	31,179	6,151	18,961	398	2,011	918	2,775	21	157	15,340	42,836	52	248	13,450	39,827
3,044	10,779	1,291	3,871	104	343	219	884	0	0	7,965	21,572	2	19	2,446	8,906
1,389	4,869	1,926	6,610	108	568	99	306	0	0	2,580	8,237	27	122	3,552	12,988
115	345	726	2,178	36	177	1	3	0	0	334	1,095	9	27	2,661	2,661
282	793	290	775	4	10	0	0	2	26	120	197	0	0	794	2,888
190	214	53	155	25	113	17	69	3	33	371	744	1	3	0	0
78	167	189	487	10	60	19	44	10	80	54	135	3	35	58	259
448	1,059	782	1,726	14	56	260	568	6	18	269	571	4	11	111	261
334	1,076	70	364	17	151	90	209	0	0	102	231	2	17	1,697	4,514
2,623	8,745	263	920	40	235	174	566	0	0	2,176	4,958	2	6	1,484	4,967
879	3,132	561	1,875	40	298	39	126	0	0	1,369	5,096	2	8	647	2,383

消 防 機 関 の

第 10 表

市町名	区分	合計		火災		風水害等		演習訓練		救急		救助活動	
		回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員
県	計	2,724	118,286	317	17,864	23	266	995	47,853	0	0	2	6
長	崎	76	7,402	43	1,017	1	2	10	6,237	0	0	0	0
佐	世	207	15,720	23	2,104	2	7	64	4,351	0	0	0	0
島	原	75	9,447	12	3,720	0	0	6	902	0	0	0	0
諫	早	169	10,627	36	1,632	0	0	17	4,609	0	0	1	5
大	村	237	6,741	21	756	3	28	103	2,785	0	0	0	0
平	戸	109	5,918	31	1,205	0	0	25	1,530	0	0	1	1
松	浦	25	2,383	12	585	1	1	4	576	0	0	0	0
対	馬	260	4,860	19	870	5	55	14	1,444	0	0	0	0
巻	岐	52	2,186	24	1,061	8	146	14	251	0	0	0	0
五	島	252	7,591	17	607	0	0	118	4,153	0	0	0	0
西	海	87	6,178	9	452	1	4	11	413	0	0	0	0
雲	仙	324	14,441	14	1,200	0	0	242	10,817	0	0	0	0
南	島	298	9,223	17	527	1	18	114	3,046	0	0	0	0
長	与	34	1,193	3	62	1	5	3	498	0	0	0	0
時	津	69	2,547	9	280	0	0	4	381	0	0	0	0
東	彼	167	2,351	3	56	0	0	33	1,365	0	0	0	0
川	棚	71	2,588	5	438	0	0	60	1,863	0	0	0	0
波	佐	38	2,056	3	234	0	0	16	611	0	0	0	0
小	値	19	1,371	4	423	0	0	6	402	0	0	0	0
佐	々	2	134	2	134	0	0	0	0	0	0	0	0
新	上	153	3,329	10	501	0	0	131	1,619	0	0	0	0

出 動 状 況 (消 防 団)

(平成 29 年中)

広報・指導		警防調査		火災原因調査		特別警戒		搜索		予防査察		誤報等		その他	
回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員
250	7,792	20	166	2	2	500	23,381	33	1,195	1	20	5	164	576	19,577
17	48	0	0	0	0	0	0	1	3	0	0	1	19	3	76
46	3,029	0	0	0	0	25	5,104	5	157	0	0	0	0	42	968
15	301	0	0	0	0	25	2,203	3	108	0	0	0	0	14	2,213
15	142	17	140	0	0	16	1,688	2	86	0	0	0	0	65	2,325
40	1,994	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	70	1,178
14	428	0	0	0	0	4	1,105	2	60	0	0	0	0	32	1,589
2	42	0	0	0	0	5	1,083	1	96	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	218	2,369	3	76	0	0	1	46	0	0
4	612	0	0	0	0	0	0	2	116	0	0	0	0	0	0
46	207	0	0	0	0	39	2,040	6	302	0	0	0	0	26	282
3	38	0	0	2	2	13	3,944	0	0	0	0	2	64	46	1,261
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	68	2,424
0	0	0	0	0	0	5	65	3	57	1	20	0	0	157	5,490
25	494	0	0	0	0	2	134	0	0	0	0	0	0	0	0
2	29	0	0	0	0	8	362	1	38	0	0	0	0	45	1,457
6	19	2	22	0	0	123	889	0	0	0	0	0	0	0	0
3	19	0	0	0	0	3	268	0	0	0	0	0	0	0	0
3	7	0	0	0	0	4	794	4	96	0	0	0	0	8	314
4	321	0	0	0	0	5	225	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5	62	1	4	0	0	5	1,108	0	0	0	0	1	35	0	0

火

災

1 火災の概況

平成 29 年中の火災は第 1 表に示すように、出火件数 479 件、損害額 817,358 千円、死者数 24 名、負傷者数 68 名、建物焼損棟数 346 棟、建物焼損床面積 16,043 m²、り災世帯数 195 世帯、り災人員 459 名となった。

これを前年と比較してみると、出火件数は 3 件の減少で、死者数は 7 名増加、損害額は 198,758 千円増加している。

また、平成 29 年中の火災を 1 日当たりで見ると、出火件数 1.31 件、損害額 2,239 千円、死傷者 0.07 名、建物焼損棟数 0.95 棟、建物床焼損面積 44.0 m²、林野焼損面積 0.16 a、り災世帯数 0.53 世帯、り災人員 1.26 名である。

なお、過去 10 年間の火災の発生状況は第 2 表のとおりである。

区 分	平成29年 (A)	平成28年 (B)	増 減 A-B=C	増減率 (%) C/B×100
総 出 火 件 数	479	482	3	0.6
建 物	224	232	8	3.4
林 野	26	20	6	30.0
車 両	24	54	30	55.6
船 舶	9	8	1	12.5
そ の 他	196	168	28	16.7
焼 損 棟 数	346	343	3	0.9
り 災 世 帯 数	195	220	25	11.4
り 災 人 員	459	536	77	14.4
焼 損 面 積				
建 物 (m ²)	16,043	12,102	3,941	32.6
林 野 (a)	58	66	8	12.1
損 害 額 (千 円)	817,358	618,600	198,758	32.1
死 者	24	17	7	41.2
負 傷 者	68	72	4	5.6

(注) 1 .「死者」は、火災により負傷した後、48 時間以内に死亡した者である。

2 出火件数

総出火件数は、479 件で、前年と比較すると 3 件の減少となっている。

過去 5 年間の火災種別ごとの発生件数と総件数に対する割合は次のとおりである。

区分	年	平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年	
		件数	(%)								
建物		261	54	245	54	206	52	232	48	224	47
林野		31	5	20	5	15	4	20	4	26	5
車両		50	8	41	8	45	11	54	11	24	5
船舶		8	1	8	1	5	1	8	2	9	2
その他		230	32	144	32	123	31	168	35	196	41
計		580	100	458	100	394	100	482	100	479	100

(1) 月別出火件数

出火件数を月別にみると、平成 29 年中においては、6 月が 71 件（14.8%）と最も高く、次いで、5 月が 65 件（13.6%）、3 月の 64 件（13.4%）、8 月の 51 件（10.6%）の順となっている。

区分	月別	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	計	平均
		平成26年	出火件数	53	37	41	48	53	31	28	23	28	40	25	51
平成26年	1日あたり出火件数	1.7	1.2	1.3	1.5	1.7	1.0	0.9	0.7	0.9	1.3	0.8	1.6		1.2
平成27年	出火件数	39	31	46	33	42	22	28	35	25	36	25	32	394	32.8
平成27年	1日あたり出火件数	1.3	1.1	1.5	1.1	1.4	0.7	0.9	1.1	0.8	1.2	0.8	1.0		1.2
平成28年	出火件数	44	29	55	31	45	30	28	96	22	32	31	39	482	40.2
平成28年	1日あたり出火件数	1.4	1.0	1.8	1.0	1.5	1.0	0.9	3.1	0.7	1.0	1.0	1.3		1.3
平成29年	出火件数	30	38	64	21	65	71	23	51	16	24	29	47	479	39.9
平成29年	1日あたり出火件数	1.0	1.4	2.1	0.7	2.1	2.4	0.7	1.6	0.5	0.8	1.0	1.5		1.3

(2) 消防本部（市町）別火災発生状況

消防本部（市町）別火災発生状況は第3表のとおりである。

最も出火件数の多いのは、佐世保市（委託町を含む）124件（25.9%）、次いで長崎市（委託町を含む）で104件（21.7%）の順となっている。

(3) 火災の覚知方法

消防機関における火災の覚知方法を見ると、専用携帯による通報が229件と最も多い。

年	区分	火災	専用	専用	加入	携帯	警察	駆け	事後	その他	合計
		報知器	電話	携帯	電話	電話	電話	つけ	知		
平成26年	件数	33	114	186	17	12	13	4	73	6	458
	(%)	7.2	24.9	40.6	3.7	2.6	2.8	0.9	15.9	1.3	100.0
平成27年	件数	24	102	149	10	13	11	4	72	9	394
	(%)	6.1	25.9	37.8	2.5	3.3	2.8	1.0	18.3	2.3	100.0
平成28年	件数	37	105	204	16	17	16	5	75	7	482
	(%)	7.7	21.8	42.3	3.3	3.5	3.3	1.0	15.6	1.5	100.0
平成29年	件数	44	103	229	10	10	12	1	58	12	479
	(%)	9.2	21.5	47.8	2.1	2.1	2.5	0.2	12.1	2.5	100.0

(4) 出火率

出火率（件／人口1万人）をみると、過去5カ年の県及び全国の出火件数は次表のとおりである。

区分	年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
長崎県		4.1	3.3	2.9	3.5	3.5
全国		3.7	3.4	3.1	2.9	3.1

（注）1．出火率とは、人口1万人当たりの出火件数をいう。

2．人口は、平成27年の国勢調査による。

3 損害額

火災による損害額は、817,358千円で、前年と比較すると198,758千円の増加となった。

また、県民一人当りで見ると593円（前年449円）、1日当たりでは、2,239千円（前年1,695千円）、1件当たりでは、1,706千円（前年1,283千円）となっている。

4 出火原因

過去 10 年間の火災原因別ワースト 5 は次表のとおりである。

過去 10 年間の火災原因別ワースト 5

区分 年度	第 1 位	第 2 位	第 3 位	第 4 位	第 5 位
平成20年	たき火 111	コンロ 75	たばこ 57	放火（放火の 疑い含む） 54	ストーブ 18
平成21年	たき火 114	コンロ 79	たばこ 58	放火（放火の 疑い含む） 51	火入れ 34
平成22年	たき火 84	放火（放火の 疑い含む） 73	コンロ 62	たばこ 43	火遊び 20
平成23年	たき火 121	放火（放火の 疑い含む） 50	たばこ 50	コンロ 45	火遊び 26
平成24年	たき火 91	コンロ 45	たばこ 42	放火（放火の 疑い含む） 39	火入れ 21
平成25年	たき火 95	コンロ 48	たばこ 42	火入れ 34	放火（放火の 疑い含む） 33
平成26年	たき火 79	たばこ 41	コンロ 36	放火（放火の 疑い含む） 35	火入れ 24
平成27年	たき火 54	コンロ 37	たばこ 24	放火（放火の 疑い含む） 21	電灯電話等の 配線 17
平成28年	たき火 66	コンロ 39	放火（放火の 疑い含む） 34	たばこ 31	電灯電話等の 配線 20
平成29年	たき火 122	たばこ 39	放火（放火の 疑い含む） 30	コンロ 27	電灯電話等の 配線 26

5 死傷者の実態

(1) 死傷者数

火災による死者は24人、負傷者は68人で、前年に比較して死者は7人増加し、負傷者は4人減少した。

(2) 年齢別の死者

死者を年齢別にみると、次表のとおりである。

年齢別 年度	0～ 10歳	11～ 20歳	21～ 30歳	31～ 40歳	41～ 50歳	51～ 60歳	61～ 70歳	71歳 以上	不明	合計
平成25年	0	0	0	1	1	1	6	13	0	22
平成26年	0	0	0	0	1	0	1	13	0	15
平成27年	0	0	0	1	0	2	6	14	0	23
平成28年	1	0	1	1	3	2	1	8	0	17
平成29年	0	0	0	0	2	3	6	13	0	24

(3) 死因別の死者

死因別にみると、主なものは、火傷12人(50.0%)、一酸化炭素中毒7人(29.2%)、自殺4人(16.7%)、不明1人(4.1%)となっている。

6 主な火災

損害額2,000万円以上の火災については、6件(5千万円以上3件、2千万円以上5千万円未満3件)発生している。

平成29年(1月~12月)の

第1表

項目 月別	発 生 件 数						損 害 額 (千円)				
	合 計	建 物	林 野	車 両	船 舶	そ の 他	合 計	建 物	林 野	車 両	船 舶
1月	30	17	1	1	1	10	45,109	41,110	0	240	3,205
2月	38	21	2	1	1	13	102,301	54,939	0	46	46,534
3月	64	33	5	0	2	24	118,896	117,245	0	1,572	4
4月	21	8	1	0	0	12	8,925	4,601	0	655	0
5月	65	23	4	4	0	34	98,940	98,212	0	540	0
6月	71	21	7	2	1	40	30,607	27,288	26	2,654	198
7月	23	13	1	1	0	8	62,219	60,108	0	1,678	0
8月	51	23	2	5	1	20	22,579	21,031	0	855	255
9月	16	9	0	2	0	5	27,852	26,924	27	893	0
10月	24	7	2	3	0	12	96,056	89,401	0	6,649	0
11月	29	19	0	2	3	5	29,110	21,643	0	328	4,377
12月	47	30	1	3	0	13	174,764	174,332	0	290	0
計	479	224	26	24	9	196	817,358	736,834	53	16,400	54,573

火災発生状況

		被災状況													
その他	爆発	焼損棟数					り災世帯				り災人員	焼損面積		死傷者(人)	
		合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	合計	全損	半損	小損		建物(m ²)	林野()	死者	負傷者
554	0	21	7	1	3	10	15	3	0	12	25	1,067	0	2	4
782	0	33	12	1	4	16	18	8	1	9	35	1,380	8	7	8
75	0	65	29	5	17	14	35	13	1	21	93	2,955	13	1	14
3,669	0	12	2	1	4	5	12	3	1	8	24	473	1	1	2
188	0	39	13	0	18	8	15	6	0	9	36	1,320	11	1	5
441	0	35	15	2	8	10	19	5	1	13	39	1,256	19	2	8
433	0	22	5	2	6	9	7	2	0	5	12	1,402	0	2	2
438	0	25	3	2	7	13	14	1	0	13	34	416	2	1	8
8	0	11	3	0	2	6	7	2	0	5	21	512	2	1	1
6	0	9	3	0	2	4	5	1	0	4	14	2,107	1	0	2
2,762	0	28	7	0	8	13	20	5	1	14	50	525	0	1	8
142	0	46	16	0	13	17	28	9	0	19	76	2,630	1	5	6
9,498	0	346	115	14	92	125	195	58	5	132	459	16,043	58	24	68

最 近 10 年 間 の

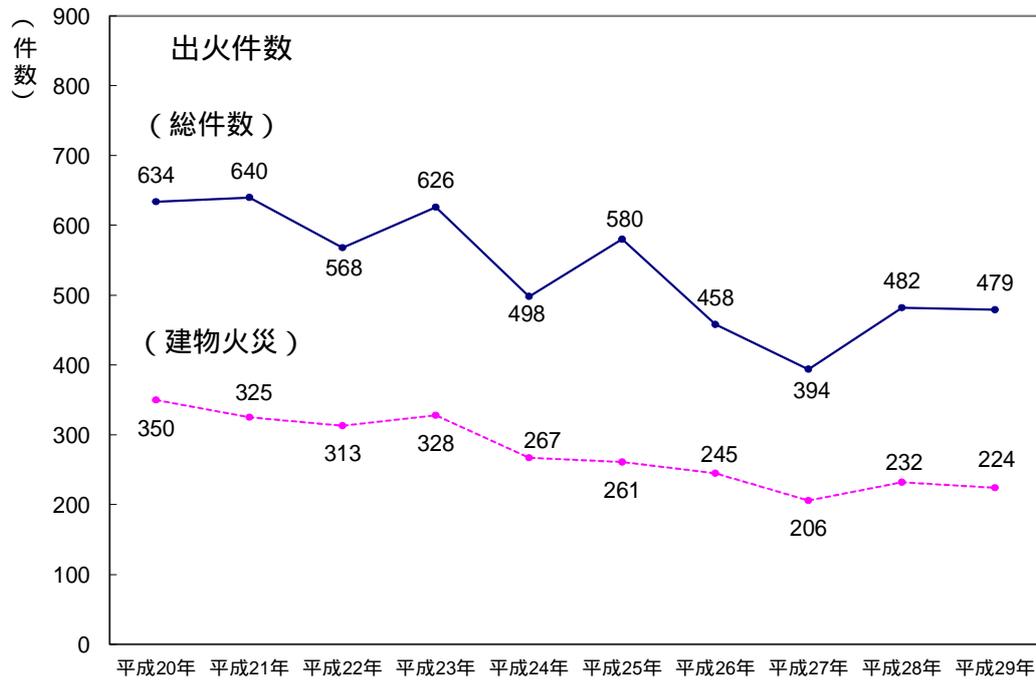
第 2 表

項目 年	発 生 件 数						損 害 額 (千円)				
	合計	建物	林野	車両	船	その他	合計	建物	林野	車両	船舶
平成20年	634	350	47	34	8	195	1,050,158	1,014,249	8	11,516	11,160
平成21年	640	325	46	34	9	226	1,081,393	1,025,426	36	37,977	11,157
平成22年	568	313	35	47	7	166	722,686	694,632	270	6,419	7,369
平成23年	626	328	49	40	6	203	877,284	844,680	130	18,632	417
平成24年	498	267	23	42	5	161	739,782	648,883	362	13,871	42,166
平成25年	580	261	31	50	8	230	747,427	715,871	69	16,948	8,300
平成26年	458	245	20	41	8	144	830,555	812,204	0	6,346	727
平成27年	394	206	15	45	5	123	570,451	518,883	79	16,200	25,235
平成28年	482	232	20	54	8	168	618,600	545,643	12	28,836	28,083
平成29年	479	224	26	24	9	196	817,358	736,834	53	16,400	54,573
計	5,359	2,751	312	411	73	1,812	8,055,694	7,557,305	1,019	173,145	189,187

火災発生状況

		被災状況													
その他	爆発	焼損棟数					り災世帯数				り災人員	焼損面積		死傷者(人)	
		合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	合計	全損	半損	小損		建物(m ²)	林野()	死者	負傷者
9,671	3,554	537	142	31	158	206	352	76	23	253	946	18,782	108	27	87
6,767	30	436	110	25	109	192	285	71	11	203	738	14,012	209	21	88
8,496	5,500	410	115	24	95	176	274	74	20	180	683	13,797	138	18	94
8,753	4,662	456	137	36	101	182	307	102	17	188	739	18,280	219	27	79
34,437	63	384	110	26	93	155	254	71	20	163	586	12,608	105	22	62
5,816	423	381	111	19	101	150	253	75	18	160	623	15,328	56	22	71
11,278	0	361	111	27	96	127	231	68	9	154	517	18,007	3,859	15	83
9,482	572	331	106	21	80	124	200	65	9	126	483	12,421	153	23	73
9,623	6,403	343	95	25	84	139	220	71	13	136	536	12,102	66	17	72
9,498	0	346	115	14	92	125	195	58	5	132	459	16,043	58	24	68
113,821	21,207	3,985	1,152	248	1,009	1,576	2,571	731	145	1,695	6,310	151,380	4,971	216	777

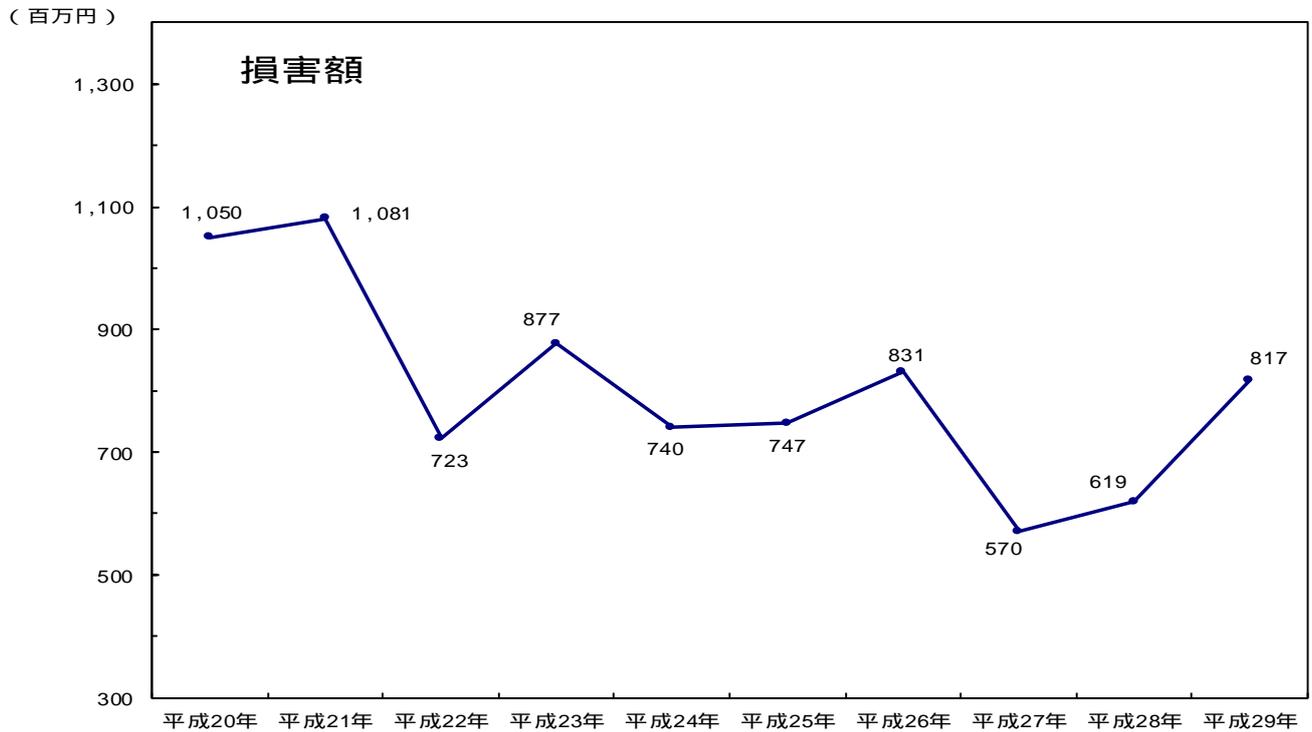
最近 10 年間の火災



最近 10 年間の火災発生状況を見ると、最も少なかった年は、平成 27 年の 394 件、次いで平成 26 年の 458 件、平成 29 年の 479 件となっている。

最も多かった年は、平成 21 年の 640 件で、次いで平成 20 年の 634 件、平成 23 年の 626 件となっている。

発生状況の推移



最近 10 年間の損害額状況を見ると、最も少ない損害額の年は、平成 27 年の 570,451 千円、次いで平成 28 年の 618,600 千円、次いで平成 22 年の 722,686 千円となっている。

最も多かった年は、平成 21 年の 1,081,393 千円で、次いで平成 20 年の 1,050,158 千円、平成 23 年の 877,284 千円となる。

平成 29 年 市 町 別

第 3 表

区分 市町名	発 生 件 数							損 害					
	合 計	建 物	林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	計 (千 円)	建 物	林 野	車 両	船 舶	航 空 機
県 計	479	224	26	24	9	0	196	817,358	736,834	53	16,400	54,573	0
長崎市及び委託町計	104	67	2	4	0	0	31	226,222	222,670	0	2,653	0	0
長崎市	89	59	2	4	0	0	24	86,896	85,375	0	990	0	0
長与町	5	3	0	0	0	0	2	111	101	0	0	0	0
時津町	10	5	0	0	0	0	5	139,215	137,194	0	1,663	0	0
佐世保市及び委託市町計	124	59	5	5	1	0	54	160,848	107,033	0	3,541	46,534	0
佐世保市	86	42	4	4	1	0	35	119,751	71,662	0	1,551	46,534	0
西海市	17	8	1	0	0	0	8	20,522	16,689	0	160	0	0
東彼杵町	6	1	0	0	0	0	5	55	55	0	0	0	0
川棚町	4	2	0	0	0	0	2	4,064	4,064	0	0	0	0
波佐見町	6	2	0	1	0	0	3	1,000	742	0	258	0	0
小値賀町	3	2	0	0	0	0	1	12,998	11,363	0	1,572	0	0
佐々町	2	2	0	0	0	0	0	2,458	2,458	0	0	0	0
平戸市消防本部計	36	6	6	1	1	0	22	19,254	17,356	0	100	1,790	0
平戸市	36	6	6	1	1	0	22	19,254	17,356	0	100	1,790	0
対馬市消防本部計	25	16	0	0	3	0	6	36,340	32,835	2	2,520	453	0
対馬市	25	16	0	0	3	0	6	36,340	32,835	2	2,520	453	0
壱岐市消防本部計	24	5	6	1	1	0	11	27,875	23,884	0	137	3,264	0
壱岐市	24	5	6	1	1	0	11	27,875	23,884	0	137	3,264	0

火災発生状況

		被災状況														
その他	爆発	焼損棟数					り災世帯				り災人員	焼損面積			死傷者	
		計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	計	全焼	半焼	小損		床面積 (m ²)	表面積 (m ²)	林野 ()	死者	負傷者
9,498	0	346	115	14	92	125	195	58	5	132	459	16,043	602	58	24	68
899	0	90	15	5	18	52	61	12	3	46	144	2,960	105	9	8	16
531	0	76	9	4	16	47	56	9	3	44	126	1,223	104	9	8	15
10	0	3	0	0	1	2	3	1	0	2	12	35	0	0	0	0
358	0	11	6	1	1	3	2	2	0	0	6	1,702	1	0	0	1
3,740	0	87	32	2	29	24	54	18	0	36	130	3,415	128	3	9	17
4	0	61	16	2	21	22	43	14	0	29	97	2,044	100	3	6	12
3,673	0	12	7	0	5	0	5	3	0	2	15	596	11	0	3	2
0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	1	2	6	0	0	0	1
0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	278	0	0	0	0
0	0	2	0	0	0	2	2	0	0	2	7	1	0	0	0	2
63	0	4	3	0	1	0	2	1	0	1	4	459	3	0	0	0
0	0	5	4	0	1	0	1	0	0	1	5	31	14	0	0	0
8	0	9	2	0	0	7	5	1	1	3	12	109	1	13	0	5
8	0	9	2	0	0	7	5	1	1	3	12	109	1	13	0	5
530	0	30	21	1	6	2	11	5	0	6	22	1,359	33	12	1	3
530	0	30	21	1	6	2	11	5	0	6	22	1,359	33	12	1	3
590	0	10	4	2	1	3	2	2	0	0	4	655	14	6	2	3
590	0	10	4	2	1	3	2	2	0	0	4	655	14	6	2	3

平成 29 年 市 町 別

第 3 表

区分 市町名	発 生 件 数							損 害					
	合 計	建 物	林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	計 (千 円)	建 物	林 野	車 両	船 舶	航 空 機
五島市消防本部	27	8	1	0	2	0	16	52,911	50,179	0	4	2,528	0
五島市	27	8	1	0	2	0	16	52,911	50,179	0	4	2,528	0
新上五島町消防本部	10	6	0	1	1	0	2	43,046	43,024	0	17	4	0
新上五島町	10	6	0	1	1	0	2	43,046	43,024	0	17	4	0
島原地域広域市町村圏組合	37	17	1	2	0	0	17	90,439	89,511	0	219	0	0
島原市	12	7	0	0	0	0	5	75,900	75,412	0	141	0	0
南島原市	18	6	1	1	0	0	10	4,129	3,977	0	70	0	0
雲仙市(旧国見町)	3	2	0	1	0	0	0	2,102	2,028	0	8	0	0
雲仙市(旧瑞穂町)	4	2	0	0	0	0	2	8,308	8,094	0	0	0	0
県央地域広域市町村圏組合	80	37	4	10	0	0	29	160,080	150,306	51	7,209	0	0
諫早市	44	21	3	4	0	0	16	21,365	21,034	51	220	0	0
大村市	30	13	1	5	0	0	11	127,212	117,784	0	6,974	0	0
雲仙市	6	3	0	1	0	0	2	11,503	11,488	0	15	0	0
松浦市消防本部	12	3	1	0	0	0	8	343	36	0	0	0	0
松浦市	12	3	1	0	0	0	8	343	36	0	0	0	0

火災発生状況

額		被災状況										焼損面積			死傷者	
その他	爆発	焼損棟数					り災世帯				り災人員	床面積 (m^2)	表面積 (m^2)	林野 ()	死者	負傷者
		計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	計	全損	半損	小損						
200	0	22	11	2	7	2	14	6	0	8	29	1,716	136	0	1	4
200	0	22	11	2	7	2	14	6	0	8	29	1,716	136	0	1	4
1	0	15	10	0	3	2	8	5	0	3	20	769	14	0	1	4
1	0	15	10	0	3	2	8	5	0	3	20	769	14	0	1	4
709	0	28	8	0	14	6	11	4	0	7	25	1,231	64	1	0	8
347	0	14	3	0	8	3	5	2	0	3	11	536	24	0	0	3
82	0	6	1	0	3	2	4	0	0	4	8	145	5	1	0	1
66	0	2	1	0	0	1	1	1	0	0	3	163	0	0	0	2
214	0	6	3	0	3	0	1	1	0	0	3	387	35	0	0	2
2,514	0	52	12	2	13	25	27	5	1	21	67	3,829	103	14	2	7
60	0	31	6	2	8	15	19	3	1	15	53	905	66	10	0	4
2,454	0	18	4	0	4	10	8	2	0	6	14	2,343	30	4	0	3
0	0	3	2	0	1	0	0	0	0	0	0	581	7	0	2	0
307	0	3	0	0	1	2	2	0	0	2	6	0	4	0	0	1
307	0	3	0	0	1	2	2	0	0	2	6	0	4	0	0	1

平成29年の主な火災（2,000万円以上）

第4表

番号	出火月日 出火時刻	覚知時刻 鎮火時刻	覚知方法	出火場所	用途	出火箇所	出火原因								焼損棟数	焼損面積 ㎡	り災世帯	り災者	死傷者数		損害額 (千円)
							発火源	経過	着火物	天候	風向	風速 m/s	湿度 %	発令有無 火災警報					死者	負傷者	
1	2月3日 23時00分	7時34分 23時40分	事後覚知	佐世保市	複合建築物	機関部(室)	屋内配線	電線が短絡する	その他	晴れ	北	2	65	無	0	0	0	0	0	0	46,534
2	3月26日 21時30分	22時00分 2時27分	火災報知専用電話	新上五島町	住宅	押入、納戸	不明	放火の疑い	板張	曇り	東北東	1	83	無	5	400	2	5	0	1	25,310
3	5月6日 7時35分	7時46分 10時50分	火災報知専用電話	島原市	作業場	作業場、工場	フライヤー	機械の調整が適当でない	動植物油類	晴れ	東	1	78	無	6	183	0	0	0	1	53,304
4	7月23日 23時15分	23時21分 4時20分	火災報知専用電話	時津町	工場	作業場、工場	不明	不明	不明	曇り	西南西	1	78	無	5	457	0	0	0	0	40,321
5	10月30日 4時30分	4時52分 7時52分	火災報知専用携帯	大村市	倉庫	出火箇所不明	不明	不明	不明	快晴	北北東	2	67	無	2	1934	0	0	0	0	90,968
6	12月11日 8時45分	8時51分 18時15分	火災報知専用電話	時津町	旅館、ホテル、宿泊所、下宿屋	壁内	モルタルラス	漏電(地絡する)	木ずり	晴れ	北西	4	45	無	1	932	0	0	0	0	91,486

長崎県内における過去の主な火災

次のいずれかに該当する火災を掲載

1. 死者3人以上 2. 死者及び負傷者10人以上 3. 建物焼損面積3,000㎡以上 4. 林野焼損面積10ha以上

年月日	出火時刻	場所	火災種別	り災棟数			り災世帯数			り災人員	死傷者		焼損面積		損害額 (千円)	原因	備考	
				全焼	半焼	部分焼	全損	半損	小損		死者	負傷者	建物 (㎡)	林野 (ha)				
長崎市消防局																		
昭18.11.20	18:50	長崎市寄合町1	住宅	建物	13	1		22			128	6	2	11,002	467	ローソク		
20.12.13	6:30	長崎市新戸町	兵舎	"	11									3,564	540	たき火		
20.12.27	17:50	長崎市江川町	造船工場	"	18									5,610	1,756	たき火		
22.4.24	1:30	長崎市新地町16	住宅	"	35	1		101	1					7,521	30,000	かまど火		
22.11.15	15:38	長崎市本古川町39	劇場	"	11	3		19	2				3	11,847	12,012	漏電		
24.1.17	1:20	長崎市上戸町上郷	幼稚園	"	15			1				7		7,376	23,150	ストーブ		
24.11.2	22:40	長崎市万屋町32	店舗	"	14		4	20		4			7	3,450	45,645	取灰		
25.5.7	3:20	長崎市立山町2	事業場	"	4									5,099	70,388	不明		
25.8.5	16:05	長崎市飽ノ浦町1	倉庫	"	3									4,547	200,000	"		
27.11.25	3:15	長崎市新戸町850	共同住宅	"	10			153			612		6	5,070	28,786	放火の疑い		
32.6.7	14:45	長崎市飽ノ浦町	船舶	船舶								3			1	原油引火		
35.8.28	21:05	長崎市要町10	住宅	建物	20	4	5	31		3	136		10	3,487	36,944	ローソク		
37.2.4	14:50	長崎市福田上浦町	岩屋山西側中腹	林野											15	150	たばこ	
37.4.23	12:05	長崎市福田小浦町209	ゴルフ場東側火の河原	"											16	200	焚き火	
39.1.15	13:10	長崎市茂木本郷999-1	太郎さん山	"											10		マッチ	
39.2.23	10:00	長崎市小浦町209	火の河原	"											10	120	焚き火	
40.3.13	11:30	長崎市茂木本郷999-1	太郎さん山	"											40	220	たばこ	
42.9.16	11:40	長崎市上戸町	通称「土岐」	"											25	8,000	不明	
43.5.10	11:15	長崎市浜ノ町	公衆浴場	建物	5	1	5	1		4	35		15	6,932	216,060	風呂ボイラー		
"	18:22	"	集会所	"	1	2		1	2		12		16	1,174	79,643	たばこ		
45.3.16	16:55	長崎市富士見町16-54	福祉施設	"	64	1	3	65		3	209		5	28,856	51,833	煙突		
46.5.11	1:25	長崎市寄合町2-7	キャバレー	"	4	1				43	75	2	8	1,836	31,435	不明		
51.7.13	18:39	西彼杵郡時津町日並郷223	工場	"	1								1	4,672	177,096	"		
57.9.9	20:10	長崎市西泊町101	工場	"	1		1							5,247	79,472	溶接断機		
平21.8.1	21:30	西彼杵郡長与町平木場郷19番地19	住宅	"	1			1			3	3		90	3,793	ローソク		
平25.2.8	19:43	長崎市東山手6-6	グループホーム	"			1		1		12	4	8	52	15,151	不明		
佐世保市消防局																		
昭27.3.28	3:00	佐世保市日宇町	市有林	林野											10	250	たばこ	
29.3.25	13:30	佐世保市烏帽子町	"	"											10	50	"	
30.2.24	13:10	佐世保市柚木町	私有林	"											11	20	マッチ	
30.3.10	14:20	佐世保市瀬戸越町538	建物	"	13			129			646			5,900	23,670	こたつ		
30.3.13	13:10	佐世保市千足町	"	"	2	1		2	1		19	3	1	52	16,720	火鉢		

年月日	出火時刻	場所	火災種別	り災棟数			り災世帯数			り災人員	死傷者		焼損面積		損害額(千円)	原因	備考
				全焼	半焼	部分焼	全損	半損	小損		死者	負傷者	建物(m ²)	林野(ha)			
昭32. 2. 22	13:30	佐世保市黒髪町	市有林								15		990	13	350	たばこ	
33. 7. 23	19:00	佐世保市栄町50	デパート		1						4		1,815		68,000	不明	
35. 4. 2	22:45	佐世保市下京町29	市場		6	2	1	12		42	4	1	3,110		22,879	"	
39. 3. 27	14:12	佐世保市大瀧町	隊舎		1							10	1,121		11,805	たばこ	
40. 2. 7	21:50	佐世保市三浦町2-22	遊技場		4			5		21	1	2			17,270	煙飛	こ突
42.10. 1	0:30	佐世保市木原町2264	私有林		1							7	3,327	23	810	花火	
44. 8. 15	21:00	佐世保市本島町3-11	店舗		7	2		3		11					175,458	たばこ	火こ
44. 8. 24	10:25	佐世保市長畑町1052	林野								8			11	231	たばこ	こ
45.10.23	10:45	佐世保市立神町	タンカー								3				260	溶接	機
46.12. 1	14:55	佐世保市里見町	国有林											15	522	焚火	火
51. 4. 7	13:40	西彼杵郡西彼町喰場郷1672	"										3,786	53	66,300	マッ	チ
52. 2. 22	23:50	佐世保市大和町599	学校		7		1	1		1		2			58,998	たば	こ
57. 3. 18	15:22	佐世保市立神町	タンカー								10	1	208		60,655	溶断	機
60. 1. 3	3:37	佐世保市高天町4-3	共同住宅・寄宿舎		1					10	4	1	86		6,127	不明	
平 4.12.22	0:01	佐世保市須田尾町368-7	"		1		3	1		12	4		169		11,945	"	
6.12. 4	7:12	佐世保市祇園尾町12-36	"		4		3	3		10	4		63		18,794	"	
14. 8. 13	19:46	東彼杵郡川棚町下組郷1-3	"		1			1		6	4				1,286	灯	火
平戸市消防本部																	
昭37. 3. 14	12:30	平戸市川内峠	林野												80	たばこ	
38. 3. 27	10:30	平戸市無代寺町289-1	"												200	マッ	チ
38. 3. 31	10:30	平戸市水垂町	"												500	"	
43. 1. 15	17:05	平戸市紺屋町383	住宅		11	1		25	1	73	2	9	1,191		60,988	コン	口
43.11.21	5:00	平戸市宮の町634	店舗		5	1	1	3	1	25		18	749		18,682	"	
48. 1. 15	20:30	平戸市職人町251	住宅			2			2	10	3	1	53		495	火あそび	
49. 3. 20	15:30	平戸市大石脇町	林野									1			4,040	焚火	
島原地域広域市町村圏組合消防本部																	
昭24. 1. 22	18:20	島原市桃山1161	造船所		1								3,449		15,000	不明	
52. 3. 6	10:55	南高来郡布津町丙3889	住宅		1		1	1		8	3	2	366		2,091	掘ゴツ	
県央地域広域市町村圏組合消防本部																	
昭36. 1. 12	7:00	諫早市八天町	建物		4	1					4		415		9,200	ガソリンの引火	
58. 1. 19	2:40	大村市原口町632-28	"		1		2	2		17	3		201		5,950	不明	
63. 9. 10	23:40	北高来郡高来町善住寺名720	"		2	1		2		20	5		650		29,980	"	
平 1. 4. 10	5:40	諫早市大字真崎本村名376-2	"		1			1		4	3		154		12,511	"	
18. 1. 8	2:19	大村市陰平町2245-1	グループホーム		1			1		9	7	3	279		34,852	マッチ・ライター	
18.11. 6	3:00	雲仙市小浜町平成新山南東側斜面	林野											20		落雷	
松浦市消防本部																	
昭50. 3. 16	13:30	北松浦郡鹿町町北鹿町986-1												15	23,352	飛火	

年月日	出火時刻	場所	火災種別	火災棟数			火災世帯数			火災人員	死傷者		焼損面積		損害額 (千円)	原因	備考
				全焼	半焼	部分焼	全損	半損	小損		死者	負傷者	建物 (㎡)	林野 (ha)			
五 島 市 消 防 本 部																	
昭37. 9. 26	2:10	福江市福江町739	建物	480	6		797	14	2	3,936		28	129,150		3,975,200	たばこ	福江大火
40. 2. 28	9:30	福江市蕨町字折紙	林野										40	100	"		
40. 3. 8	12:30	福江市蕨町字五輪	"										20	1,000	火入れの火		
40. 3. 10	11:05	福江市蕨町字マハタリ	"										40	不明	"		
41. 1. 31	13:00	福江市黄島町二郎太郎崎	"										10	196	"		
42.10. 8	11:30	福江市猪之木町	"										150	10,000	たばこ		
44. 3. 24	14:00	福江市上大津町2794	"										10	0	"	国立公園	
47.12.31	19:00	福江市蕨町574	建物	35		3	19			74			3,289	42,031	風呂かまど	久賀大火	
48. 5. 21	15:00	南松浦郡玉之浦町荒川町郷字頓泊	林野										14	500	たばこ		
49. 4. 6	12:30	南松浦郡岐宿町岐宿郷字尾浦	"										20	6,765	火入れの火の粉		
51. 2. 1	12:20	福江市上大津町2873-1	"										20	0	焚	火	国立公園
53. 2. 24	12:30	福江市増田町字荒川内山	"										12	12,068	たばこ		
53. 3. 18	10:00	福江市吉田町字猪掛1254	"										18	2,954	不	明	
53. 3. 26	12:30	福江市上大津町2873-1	"										43	240	"	国立公園	
53.10.21	11:30	南松浦郡奈留町大串郷字小河原	"										53	15,141	焚	火	
54. 3. 6	13:10	福江市籠淵町字ザレガシ	"										21	362	不	明	
54.10. 7	16:40	南松浦郡玉之浦町荒川郷字上瀬戸河	"										16	27,000	たばこ		
56. 3. 8	14:31	福江市上大津町2794	"										38	0	"	国立公園	
57. 9. 11	11:20	南松浦郡玉之浦町荒川郷字下瀬戸河	"										15	25,950	不	明	
58. 3. 7	9:20	福江市上大津町2794	"										19	0	たばこ	国立公園	
62. 2. 14	20:05	福江市上大津町2794	"										20	0	不	明	"
平 5. 2. 6	18:13	福江市野々切町嶽ノ腰1554	"										32	0	"	"	
6.11. 8	0:01	福江市松山町字小ヶ倉	"										19	6,092	"	"	
8. 2. 20	22:15	福江市上大津町字鬼嶽	"										10	0	"	国立公園	
10. 2. 17	21:20	福江市上大津町字内窪 鬼岳園池	"										28	0	放火疑い	"	
11. 1. 29	13:15	"	"										20	0	"	"	
12. 2. 21	8:50	福江市上大津町字鬼嶽 鬼岳園池	"										14	0	不	明	"
14. 2. 11	22:07	福江市上崎山町字嶽ノ平 鬼岳園池	"										25	0	"	"	
15. 2. 21	10:40	"	"								1		10	0	"	"	
16. 3. 27	10:40	"	"										24	0	草刈機	"	
新 上 五 島 町 消 防 本 部																	
昭30.10.20	14:30	南松浦郡上五島町網上郷白水735-2	林野										67	1,164	たき火		
39. 8. 20	13:35	南松浦郡有川町太田郷988	建物	50	5		51	5		310		2	7,270	142,000	火遊び		
40. 4. 7	13:30	南松浦郡有川町赤尾郷字風ノ浦	林野										12	465	マッチの投捨て		
42. 9. 19	12:30	南松浦郡有川町鯛ノ浦河瀬津郷字乱林	"										40	10,000	マッチの不始末		

年月日	出火時刻	場所	火災種別	り災棟数			り災世帯数			り災人員	死傷者		焼損面積		損害額 (千円)	原因	備考
				全焼	半焼	部分焼	全損	半損	小損		死者	負傷者	建物 (㎡)	林野 (ha)			
対馬市消防本部			林野 " 建物	1			2	2	9	1	9	894	20 74	6,000 910 42,884	たばこ マッチ 炊飯器	旅館	
昭49. 1.25	15:00	下県郡巖原町大字日掛															
50. 3.16	14:15	上県郡上県町大字井口															
平 4. 3.13	6:43	下県郡巖原町大字大手橋1193															
壱岐市消防本部			建物			1	1	1	5	3	2	42		3,191	たばこ		
平12. 9.20	22:32	壱岐市郷ノ浦町片原触2508-3															住宅

救 急 ・ 救 助

1 救急業務実施体制（第1図 第1表）

平成30年4月1日現在、救急業務実施市町は21市町であり、事務委託形式や、一部事務組合方式により、救急隊員1,018名（専任171名、兼任847名）救急自動車94台（非常用含む）で運用されている。（うち、高規格救急車86台（非常用含む））

救急隊員のうち、救急救命士の資格を有している者は、平成30年4月1日現在、363名で、そのうち運用救急救命士数は318名であり、全消防本部が高規格車による運用を実施している。

2 救急業務実施状況

概要（第2表・第4表）

平成29年中における救急出場件数は67,156件、搬送人員数は61,062人で、前年と比較すると、出場件数で1,193件増加、搬送人員で847人増加した。

これは、1日平均183.7件（前年180.4件）約7.83分に1件の割合で、救急隊が出場したことになる。

事故種別ごとに見ると、昨年と同様1位が急病36,611件（54.6%）、次いで一般負傷9,783件（14.6%）、交通事故3,463件（5.2%）であり、上位3位で49,857件、全体の74.4%を占めている。

覚知時刻別・事故種別出場件数の状況（第5表）

出場件数を時間帯別にみると、事故種別ごとにみた最も多い時間帯は、一般負傷及び急病が8時～10時までの間、労働災害、運動競技が10時～12時までの間となっており、全体では10時～12時までの間が最も多くなっている。

曜日別・月別出場件数（第6表）

曜日別・月別にみると、多いのは曜日別で月曜日、金曜日、火曜日の順。月別で1月、12月、8月の順となっている。

事故種別・傷病程度別・年齢区分別搬送人員（第7表）

全ての年齢区分において、急病が高い比率を占めている。

搬送人員の程度別では中等症の31,631人（51.8%）が最も多く、次いで軽症の20,806人（34.0%）となっている。

新生児、老人が中等症の比率が高いのに対し、乳幼児、少年、成人は軽症が高くなっている。

医療機関別搬送人員

・ 消防本部分別・医療機関別搬送人員（第8表）

搬送人員数は61,062人のうち60,701人（99.4%）が医療機関へ搬送されており、そのうち55,644人（91.1%）が救急告示病院へ搬送されている。

- ・ 現場到着所要時間別出場件数（第9表）
出場件数全体の64.4%（43,160件）が10分未満に現場到着している。また、現場到着平均所要時間は8.9分となっている。
- ・ 収容所要時間別搬送人員（第10表）
搬送人員の29.3%（17,872人）が30分未満で収容されているが、医療機関へ収容まで30分以上60分未満要した人数が37,689人（61.7%）と最も多い。

転送に係る状況

- ・ 事故種別・転送回数別搬送人員（第11表）
搬送人員のうち、60,761人（99.5%）は転送なしに収容されているが、0.5%にあたる301人は何らかの理由により1回以上転送されている。
- ・ 医療機関別転送理由（第12表）
転送理由は、告示病院、非告示病院ともに処置困難が最も多く全体の77.4%を占めている。

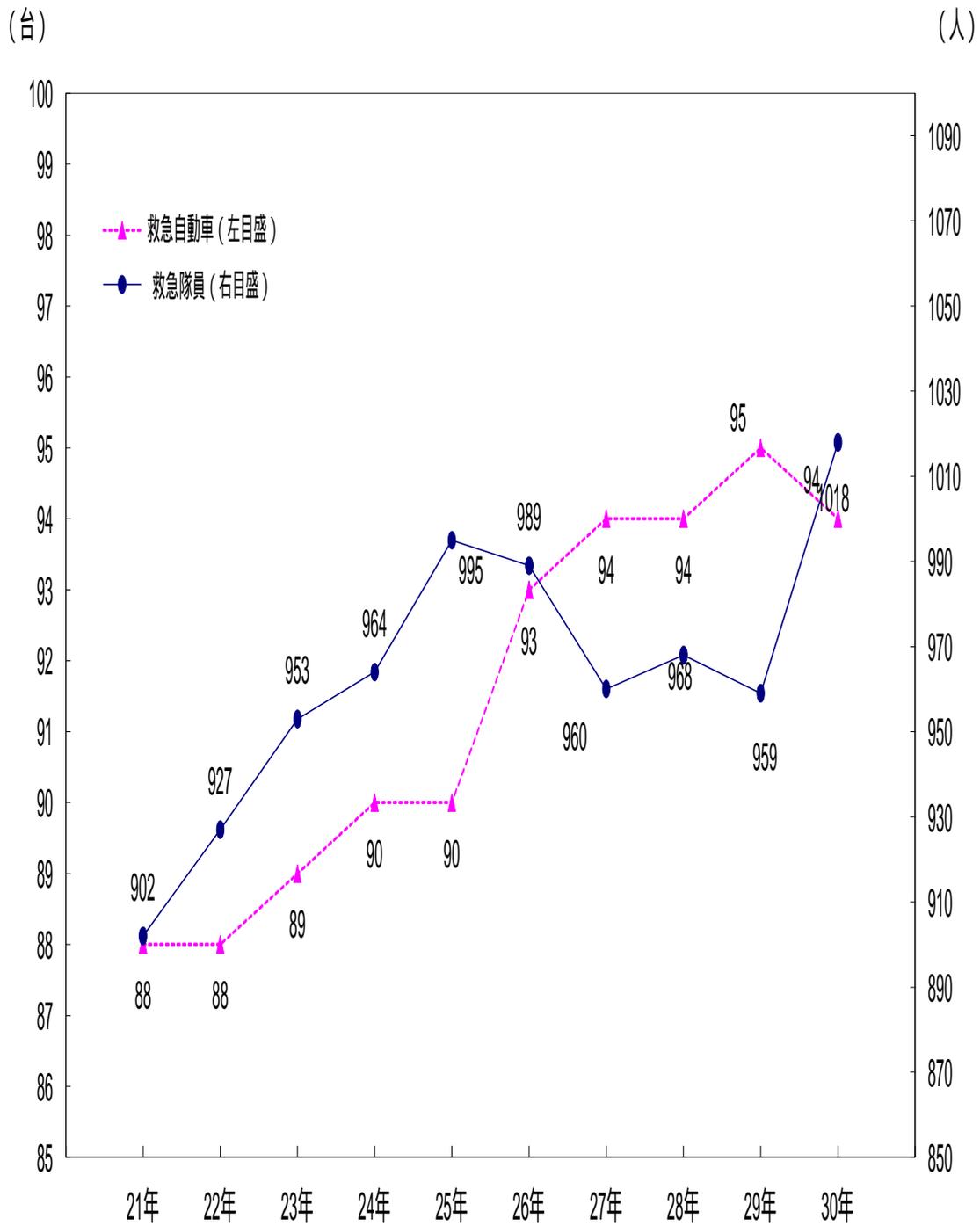
救急隊員の行った応急処置の状況

- ・ 救急隊員の行った応急処置の状況（第13表）
急病では対象人員36,241人に対し、血中酸素飽和度測定が35,116件（96.9%）と最も高く、次いで血圧測定が34,546件（95.3%）と高くなっている。
交通事故・一般負傷でも、血中酸素飽和度測定、血圧測定の順となっている。

住民に対する応急手当普及啓発活動の実施状況（第14表）

平成29年中の応急手当の普及啓発活動推進実施要綱（消防庁指針）に基づく講習は、592回実施され11,531人が受講したことになる。
なお、実施要綱に基づかない講習は、1,227回で41,887人が受講している。

第1図 最近10年間に於ける救急自動車数及び救急隊員数の推移



(各4月1日現在)

救急業務実施体制等の状況（消防本部設置市町）

第1表

（平成30年4月1日現在）

区分 消防本部名	人口 （人） <small>（平27国調人口）</small>	面積 （k㎡）	救急体制								医療機関数							救急業務 実施年月日
			救急自動車			救急隊員数					合計	救急告示医療機関						
			保有台数	内予備車	内高規格	計	専任	兼任	救命士 内運用	国公立		公的	私的		小計	その他 医療機関		
													病院	診療所				
長崎市	501,860	455.53	18	3	17	191	82	109	62	674	2	2	14	1	19	655	S23.4.1	
佐世保市	337,572	892.97	20	3	16	199	23	176	51	318	5	0	8	0	13	305	S29.4.1	
平戸市	31,920	235.09	6	1	5	68	0	68	25	17	2	0	2	0	4	13	S46.4.1	
松浦市	23,309	130.55	5	1	5	54	0	54	19	17	0	0	0	1	1	16	S49.8.1	
対馬市	31,468	708.63	8	2	6	109	25	84	19	9	2	0	0	0	2	7	S47.8.1	
壱岐市	27,103	139.42	4	1	4	51	2	49	16	22	1	0	1	0	2	20	S49.6.1	
五島市	37,327	420.1	7	0	7	76	0	76	24	47	3	0	0	0	3	44	S47.4.1	
新上五島町	19,722	213.99	5	0	2	51	0	51	14	14	1	0	0	0	1	13	S47.3.25	
県央地域広域 市町村圏組合	259,924	615.96	13	3	13	106	39	67	58	275	4	1	6	0	11	264	S48.4.1	
島原地域広域 市町村圏組合	106,997	319.65	8	2	7	113	0	113	30	84	0	1	3	0	4	80	S48.4.1	
計	1,377,202	4,131.89	94	16	82	1,018	171	847	318	1,477	20	4	34	2	60	1,417		

救急業務実施状況

第2表

(平成29年中)

区分 消防本部名	事故種別救急出場件数														事故種別救急搬送人員												
	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他				計	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	計
											搬送	搬送	搬送	搬送													
											送院	送院	送院	送院													
長崎市消防局	39	0	15	1,314	135	117	4,229	83	186	15,829	3,595	3	2	194	25,741	16	0	8	1,175	136	112	3,942	60	116	14,071	3,574	23,210
佐世保市消防局	14	0	19	943	104	89	2,617	43	142	9,985	2,268	0	0	206	16,430	13	0	14	857	99	87	2,329	20	77	8,627	2,269	14,392
平戸市消防本部	2	0	12	72	12	7	268	5	13	1,121	215	0	0	6	1,733	2	0	7	75	11	7	248	4	6	1,024	218	1,602
松浦市消防本部	1	0	4	41	19	3	150	2	7	585	183	1	0	0	996	1	0	3	38	21	3	143	2	6	526	183	926
対馬市消防本部	1	0	5	95	12	7	236	2	4	1,275	92	1	38	24	1,792	1	0	5	110	12	6	229	2	1	1,191	117	1,674
壱岐市消防本部	4	0	10	61	7	4	283	3	8	1,115	170	0	0	107	1,772	3	0	7	61	7	4	281	2	4	1,062	268	1,699
五島市消防本部	2	0	5	61	11	11	286	4	9	996	201	0	1	36	1,623	2	0	3	56	11	11	269	3	6	923	212	1,496
新上五島町消防本部	1	0	4	28	13	6	151	1	3	565	40	1	1	23	837	1	0	3	34	13	6	149	1	3	529	61	800
県央地域広域市町村圏組合消防本部	11	0	3	795	66	76	1,560	29	99	6,359	1,760	49	0	0	10,807	7	0	1	790	63	76	1,488	27	64	5,985	1,753	10,254
島原地域広域市町村圏組合消防本部	5	0	8	286	34	62	741	9	32	2,905	1,239	0	0	4	5,325	5	0	3	267	34	61	705	6	16	2,673	1,239	5,009
計 (A)	80	0	85	3,696	413	382	10,521	181	503	40,735	9,763	55	42	600	67,056	51	0	54	3,463	407	373	9,783	127	299	36,611	9,894	61,062
平成27年中 (B)	76	5	81	3,885	361	382	9,991	190	524	39,837	9,753	25	26	727	65,863	49	3	47	3,764	353	379	9,262	154	317	35,980	9,907	60,215
増減 (A) - (B)	4	-5	4	-189	52	0	530	-9	-21	898	10	30	16	-127	1,193	2	-3	7	-301	54	-6	521	-27	-18	631	-13	847

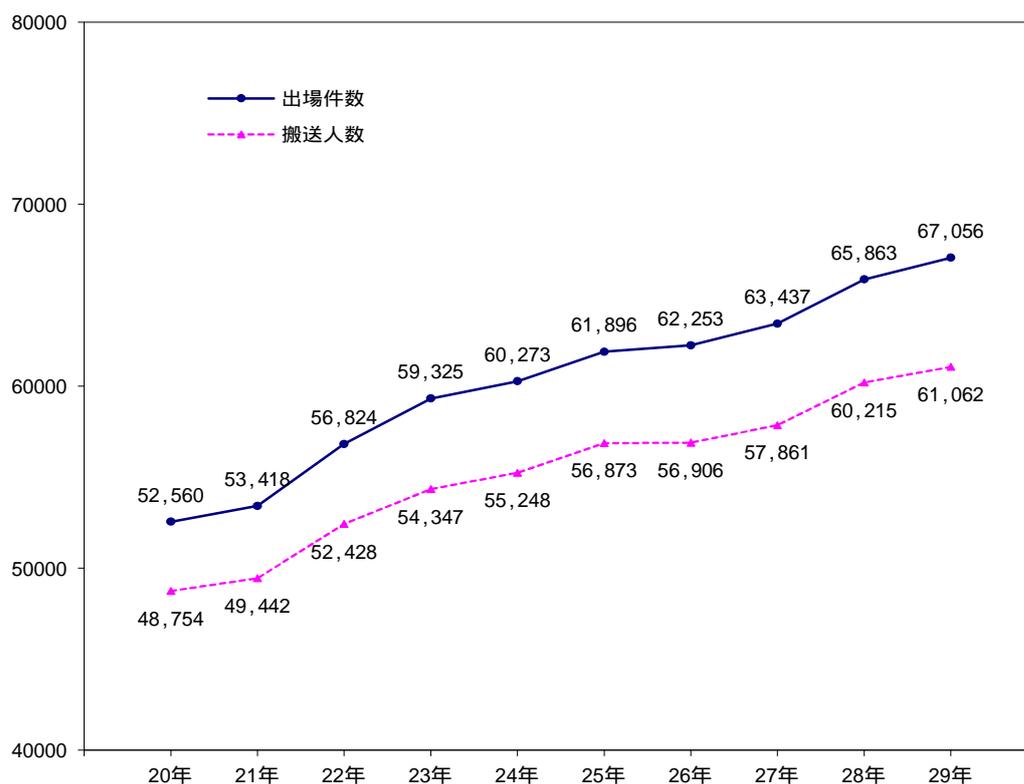
最近 10 年間の救急活動状況

第 3 表

(単位：件、人)

区分 年中	事故種別救急出場件数														事故種別救急搬送人員												
	計	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他				計	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
												転院搬送	医師搬送	輸送機	資材												
平成20年	52,560	68	0	63	4,026	276	354	7,076	207	695	30,308	8,513	16	14	944	48,754	60	0	40	4,078	266	362	6,672	170	432	27,886	8,788
平成21年	53,418	69	2	82	4,150	276	394	7,418	194	719	30,845	8,366	46	16	841	49,442	65	0	58	4,142	273	396	6,965	159	466	28,303	8,615
平成22年	56,824	64	1	83	4,145	262	357	7,828	192	675	33,089	8,894	33	27	1,174	52,428	60	2	49	4,132	251	365	7,312	162	445	30,284	9,366
平成23年	59,325	57	5	79	4,203	282	337	8,423	179	670	34,807	9,008	37	29	1,209	54,347	46	3	52	4,144	273	339	7,832	150	436	31,697	9,375
平成24年	60,273	59	4	78	4,218	326	413	8,743	205	618	35,037	9,341	53	26	1,152	55,248	54	2	51	4,157	319	419	8,182	162	407	31,786	9,709
平成25年	61,896	65	0	102	4,301	352	426	8,951	206	629	36,132	9,465	47	29	1,191	56,873	53	0	55	4,173	340	422	8,373	163	402	33,120	9,772
平成26年	62,253	65	5	72	4,160	340	360	9,366	173	555	36,424	9,483	48	37	1,165	56,906	67	3	37	4,051	330	358	8,712	131	329	33,104	9,784
平成27年	63,437	76	1	87	4,017	343	397	9,618	181	481	37,623	9,702	37	37	837	57,861	53	1	55	3,839	338	394	8,872	135	299	33,990	9,885
平成28年	65,863	76	5	81	3,885	361	382	9,991	190	524	39,837	9,753	25	26	727	60,215	49	3	47	3,764	353	379	9,262	154	317	35,980	9,907
平成29年	67,056	80	0	85	3,696	413	382	10,521	181	503	40,735	9,763	55	42	600	61,062	51	0	54	3,463	407	373	9,783	127	299	36,611	9,894

第2図 最近10年間における救急活動の推移



(各年中)

事故種別出場件数・搬送人員状況(前年比較)

第4表

(単位：件、人)

	平成29年中				平成28年中				対前年比			
	出場件数 (件)	構成比	搬送人員 (人)	構成比	出場件数 (件)	構成比	搬送人員 (人)	構成比	増減数	増減率	増減数	増減率
急病	40,735	60.7%	36,611	60.0%	39,837	60.5%	35,980	59.8%	898	2.3%	631	1.8%
交通事故	3,696	5.5%	3,463	5.7%	3,885	5.9%	3,764	6.3%	-189	-0.5%	-301	-8.0%
一般負傷	10,521	15.7%	9,783	16.0%	9,991	15.2%	9,262	15.4%	530	1.3%	521	5.6%
労働災害	413	0.6%	407	0.7%	361	0.5%	353	0.6%	52	0.1%	54	15.3%
運動競技	382	0.6%	373	0.6%	382	0.6%	379	0.6%	0	0.0%	-6	-1.6%
自損行為	503	0.8%	299	0.5%	524	0.8%	317	0.5%	-21	-0.1%	-18	-5.7%
加害	181	0.3%	127	0.2%	190	0.3%	154	0.3%	-9	0.0%	-27	-17.5%
水難	85	0.1%	54	0.1%	81	0.1%	47	0.1%	4	0.0%	7	14.9%
火災	80	0.1%	51	0.1%	76	0.1%	49	0.1%	4	0.0%	2	4.1%
自然災害	0	0.0%	0	0.0%	5	0.0%	3	0.0%	-5	0.0%	-3	-100.0%
その他	10,460	15.6%	9,894	16.2%	10,531	16.0%	9,907	16.5%	-71	-0.2%	-13	-0.1%
合計	67,056	100.0%	61,062	100.0%	65,863	100.0%	60,215	100.0%	1,193	1.8%	847	1.4%

覚知時刻別・事故種別出場件数

第5表

(平成29年中 単位:件)

事故種別 区分	火 災	自然 災害	水 難	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	その他				計	
											転 院 搬 送	医 師 搬 送	資 機 材 等 輸 送	そ の 他		
合計	80	0	85	3,696	413	382	10,521	181	503	40,735	9,763	55	42	600	67,056	
時 間 帯 別	0~2	7	0	3	91	2	1	422	28	18	2087	153	0	0	47	2,859
	2~4	3	0	5	55	4	0	255	32	23	1741	90	0	0	36	2,244
	4~6	3	0	2	99	4	0	281	9	21	1675	85	0	0	14	2,193
	6~8	6	0	9	382	15	2	688	8	42	3021	157	0	0	33	4,363
	8~10	10	0	10	392	82	22	1493	8	47	4870	1290	6	10	69	8,309
	10~12	5	0	7	448	90	93	1364	8	50	4527	2382	18	10	62	9,064
	12~14	7	0	12	392	62	68	1213	13	57	4200	1824	8	14	71	7,941
	14~16	7	0	16	389	86	67	1135	9	52	3871	1391	13	6	42	7,084
	16~18	8	0	10	554	39	48	1152	9	53	3805	1246	9	1	61	6,995
	18~20	14	0	7	504	17	48	1014	8	60	4258	550	1	0	57	6,538
20~22	7	0	2	249	8	26	877	28	44	3741	358	0	1	55	5,396	
22~24	3	0	2	141	4	7	627	21	36	2939	237	0	0	53	4,070	

曜日別・月別出場件数

第6表

(平成29年中 単位:件)

事故種別 区分	火 災	自然 災害	水 難	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	その他				計	
											転 院 搬 送	医 師 搬 送	資 機 材 等 輸 送	そ の 他		
曜 日 別	月	9	0	14	584	63	37	1,500	22	72	6,049	1,648	8	12	99	10,117
	火	11	0	13	538	80	17	1,411	19	82	5,717	1,606	8	5	82	9,589
	水	19	0	10	521	55	23	1,430	24	65	5,516	1,543	11	8	74	9,299
	木	9	0	10	518	67	28	1,385	28	84	5,616	1,553	11	9	76	9,394
	金	11	0	9	512	66	44	1,452	16	64	5,791	1,639	15	5	87	9,711
	土	15	0	18	555	54	94	1,632	30	60	5,894	1,122	1	0	97	9,572
	日	6	0	11	468	28	139	1,711	42	76	6,152	652	1	3	85	9,374
計	80	0	85	3,696	413	382	10,521	181	503	40,735	9,763	55	42	600	67,056	
月 別	1月	7	0	10	302	26	20	989	13	31	3,932	843	0	2	56	6,231
	2月	10	0	5	274	35	25	777	14	45	3,439	800	0	2	31	5,457
	3月	17	0	8	316	33	22	933	13	44	3,512	848	2	4	45	5,797
	4月	3	0	8	316	34	38	846	12	48	3,050	734	7	0	58	5,154
	5月	8	0	8	307	32	39	827	10	36	3,146	783	4	4	46	5,250
	6月	10	0	4	288	32	35	787	16	38	2,989	824	6	7	56	5,092
	7月	0	0	15	289	43	61	849	20	60	3,744	786	2	11	67	5,947
	8月	6	0	11	308	34	35	862	28	38	3,746	844	5	5	51	5,973
	9月	2	0	1	303	31	28	805	17	37	3,051	760	9	6	40	5,090
	10月	2	0	2	326	37	31	882	16	51	3,221	824	8	0	48	5,448
	11月	5	0	7	334	40	21	974	9	28	3,275	838	8	1	48	5,588
	12月	10	0	6	333	36	27	990	13	47	3,630	879	4	0	54	6,029

事故種別・年齢区分別・傷病程度別搬送人員

第7表

(平成29年中 単位：人)

年齢区分	事故種別 傷病程度	火	自然	水	交	労	運	一	加	自	急	そ	計
		災	災	難	通	働	動	般	害	損	病	の	
		害	害	難	事	災	競	負		行		他	
新生児	死亡											1	1
	重症										3	36	39
	中等症										4	151	155
	軽症				1			2			6	1	10
	その他											1	1
	計				1			2			13	190	206
乳幼児	死亡										5		5
	重症				4			4			7	19	34
	中等症			1	9			53			293	126	482
	軽症			1	73			366			875	18	1,333
	その他				3						1	3	7
	計			2	89			423			1,181	166	1,861
少年	死亡									1	2		3
	重症			1	4		3	15			16	8	47
	中等症				71	1	59	54	1	6	258	85	535
	軽症	1		1	173		139	183	6	4	532	20	1,059
	その他				1		2	2				2	7
	計	1		2	249	1	203	254	7	11	808	115	1,651
成人	死亡			7	8	2		4	1	29	99	6	156
	重症	5		6	116	53	7	100		31	673	508	1,499
	中等症	12		4	619	165	50	623	24	110	4,284	1,791	7,682
	軽症	9		7	1,372	102	93	997	65	71	4,919	172	7,807
	その他				2		1	6			15	56	80
	計	26		24	2,117	322	151	1,730	90	241	9,990	2,533	17,224
老人	死亡	1		15	17	2	1	55	1	12	571	12	687
	重症	11		4	111	17	2	886		12	2,971	1,825	5,839
	中等症	3		3	331	40	9	3,822	7	14	13,976	4,572	22,777
	軽症	9		4	547	25	7	2,592	22	8	7,051	332	10,597
	その他				1			19		1	50	149	220
	計	24		26	1,007	84	19	7,374	30	47	24,619	6,890	40,120
合計	死亡	1		22	25	4	1	59	2	42	677	19	852
	重症	16		11	235	70	12	1,005		43	3,670	2,396	7,458
	中等症	15		8	1,030	206	118	4,552	32	130	18,815	6,725	31,631
	軽症	19		13	2,166	127	239	4,140	93	83	13,383	543	20,806
	その他				7		3	27		1	66	211	315
	計	51		54	3,463	407	373	9,783	127	299	36,611	9,894	61,062

新生児 生後28日以内の者

乳幼児 生後29日以上満7歳未満

少年 満7歳以上満18歳未満の者

成人 満18歳以上満65歳未満の者

老人 満65歳以上の者

死亡：初診時において、死亡が確認されたもの

重症：傷病の程度が3週間の入院加療を必要とするもの以上のもの

中等症：傷病の程度が入院を要するもので重症に至らないもの

軽症：傷病の程度が入院加療を必要としないもの

その他：医師の判断がないもの及び搬送先がその他の場所へ搬送したもの

消防本部別・医療機関別搬送人員

第8表

(平成29年中 単位：人)

消防本部別	医療機関												その他の場所	合計	左の うち 管外
	救急告示医療機関						その他の医療機関								
	国立	公立	公的	私 的		計	国立	公立	公的	私 的		計			
				病院	診療所					病院	診療所				
長崎市	2,452	4,506	4,609	9,509	76	21,152	43	221	40	894	768	1,966	92	23,210	323
佐世保市	3,361	3,327	1,468	4,961	0	13,117	14	187	12	401	585	1,199	76	14,392	910
平戸市	70	584	80	727	0	1,461	0	8	35	93	5	141	0	1,602	338
松浦市	154	135	145	147	0	581	0	8	2	205	130	345	0	926	636
対馬市	10	1,598	0	43	0	1,651	0	1	0	0	0	1	22	1,674	71
壱岐市	1	1,065	37	403	0	1,506	22	2	1	58	1	84	109	1,699	0
五島市	4	1,315	0	0	0	1,319	0	0	4	114	22	140	37	1,496	4
新上五島町	17	756	0	0	0	773	0	4	0	0	0	4	23	800	22
県央地域広域 市町村圏組合	3,623	1,554	2,180	2,604	0	9,961	0	0	2	97	194	293	0	10,254	239
島原地域広域 市町村圏組合	337	2,286	178	1,322	0	4,123	0	2	7	501	374	884	2	5,009	1,167
計	10,029	17,126	8,697	19,716	76	55,644	79	433	103	2,363	2,079	5,057	361	61,062	3,710

現場到着所要時間別出場件数

第9表

(平成29年中 単位：人、分)

所要時間 事故種別	3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	計	現場到着 最短所要 時間 (分)	現場到着 最長所要 時間 (分)	現場到着 平均所要 時間 (分)
急病	516	3,130	21,588	14,184	1,317	40,735	0	118	9.2
交通事故	93	401	1,871	1,194	137	3,696	0	88	9.0
一般負傷	166	788	5,494	3,711	362	10,521	0	48	9.3
上記以外	498	2,186	6,429	2,685	306	12,104	0	58	7.7
計	1,273	6,505	35,382	21,774	2,122	67,056	0	118	8.9
構成比(%)	1.90%	9.70%	52.76%	32.47%	3.16%	100%			

収容所要時間別搬送人員

第10表

(平成29年中 単位：人、分)

所要時間 事故種別	10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分以上	計	収容最短 所要時間 (分)	収容最長 所要時間 (分)	収容平均 所要時間 (分)
急病	12	1,248	8,517	23,834	2,948	52	36,611	5.0	221.0	39.0
交通事故	2	102	732	2,230	393	4	3,463	9.0	135.0	40.7
一般負傷	8	290	2,007	6,449	1,012	17	9,783	5.0	495.0	40.7
上記以外	19	1,295	3,640	5,176	1,047	28	11,205	3.0	259.0	36.0
計	41	2,935	14,896	37,689	5,400	101	61,062	3.0	495.0	38.8
構成比(%)	0.07%	4.81%	24.39%	61.72%	8.84%	0.17%	100%			

事故種別・転送回数別搬送人員

第11表

(平成29年中 単位：人)

事故種 別 転送回数	急病	交通事故	一般負傷	その他	計
0回	36,422	3,449	9,709	11,181	60,761
1回	189	14	74	24	301
2回	0	0	0	0	0
3回以上	0	0	0	0	0
合計	36,611	3,463	9,783	11,205	61,062

医療機関別転送理由

第12表

(平成29年中 単位：件)

転送理由	ベッド 満床	専門外	医師不在	手術中	処置困難	理由不明	その他	計
非収容医療機関								
救急告示	1	16	0	0	90	0	20	127
非告示	3	12	0	0	143	0	16	174
計	4	28	0	0	233	0	36	301
構成比(%)	1.3%	9.3%	0.0%	0.0%	77.4%	0.0%	12.0%	100.0%

救急隊員の行った応急処置状況

第 13 表

(平成 29 年中 単位：件)

応急処置項目	事故種別	急病	交通事故	一般負傷	その他	計
	救急処置対象人員(人)					
		36,241	3,428	9,679	11,039	60,387
止血		131	158	670	110	1,069
固定		678	1,806	3,191	918	6,593
人工呼吸		243	8	36	65	352
胸骨圧迫		106	3	15	15	139
	うち自動	5	0	2	0	7
心肺蘇生		1,035	35	114	143	1,327
	うち自動	411	4	35	29	479
酸素吸入		7,686	394	633	3,137	11,850
気道確保		1,400	51	164	224	1,839
	うち経鼻エアウェイ	47	0	9	7	63
	うち喉頭鏡・鉗子等(異物除去)	18	0	17	2	37
	うちラリングアルマスク等 【救急救命士】	301	7	28	20	356
	うち気管挿管 【気管挿管認定救急救命士】	24	1	11	10	46
保温		8,195	792	1,961	2,583	13,531
被覆		103	471	1,594	235	2,403
在宅療法継続		293	0	23	24	340
ショックパンツによる血圧の保持		0	0	1	0	1
除細動		113	6	9	16	144
静脈路確保		325	20	32	32	409
	うちC P A前 【ショックへの輸液認定救急救命士】	104	9	6	8	127
	うちC P A後 【救急救命士】	221	11	26	24	282
薬剤投与	【薬剤投与認定救急救命士】	113	3	19	19	154
その他の応急処置		20,302	1,507	5,295	5,546	32,650
血圧測定		34,546	3,317	9,303	10,474	57,640
聴診器による心音・呼吸音の聴取		15,969	1,694	3,070	2,852	23,585
血中酸素飽和度の測定		35,116	3,353	9,479	10,752	58,700
心電図		19,934	955	2,342	4,022	27,253
血糖測定	【ショックへの輸液認定救急救命士】	515	3	9	11	538
ブドウ糖投与	【ショックへの輸液認定救急救命士】	57	0	0	0	57
計		147,190	14,596	37,994	41,210	240,990
医師の具体的指示を必要とする救急救命処置		820	31	90	81	1,022

1人につき複数の応急処置を行うこともあるため、応急処置対象搬送人員と事故種別ごとの処置項目の計とは一致しない。

住民に対する応急手当普及啓発活動の実施状況

第14表

(平成29年中)

区分 消防本部別	応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱に基づく普及講習										その他の講習		普及啓発・訓練用資機材の保有状況(平成28年4月1日現在)				
	普通救命講習		普通救命講習		普通救命講習		上級救命講習		合計		受講人員	回数	蘇生訓練用人数		外傷 模型 セット	AED ト レー ナー	気管挿管 訓練人形 (ACLS人 形含む)
	受講人員	回数	受講人員	回数	受講人員	回数	受講人員	回数	受講人員	回数			成人用	乳幼児用			
長崎市	3,539	201	12	2	137	5	129	6	3,817	214	14,045	386	74	47	3	59	7
佐世保市	2,124	91	0	0	0	0	110	5	2,234	96	8,896	289	140	78	2	80	2
平戸市	178	13	0	0	0	0	0	0	178	13	3,388	94	17	5	1	11	3
松浦市	124	11	0	0	0	0	0	0	124	11	1,872	63	12	8	1	11	3
対馬市	229	21	0	0	0	0	0	0	229	21	928	36	22	15	0	16	4
壱岐市	228	19	0	0	0	0	0	0	228	19	1,724	41	43	9	0	9	2
五島市	460	34	0	0	0	0	0	0	460	34	1,639	56	13	4	0	8	2
新上五島町	376	34	0	0	0	0	0	0	376	34	562	14	13	6	0	11	5
県央地域広域 市町村圏組合	2,712	102	148	4	66	3	188	6	3,114	115	5,190	151	100	71	2	75	11
島原地域広域 市町村圏組合	758	34	0	0	0	0	13	1	771	35	3,643	97	97	110	1	32	3
計	10,728	560	160	6	203	8	440	18	11,531	592	41,887	1,227	531	353	10	312	42

高速自動車国道における救急体制状況

第 15 表 (道路名 : 長崎自動車道)

(平成 29 年 4 月 1 日現在)

供用開始時期	(車線数 片側 2 車線 長崎多良見 I・C ~ 長崎 I・C 間一部片側 1 車線)						
	平成 16.3.27		昭和 57.11.17			平成 2.1.16	
都道府県名	長 崎 県					佐賀県	
関係 (通過) 市町名	長 崎 市		諫 早 市		大 村 市	東彼杵町	嬉野市
(人口)	429,508		138,078		92,757	8,298	27,336
インターチェンジ名 (I・C)	長崎 I・C	長崎芒塚 I・C	長崎多良見 I・C	諫早 I・C	大村 I・C	東そのぎ I・C	嬉野 I・C
救急病院数	12	0	2	3	3	0	1
I・C 区間距離	3.0 km	8.3 km	4.9 km	12.1 km	13.5 km	9.8 km	
救急業務 実施市町 名及び実 施区間	上り 車線	長 崎 市 消 防 局			県央地域広域市町村圏 組合消防本部		佐世保市消防局
	下り 車線	長 崎 市 消 防 局		県央地域広域市町村圏 組合消防本部		佐世保市消防局	
全線距離	51.6 km						

人口は平成 27 年国勢調査 (速報値) による。

長崎自動車道における救急活動状況

第 16 表

(平成 29 年中)

実施市町名	インターチェンジ名	供用開始年月日	救急病院数	救急出場件数	搬送人員	高速道路における救急活動開始年月日	その他
長崎市	長崎多良見 I・C	S57.11.7	2	1	1	S57.11.7	諫早市
	長崎芒塚 I・C	H16.3.27	0	1	1	H16.3.27	長崎市
	長崎 I・C	H16.3.27	12	0	0	H16.3.27	長崎市
県央 (組)	諫早 I・C	S57.11.17	3	4	3	S57.11.17	諫早市
	大村 I・C	S57.11.17	3	15	15	S57.11.17	大村市
佐世保市	東そのぎ I・C	H2.1.26	0	3	3	H2.1.26	東彼杵町
	嬉野 I・C	H2.1.26	1	2	1	H2.1.26	佐賀県嬉野市
	大村 I・C	H2.1.26	3	0	0	H2.1.26	大村市
計			24	26	24		

医療機関は、I・C から半径 5 km の範囲にあるもの。

3 救助業務実施体制

昭和 61 年 4 月の消防法の改正により、救助隊が明確に位置付けされ、これを受けて同年 10 月に「救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令」が公布されたことに伴い、同省令に基づき市町村が配置する人命の救助を行うため必要な特別の救助器具を装備した消防隊を救助隊として取り扱っている。

平成 30 年 4 月 1 日現在、救助隊は 21 市町で委託、一部事務組合方式により救助隊 18 隊（うち特別救助隊 8 隊、うち高度救助隊 2 隊）救助隊員 225 名（専任 111 名・兼任 114 名）車両 40 台により運用されている。（第 17 表）

また、平成 7 年 1 月の阪神・淡路大震災の教訓等を踏まえ、国内で発生した大規模災害時における人命救助活動をより効果的かつ充実したものとするため、平成 7 年 6 月に「緊急消防援助隊」が発足し、本県からも長崎市消防局を代表機関とした長崎県大隊（10 消防本部）が編成され、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災では 19 隊 68 名（県防災航空隊 1 隊 6 名を含む）が、平成 28 年 4 月 14 日に発生した平成 28 年熊本地震には、陸上部隊 26 隊 345 名（延べ人数）航空小隊 1 隊 64 名（延べ人数）が、平成 29 年 7 月九州北部豪雨には、陸上部隊 26 隊 1,548 名（延べ人数）航空小隊 1 隊 34 名（延べ人数）が、平成 30 年 7 月豪雨には、航空小隊 1 隊 139 名（延べ人数）が派遣された。（第 25 表）

さらに、海外で発生した大規模な災害に対しては「国際緊急援助隊の派遣に関する法律」に基づき、迅速に消防援助隊を派遣する「国際消防救助隊」の体制（全国 62 消防本部 599 名）が整備され、消防庁関係ではこれまで 20 回（平成 27 年ネパール地震災害まで）派遣されている。県内では長崎市消防局、佐世保市消防局の隊員が登録されているが、平成 11 年 9 月 21 日、台湾中央部の南投県で M7.7 の地震が起こり、この地震災害に本県では初めて佐世保市消防局の救助隊員 2 名が派遣された。（期間は平成 11 年 9 月 22 日～28 日までの 7 日間）

4 救助活動状況

概況（第 18 表）

平成 29 年中における救助業務実施状況は、救助出動件数 595 件、救助活動件数 366 件、救助人員 414 人となっている。

これを前年と比較すると、出動件数では 11 件増（1.9%）、活動件数で 8 件増（2.2%）、救助人員で 45 人増（12.2%）となっている。

事故種別救助活動状況（第 19 表）

事故種別ごとの救助活動の状況を見ると、救助出動件数で最も多いのは、交通事故で 257 件（43.2%）、次いで建物等による事故の 95 件（16.0%）で全体の 59.2%を占めている。

また、救助活動件数でも交通事故が最も多く 131 件（35.8%）となっている。

救助人員においても交通事故が最も多く 171 人（41.3%）となっている。

救助出動人員及び救助活動人員の状況（第20表、第21表）

救助出動人員は消防職員 6,177 人、消防団員 275 人であり、出動 1 件あたり消防職員 10.38 人、消防団員 0.46 人が出動したことになる。

また、事故種別ごとの出動人員をみると、消防職員については交通事故 2,651 人（41.1%）と水難事故 764 人（11.9%）、建物等による事故 700 人（10.8%）で 4,115 人となり全体の 63.8% を占め、消防団員については 275 人全てが火災への出動となっている。

次に救助活動人員は、消防職員で 3,151 人、消防団員 120 人で救助活動 1 件あたりの消防職員で 8.6 人が従事したことになる。

事故種別ごとに救助活動 1 件あたりの活動人員をみると、建物火災が 20.9 人、水難事故が 11.1 人と多い。（第21表）

事故時における出動車両等の状況（第22表）

災害に出動した車両等の状況は 2,247 台で、消防ポンプ自動車 754 台（33.6%）、救急自動車 650 台（28.9%）、救助工作車 515 台（22.9%）の順となっている。

事故種別ごとの出動車両等の数は、交通事故が 987 台（43.9%）と最も高く、次いで水難事故 267 台（11.9%）、建物等による事故が 239 台（10.6%）の順となっている。

事故発生場所別救助出動等状況（第23表）

救助人員 414 人について事故発生場所別にみると、高速自動車道路以外の道路が 129 人（31.2%）と最も多く、次いでその他の屋外の 99 人（23.9%）が続いている。

救助活動のための機械器具等の保有状況（第24表）

平成 30 年 4 月 1 日現在の機械器具等の保有状況は、第 24 表のとおりである。

救助業務実施体制等の状況

第17表

(平成30年4月1日現在)

消防本部名	救助隊区分	救助隊数			救助隊員数			救助隊が搭乗する車両数							
		計	専任救助隊	兼任救助隊	計	専任救助隊員	兼任救助隊員	計	救助工作車	はしご車	ポンプ車	水槽付ポンプ車	化学車	その他	設立
長崎市消防局	省令第3条救助隊	3	3	0	42	42	0	6	3	0	0	3	0	0	53.4.1
	うち省令第4条救助隊	3	3	0	42	42	0								
	うち省令第5条救助隊	1	1	0	14	14	0								
	水難救助隊	1	0	1	12	0	12								
佐世保市消防局	省令第3条救助隊	3	3	0	36	36	0	6	3	1	2	0	0	0	43.5.1
	うち省令第4条救助隊	3	3	0	36	36	0								
	うち省令第5条救助隊	1	1	0	12	12	0								
平戸市消防本部	省令第3条救助隊	1	0	1	16	0	16	4	1	1	1	1	0	0	62.4.1
松浦市消防本部	省令第3条救助隊	1	0	1	25	0	25	1	1	0	0	0	0	0	62.1.1
対馬市消防本部	省令第3条救助隊	2	0	2	10	0	10	7	2	0	2	1	2	0	H2.4.1
壱岐市消防本部	省令第3条救助隊	1	0	1	4	0	4	1	1	0	0	0	0	0	58.4.1
五島市消防本部	省令第3条救助隊	1	0	1	16	0	16	1	1	0	0	0	0	0	62.1.1
新上五島町消防本部	省令第3条救助隊	1	0	1	16	0	16	1	1	0	0	0	0	0	59.4.1
県央地域広域市町村圏組合消防本部	省令第3条救助隊	3	2	1	45	33	12	10	3	3	0	3	1	0	53.4.1
	うち省令第4条救助隊	1	1	0	17	17	0								
島原地域広域市町村圏組合消防本部	省令第3条救助隊	2	0	2	15	0	15	3	2	1	0	0	0	0	62.7.1
	うち省令第4条救助隊	1	0	1	11	0	11								
計	省令第3条救助隊	18	8	10	225	111	114	40	18	6	5	8	3	0	
	うち省令第4条救助隊	8	7	1	106	95	11								
	うち省令第5条救助隊	2	2	0	26	26	0								
	水難救助隊	1	0	1	12	0	12								

救助出動件数・救助活動件数及び救助人員の推移

第 18 表

(平成 29 年中 単位:件、人)

区分 年中	救助出動件数		救助活動件数		救助人員		救助活動 1件あたりの救助 人員
	件数(件)	対前年 増減率	件数(件)	対前年 増減率	人員(人)	対前年 増減率	
平成25年	588	5.9%	344	7.5%	378	16.3%	1.10
平成26年	513	-12.8%	295	-14.2%	298	-21.2%	1.01
平成27年	629	22.6%	363	23.1%	360	20.8%	0.99
平成28年	584	-7.2%	358	-1.4%	369	2.5%	1.03
平成29年	595	1.9%	366	2.2%	414	12.2%	1.13

事故種別救助活動状況

第 19 表

(平成 29 年中 単位:件、人)

事故種別 件数区分	火災		交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械による 事故	建物等による 事故	ガス及び酸欠 事故	破裂事故	その他の事故	計
	建物	建物以外									
出動件数	13	0	257	59	0	24	95	2	0	145	595
活動件数	13	0	131	38	0	13	70	2	0	99	366
救助人員	9	0	171	43	0	13	68	2	0	108	414

救助出動及び救助活動人員状況

第20表

(平成29年中 単位：人)

区分		事故種別	火災		交通事故	水難事故	風水害等 自然災害	機械に よる事故	建物等 による 事故	ガス及び 酸欠事故	破裂事故	その他 の事故	計
			建物	建物以外									
出動人員	消	専任救助隊員	75	0	745	196	0	54	116	4	0	432	1,622
	防	兼任救助隊員	2	0	191	124	0	26	2	2	0	96	443
	職	消防隊員	259	0	746	257	0	82	321	2	0	495	2,162
	員	救急隊員	37	0	969	187	0	68	261	6	0	422	1,950
		消防団員	275	0	0	0	0	0	0	0	0	0	275
		計	648	0	2,651	764	0	230	700	14	0	1,445	6,452
活動人員	消	専任救助隊員	44	0	274	114	0	22	61	4	0	238	757
	防	兼任救助隊員	2	0	69	60	0	9	2	2	0	51	195
	職	消防隊員	100	0	372	151	0	38	200	2	0	343	1,206
	員	救急隊員	6	0	430	97	0	38	163	6	0	253	993
		消防団員	120	0	0	0	0	0	0	0	0	0	120
		計	272	0	1,145	422	0	107	426	14	0	885	3,271

事故種別別救助活動件数及び救助活動 1 件あたりの活動人員

第 21 表

(平成 29 年中 単位：件、人)

事故種別 区分	火 災		交通 事故	水 難 事 故	自 風 然 水 災 害 等	よ 機 械 に よ る 事 故	よ 建 る 物 事 等 に よ る 事 故	酸 ガ ス 事 及 び	爆 発 事 故	事 そ の 他 の 事 故	計
	建 物	建 物 以 外									
救助活動件数	13	0	131	38	0	13	70	2	0	99	366
救助活動人員	272	0	1145	422	0	107	426	14	0	885	3,271
1件あたりの 活動人員	20.9	0	8.7	11.1	0	8.2	6.1	7.0	0	8.9	8.9

事故時における救助出動車両等及び救助活動車両等の状況

第 22 表

(平成 29 年中 単位：台)

事故種別 車両等区分		火 災		交通 事故	水 難 事 故	自 風 然 水 災 害 等	事 機 械 に よ る 事 故	に 建 物 等 に よ る 事 故	酸 ガ ス 事 及 び	破 裂 事 故	事 そ の 他 の 事 故	計
		建 物	建 物 以 外									
救助 出 動 車 両 等	救助工作車	17	0	248	60	0	22	35	2	0	131	515
	ポンプ車（水槽付含）	74	0	282	91	0	30	106	2	0	169	754
	はしご車・屈折はしご車	7	0	0	0	0	0	0	0	0	1	8
	化学車	0	0	5	3	0	0	0	0	0	5	13
	指揮車・司令車	13	0	108	32	0	10	10	0	0	68	241
	救急自動車	12	0	323	59	0	22	88	2	0	144	650
	船舶	0	0	0	8	0	0	0	0	0	0	8
	ヘリコプター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	4	0	21	14	0	0	0	0	0	12	51
	消防団車両	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7
計	134	0	987	267	0	84	239	6	0	530	2,247	
救助 活 動 車 両 等	救助工作車	10	0	87	27	0	8	17	2	0	69	220
	ポンプ車（水槽付含）	30	0	137	54	0	17	67	2	0	102	409
	はしご車・屈折はしご車	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	化学車	0	0	4	3	0	0	0	0	0	5	12
	指揮車・司令車	3	0	44	18	0	3	5	0	0	44	117
	救急自動車	2	0	141	29	0	13	55	2	0	85	327
	船舶	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
	ヘリコプター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	4	5	0	0	0	0	0	2	11
	消防団車両	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6
計	51	0	417	137	0	41	144	6	0	308	1,104	

事故発生場所別救助出動等状況

第 23 表

(平成 29 年中 単位：件、人)

発生場所 区分	屋 内		屋 外						地下	その他	計
	住居	その 他の 屋内	道 路		水 面		山岳	その 他の 屋外			
			高 速 道 路	その 他の 道 路	内 水 面	外 水 面					
出 動 件 数	112	29	19	209	33	44	12	123	0	14	595
	18.8%	4.9%	3.2%	35.1%	5.5%	7.4%	2.0%	20.7%	0.0%	2.4%	100%
活 動 件 数	85	20	10	99	25	29	9	83	0	6	366
	23.2%	5.5%	2.7%	27.0%	6.8%	7.9%	2.5%	22.7%	0.0%	1.6%	100%
救 助 人 員 数	74	24	9	129	28	35	10	99	0	6	414
	17.9%	5.8%	2.2%	31.2%	6.8%	8.5%	2.4%	23.9%	0.0%	1.4%	100%

下段は構成比

救助活動のための機械器具等の保有状況

第 24 表

(平成 30 年 4 月 1 日現在)

一般救助用器具	かぎ付きはしご	54	隊員保護用器具	耐電手袋	248	
	三連はしご	106		耐電衣	91	
	金属製折りたたみはしご又はワイヤはしご	63		耐電ズボン	91	
	空気式救助マット	26		耐電長靴	137	
	救命索発射銃	26		防塵メガネ	314	
	サバイバースリング又は救助用縛帯	149		携帯警報器	272	
	平担架	32		防毒マスク	239	
	油圧ジャッキ	46		化学防護服	122	
重量物排除用器具	油圧スプレッター	49	除染用器具	陽圧式化学防護服	72	
	可搬ウインチ	63		耐熱服	69	
	マンホール救助器具	27		放射線防護服	29	
	救助用簡易起重機	1		特殊ヘルメット	8	
	マット型空気ジャッキ	38		除染シャワー	7	
	大型油圧スプレッター	35		除染剤散布器	8	
	救助用支柱器具	9		水難救助用器具	潜水器具	25
	チェーンブロック	16			救命胴衣	494
切断用器具	油圧切断機	51	水中投光器		18	
	エンジンカッター	96	救命浮環		182	
	ガス溶断器	20	浮標		20	
	チェーンソー	107	救命ボート		14	
	鉄線カッター	145	船外機		3	
	空気鋸	39	水中スクーター		3	
	大型油圧切断機	35	水中無線機	0		
	空気切断機	21	水中時計	10		
コンクリート・鉄筋切断用チェーンソー	6	水中テレビカメラ	0			
破壊用器具	万能斧	246	山岳救助用	登山器具	18	
	ハンマー	79		バスケット型担架	64	
	携帯用コンクリート破壊器具	22	検索用器具	簡易画像探索機	10	
	削岩機	20		高度救助用器具	画像探索機	6
	ハンマドリル	20			地中音響探知機	2
測定用器具	生物剤検知器	3	熱画像直視装置		7	
	可燃性ガス測定器	119	夜間暗視装置		2	
	有毒ガス測定器	105	地震警報機		2	
	酸素濃度測定器	88	その他の器具	投光器	167	
	放射線測定器	200		携帯投光器	307	
呼吸保護用器具	空気呼吸器	588		携帯拡声器	215	
	空気補充用ポンプ	967		携帯無線器	451	
	酸素呼吸器	35		応急処置用セット	58	
	簡易呼吸器	32		車両移動器具	16	
	防塵マスク	624		緩降機	26	
	送排風機	31		ロープ登降機	18	
	エアラインマスク	1		救助用降下機	14	
				発電機	168	

緊急消防援助隊編成表（長崎県隊）

第 25 表

（平成 30 年 4 月 1 日現在）

	部 隊 名	隊 数	消 防 本 部	名
消 防 庁 登 録 部 隊	統合機動部隊指揮隊	1 隊	長崎市消防局	1 隊
	指 揮 隊	2 隊	長崎市消防局 佐世保市消防局	1 隊 1 隊
	救 助 小 隊	7 隊	長崎市消防局 佐世保市消防局 対馬市消防本部 県央地域広域市町村圏組合消防本部 島原地域広域市町村圏組合消防本部	2 隊 2 隊 1 隊 1 隊 1 隊
	救 急 小 隊	2 1 隊	長崎市消防局 佐世保市消防局 松浦市消防本部 対馬市消防本部 壱岐市消防本部 五島市消防本部 県央地域広域市町村圏組合消防本部 島原地域広域市町村圏組合消防本部	6 隊 4 隊 2 隊 1 隊 2 隊 1 隊 3 隊 2 隊
	後方支援小隊	1 1 隊	長崎県防災航空隊 長崎市消防局 佐世保市消防局 平戸市消防本部 松浦市消防本部 壱岐市消防本部 新上五島町消防本部 県央地域広域市町村圏組合消防本部 島原地域広域市町村圏組合消防本部	1 隊 2 隊 1 隊 1 隊 1 隊 1 隊 1 隊 2 隊 1 隊
	消 火 小 隊	3 2 隊	長崎市消防局 佐世保市消防局 平戸市消防本部 松浦市消防本部 対馬市消防本部 壱岐市消防本部 五島市消防本部 新上五島町消防本部 県央地域広域市町村圏組合消防本部 島原地域広域市町村圏組合消防本部	9 隊 7 隊 2 隊 2 隊 1 隊 3 隊 2 隊 1 隊 3 隊 2 隊
	特殊災害小隊	5 隊	長崎市消防局 佐世保市消防局	1 隊 4 隊
	特殊装備小隊	2 隊	長崎市消防局 佐世保市消防局	1 隊 1 隊
	航 空 小 隊	1 隊	長崎県防災航空隊	1 隊
	計			

平成 7 年 6 月発足

航空部隊は、平成 13 年 1 月から追加登録

予

防

1 危険物規制関係

消防法第3章の規定に基づく危険物規制事務は、消防本部及び署を設置している市町にあっては、市町長、それ以外は県知事が所管する事務とされている。

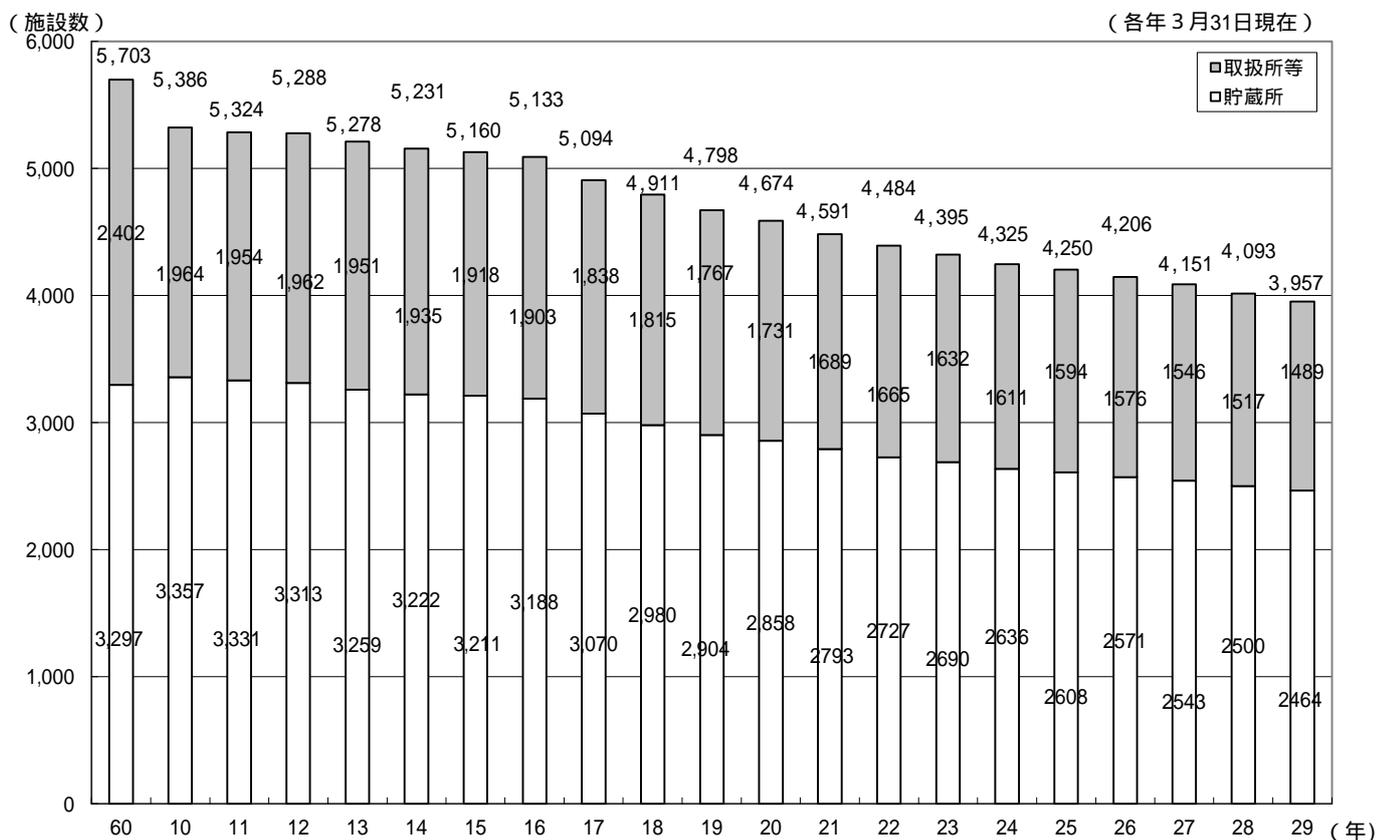
当県においては、昭和45年以降、広域市町村圏等により常備消防体制の推進が図られ、それに伴い県知事所管分の危険物規制事務は、逐次市町に移行されている。

また、平成12年4月1日から機関委任事務制度の廃止に伴い、危険物規制事務は、都道府県又は市町の自治事務となった。

危険物施設の推移

昭和60年以降の県内の危険物施設数の推移を図示すると、図1のとおりである。

図1 県内の危険物施設数の推移



危険物施設の現況（第4表及び第5表）

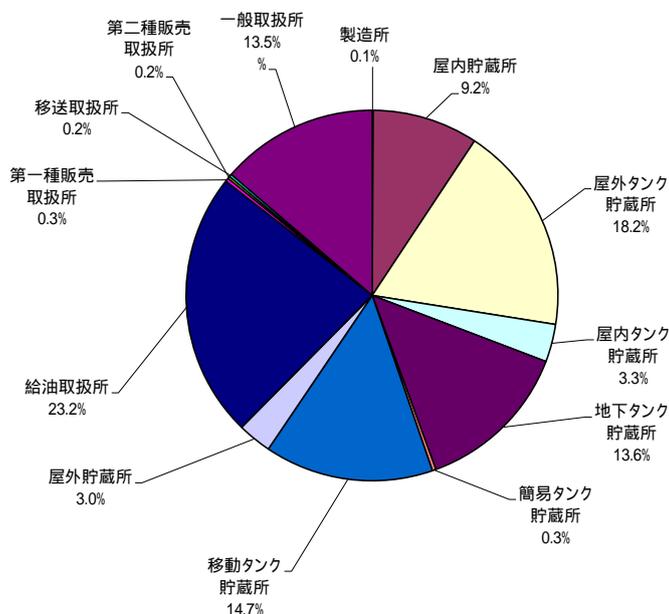
平成30年3月31日現在の危険物施設数は、3,957であり、施設区分別、取扱い数量別、取扱い危険物の類別及び地域別施設数は次のとおりです。

施設区分別施設数

施設区分別毎の施設数の比率を示すと図2のとおりである。県内における危険物施設の状況は、施設数3,957のうち、製造所は4施設であり、ほとんどが貯蔵所2,464施設（62.2%）及び取扱所

1,489 施設 (37.6%) である。細区分についてみると、最も多いのが給油取扱所 919 施設 (23.2%) であり、次いで屋外タンク貯蔵所 722 施設 (18.2%)、移動タンク貯蔵所 581 施設 (14.7%) の順となっている。

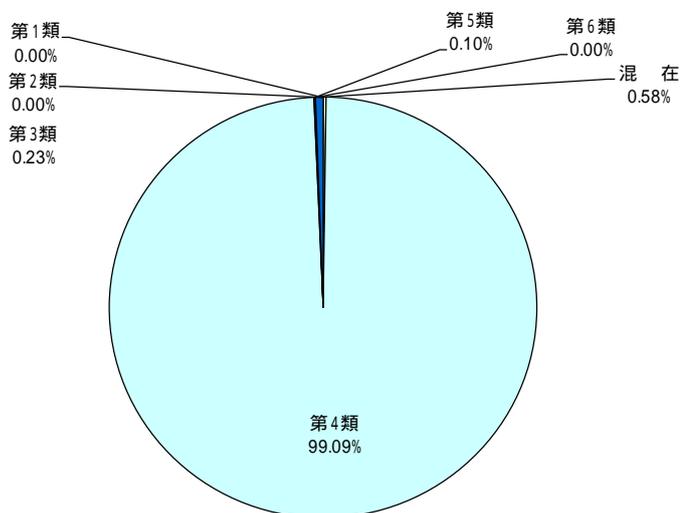
図 2 施設区分別施設数



取扱い危険物の類別施設数

危険物施設において取り扱われる危険物の類別の施設数を示すと、図 3 のとおりであり、第 4 類危険物のみを取り扱っている施設が 3,921 施設で、全施設 3,957 施設の 99.09% を占めている。また、第 1 類から第 6 類までの危険物が混在する施設は 23 施設 0.58% を占めている。

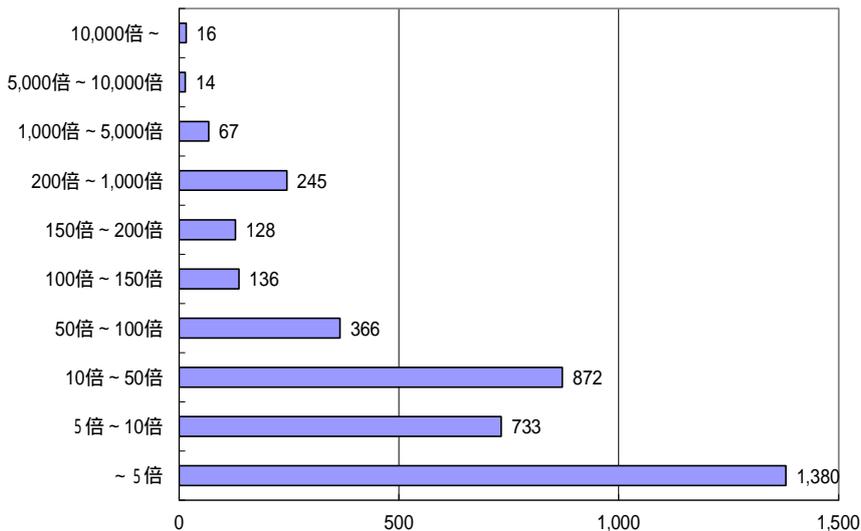
図 3 類別施設数



取扱い数量別（倍数別）施設数

危険物施設において取り扱っている危険物の数量を指定数量の倍数により表示し、その施設の状況を図示すると、図4のとおりである。最も多いのは5倍以下の施設であり、34.9%を占めている。また、県内の危険物施設の半分以上は10倍以下の規模の小さな施設である。

図4 指定数量の倍数別施設数



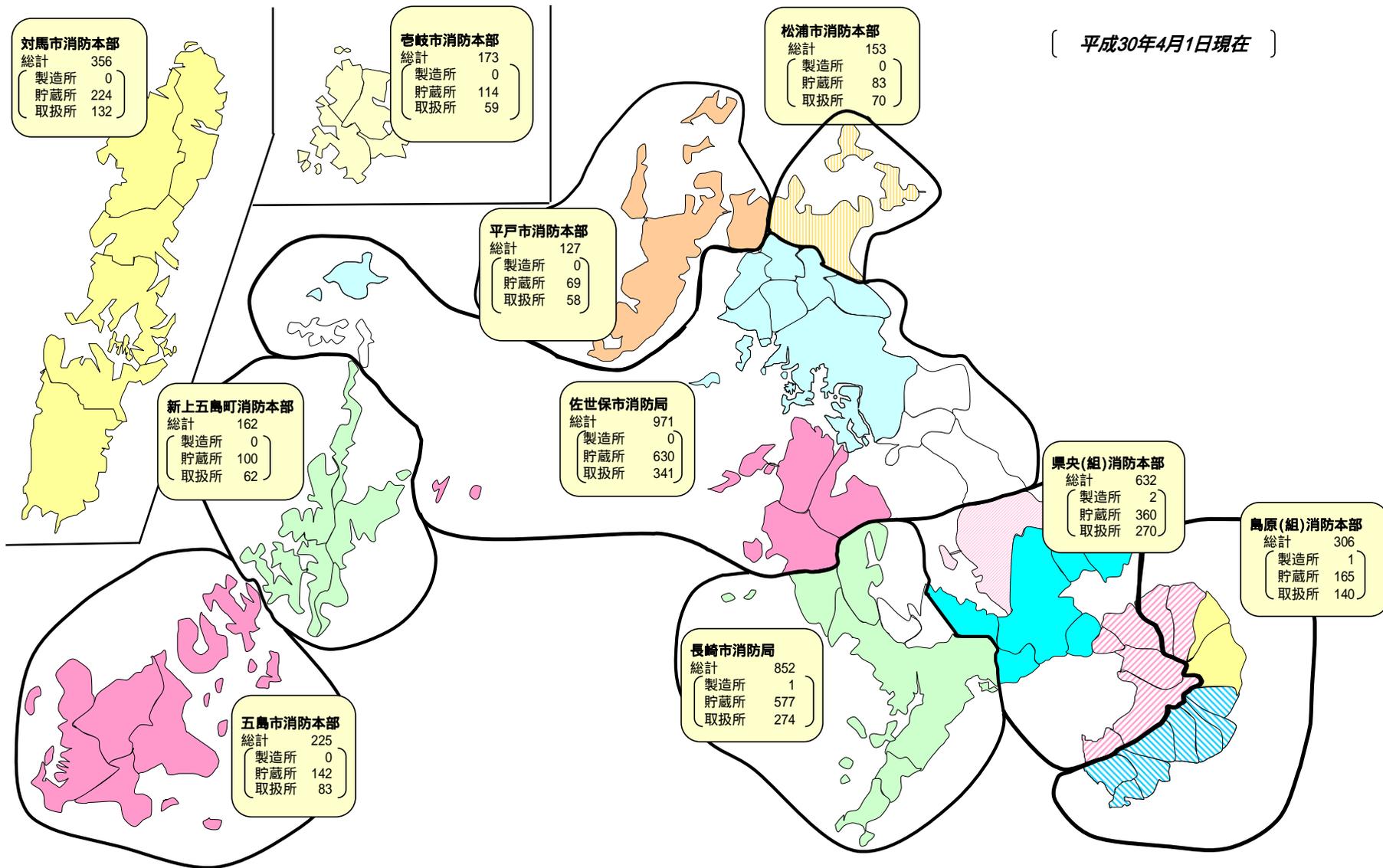
地域別施設数

危険物規制事務は県内市町消防において実施しており、市町消防の所轄区毎の施設数を図示すると、図5のとおりである。

危険物施設が最も多いのが佐世保市消防局（24.5%）で、長崎市消防局（21.5%）、県央（組）消防本部（16.0%）と続いており、この三地域に県内危険物の62%が集中している。

また、規模が比較的大きい危険物施設が集中する石油コンビナート等の特別防災区域は、佐世保市、新上五島町及び松浦市（福島町）が指定を受けている。

図5



製造所等に対する立入検査の状況（第6表）

平成28年度の製造所等に対する立入検査の延べ回数は、第6表に示すとおり、延回数合計で3,120回であった。製造所等の内訳についてみると、貯蔵所が1,866回、取扱所が1,250回となっている。

なお、施設別では給油取扱所の812回が最も多かった。

危険物取扱者試験（第1表・第7表）

昭和60年度の危険物取扱者試験から、当該試験に係る業務を財団法人消防試験研究センターで実施している。平成29年度は6月、11月、3月の3回実施し、その実施状況は第1表のとおりである。危険物取扱者試験制度発足による第1回目（昭和35年度）からの延合格者数は128,459人となっている。

また当該試験合格者の申請に基づく危険物取扱者免状の過去10年間における交付状況は、第2表のとおりであり、昭和35年度からの免状交付総数は127,173件となっている。

危険物取扱者講習（第3表）

昭和46年の消防法改正により、都道府県知事が行うこととされた危険物取扱者の保安に関する講習は、昭和48年度から各地域で年1回開催し、平成29年度までに46回実施している。平成29年度の危険物取扱者講習会は、平成29年8月～11月に実施し、受講者は1,519人であった。

平成29年度危険物取扱者試験実施状況

第1表

試験区分		甲種	乙種						丙種	計	
			小計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類			第6類
第1回	受験者数	42	1,511	110	93	119	991	94	104	110	1,663
	合格者数	20	620	74	51	65	320	45	65	52	692
	合格率(%)	48%	41%	67%	55%	55%	32%	48%	63%	47%	42%
第2回	受験者数	48	1,812	75	76	101	1,351	99	110	543	2,403
	合格者数	18	688	52	49	49	417	58	63	216	922
	合格率(%)	38%	38%	69%	64%	49%	31%	59%	57%	40%	38%
第3回	受験者数		798				798			150	948
	合格者数		226				226			69	295
	合格率(%)		28%				28%			46%	31%
合計	受験者数	90	4,121	185	169	220	3,140	193	214	803	5,014
	合格者数	38	1,534	126	100	114	963	103	128	337	1,909
	合格率(%)	42%	37%	68%	59%	52%	31%	53%	60%	42%	38%

危険物取扱者免状交付状況

第2表

年度	計	甲種	乙種							丙種
			小計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類	
35～19	103,215	395	66,836	3,010	2,797	2,793	51,876	2,939	3,421	35,984
20	3,019	15	2,567	201	213	184	1,377	300	292	437
21	2,930	37	2,558	189	222	170	1,481	226	270	335
22	2,817	26	2,522	245	238	201	1,378	207	253	269
23	2,753	23	2,444	218	177	176	1,455	213	205	286
24	2,553	31	2,134	179	185	157	1,268	144	201	388
25	2,349	19	2,000	157	137	168	1,176	179	183	330
26	1,843	18	1,490	169	133	151	742	158	137	335
27	1,999	20	1,580	102	105	112	1,034	112	115	399
28	1,837	21	1,490	90	87	146	903	133	131	326
29	1,858	38	1,507	124	98	114	935	107	129	313
計	127,173	643	87,128	4,684	4,392	4,372	63,625	4,718	5,337	39,402

危険物取扱者講習の実施状況

第3表

回	実施年月	受講者数 (申請者数)	回	実施年月	受講者数 (申請者数)
1	48.2	1,242 (1,373)	24	7.9	1,277 (1,369)
2	48.9	633 (676)	25	8.9	1,242 (1,262)
3	49.9	634 (692)	26	9.9	1,521 (1,548)
4	50.9	332 (354)	27	10.9	1,474 (1,493)
5	51.9	469 (511)	28	11.9	1,421 (1,439)
6	52.9	1,163 (1,225)	29	12.9	1,489 (1,514)
7	53.9	963 (1,029)	30	13.9	1,417 (1,433)
8	54.9	763 (840)	31	14.9	1,445 (1,466)
9	55.9	701 (754)	32	15.9	1,431 (1,447)
10	56.9	617 (648)	33	16.9	1,493 (1,521)
11	57.9	584 (612)	34	17.9	1,432 (1,449)
12	58.9	896 (947)	35	18.9	1,448 (1,459)
13	59.9	687 (720)	36	19.9	1,506 (1,516)
14	60.9	681 (706)	37	20.9	1,387 (1,400)
15	61.9	716 (737)	38	21.9	1,481 (1,494)
16	62.9	677 (698)	39	22.9	1,454 (1,464)
17	63.9	769 (831)	40	23.9	1,412 (1,432)
18	元.9	621 (725)	41	24.9	1,501 (1,513)
19	2.9	1,042 (1,065)	42	25.9	1,482 (1,491)
20	3.9	1,197 (1,261)	43	26.9	1,387 (1,404)
21	4.9	1,541 (1,603)	44	27.9	1,507 (1,525)
22	5.9	1,206 (1,261)	45	28.9	1,467 (1,482)
23	6.9	1,347 (1,434)	46	29.8～11	1,517 (1,527)
受講者累計					52,672 (54,350)

消防本部別危険物施設数（設置許可施設）

第4表

（平成30年3月31日現在）

製造所等の別 消防本部名	合 計	製 造 所	貯 蔵 所														取 扱 所						事 業 所		
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	貯 屋							貯 屋 内 貯 蔵 所	貯 地 下 貯 蔵 所	貯 簡 易 貯 蔵 所	貯 移 動 貯 蔵 所	移 被 動 牽 引 車 型	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	取 扱 第 一 種 販 売 所	取 扱 第 二 種 販 売 所	移 送 取 扱 所		特 定 移 送	一 般 取 扱 所
					外 貯 蔵 所	外 準 貯 蔵 所	特 定 貯 蔵 所	特 定 貯 蔵 所	地 中 貯 蔵 所	岩 盤 貯 蔵 所	海 上 貯 蔵 所														
長 崎 市	852	1	577	88	112	18	24	0	0	0	41	136	2	164	21	34	274	162	5	7	1	0	99	464	
佐 世 保 市	971	0	630	103	192	12	15	0	0	0	37	121	1	142	15	34	341	203	4	1	2	0	131	514	
平 戸 市	127	0	69	6	30	0	0	0	0	0	4	19	0	9	0	1	58	40	0	0	0	0	18	49	
松 浦 市	153	0	83	14	43	5	5	0	0	0	2	15	0	7	0	2	70	36	0	0	0	0	34	69	
対 馬 市	356	0	224	22	103	15	2	0	0	0	4	23	4	56	1	12	132	88	2	0	1	0	41	144	
壱 岐 市	173	0	114	9	46	3	1	0	0	0	4	18	0	27	0	10	59	43	0	0	2	0	14	82	
五 島 市	225	0	142	11	57	1	1	0	0	0	2	29	0	35	0	8	83	54	0	0	1	0	28	50	
新 上 五 島 町	162	0	100	16	39	4	9	0	0	5	6	12	4	15	0	8	62	34	0	0	2	0	26	42	
県 央 地 域 広 域 市 町 村 圏 組 合	632	2	360	83	61	3	3	0	0	0	24	115	1	69	0	7	270	169	1	0	0	0	100	380	
島 原 地 域 広 域 市 町 村 圏 組 合	306	1	165	11	39	3		0	0	0	6	51	0	57	0	1	140	90	0	0	0	0	50	193	
合 計	3,957	4	2,464	363	722	64	60	0	0	5	130	539	12	581	37	117	1,489	919	12	8	9	0	541	1,987	

倍数別、類別危険物施設数

第5表

(平成30年3月31日現在)

製造所等の別 倍数別・類別	合計	製造所	貯蔵所													取扱所								
			小計	屋内貯蔵所	貯屋外タンク	外準タンク	夕特定屋外	夕特定中	夕地中	夕岩盤	夕海上	貯屋内蔵所	貯地下蔵所	貯簡易蔵所	貯移動蔵所	移被牽引車型	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	取第一種販売所	取第二種販売所	移送取扱所	特定移送	一般取扱所
~ 5倍	1,380	0	1,028	179	89	0	0	0	0	0	0	65	297	12	338	0	48	352	131	5	0	0	0	216
5倍 ~ 10倍	733	3	463	96	119	0	0	0	0	0	45	126	0	31	1	46	267	96	3	0	0	0	168	
10倍 ~ 50倍	872	0	545	68	272	0	0	0	0	0	20	101	0	65	0	19	327	215	4	8	0	0	100	
50倍 ~ 100倍	366	0	218	13	52	0	0	0	0	0	0	7	0	143	32	3	148	128	0	0	0	0	20	
100倍 ~ 150倍	136	0	33	6	19	0	0	0	0	0	0	4	0	4	4	0	103	100	0	0	0	0	3	
150倍 ~ 200倍	128	0	11	1	8	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	117	116	0	0	0	0	1	
200倍 ~ 1,000倍	245	1	91	0	90	49	8	0	0	0	0	0	0	0	0	1	153	133	0	0	4	0	16	
1,000倍 ~ 5,000倍	67	0	55	0	53	15	32	0	0	0	0	2	0	0	0	0	12	0	0	0	2	0	10	
5,000倍 ~ 10,000倍	14	0	9	0	9	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	1	0	4	
10,000倍 ~	16	0	11	0	11	0	11	0	0	5	0	0	0	0	0	0	5	0	0	0	2	0	3	
計	3,957	4	2,464	363	722	64	60	0	0	5	130	539	12	581	37	117	1,489	919	12	8	9	0	541	
単独混 類別	第1類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	第2類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	第3類	9	0	6	2	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	3
	第4類	3,921	4	2,443	347	722	64	60	0	0	5	125	539	12	581	37	117	1,474	919	11	7	9	0	528
	第5類	4	0	3	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
	第6類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	混在	23	0	12	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	0	1	1	0	0	0	9
計	3,957	4	2,464	363	722	64	60	0	0	5	130	539	12	581	37	117	1,489	919	12	8	9	0	541	

製造所等に対する立入検査の状況（延べ回数）

第6表

検査施設数（平成29年度）

製造所等の別 消防本部名	合 計	製 造 所	貯 蔵 所								取 扱 所					
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	貯 屋 外 蔵 タ ン 所 ク	貯 屋 内 蔵 タ ン 所 ク	貯 地 下 蔵 タ ン 所 ク	貯 簡 易 蔵 タ ン 所 ク	貯 移 動 蔵 タ ン 所 ク	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	（販 第 一 取 種 扱 ） 所	（販 第 二 取 種 扱 ） 所	移 送 取 扱 所	一 般 取 扱 所
長崎市消防局	361	1	224	24	72	10	9	2	80	27	136	72	0	3	1	60
佐世保市消防局	960	0	620	102	189	40	122	1	134	32	340	205	4	1	2	128
平戸市消防本部	86	0	40	3	16	2	8	0	9	2	46	35	0	0	0	11
松浦市消防本部	130	0	71	12	37	1	12	0	7	2	59	31	0	0	0	28
対馬市消防本部	320	0	200	20	99	4	16	3	49	9	120	79	2	0	1	38
壱岐市消防本部	106	0	47	1	1	0	2	0	41	2	59	59	0	0	0	0
五島市消防本部	162	0	99	8	44	1	16	0	30	0	63	41	0	0	0	22
新上五島町消防本部	112	0	72	16	31	2	3	4	8	8	40	20	0	0	2	18
県央地域広域市町村 圏組合消防本部	648	2	372	84	61	24	120	1	73	9	274	172	1	0	0	101
島原地域広域市町村 圏組合消防本部	218	1	107	11	37	0	15	0	44	0	110	86	0	0	0	24
合 計	3,103	4	1,852	281	587	84	323	11	475	91	1,247	800	7	4	6	430

危険物取扱者試験実施状況

第7表

年 度	試験区分	計	甲 種	乙 種						丙 種	
				小 計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類		第6類
35 ~19	受験者数(人)	240,974	1,437	174,704	4,945	5,066	4,848	149,400	4,982	5,463	64,833
	合格者数(人)	103,490	439	65,613	3,050	2,814	2,710	50,612	2,979	3,448	37,438
	合格率(%)	42.9%	30.5%	37.6%	61.7%	55.5%	55.9%	33.9%	59.8%	63.1%	57.7%
20	受験者数(人)	7,387	80	6,450	362	359	316	4,422	470	521	857
	合格者数(人)	3,099	15	2,629	205	217	185	1,423	305	294	455
	合格率(%)	42.0%	18.8%	40.8%	56.6%	60.4%	58.5%	32.2%	64.9%	56.4%	53.1%
21	受験者数(人)	7,782	122	6,953	346	358	385	4,972	399	493	707
	合格者数(人)	3,027	38	2,710	209	237	183	1,560	238	283	279
	合格率(%)	38.9%	31.1%	39.0%	60.4%	66.2%	47.5%	31.4%	59.6%	57.4%	39.5%
22	受験者数(人)	7,576	123	6,699	368	362	290	4,917	326	436	754
	合格者数(人)	2,951	30	2,559	241	240	203	1,400	214	261	362
	合格率(%)	39.0%	24.4%	38.2%	65.5%	66.3%	70.0%	28.5%	65.6%	59.9%	48.0%
23	受験者数(人)	6,901	100	6,189	330	309	284	4,537	299	430	612
	合格者数(人)	2,799	21	2,476	231	186	177	1,463	216	203	302
	合格率(%)	40.6%	21.0%	40.0%	70.0%	60.2%	62.3%	32.2%	72.2%	47.2%	49.3%
24	受験者数(人)	6,570	109	5,593	269	268	273	4,214	238	331	868
	合格者数(人)	2,617	31	2,178	182	186	161	1,298	143	208	408
	合格率(%)	39.8%	28.4%	38.9%	67.7%	69.4%	59.0%	30.8%	60.1%	62.8%	47.0%
25	受験者数(人)	6,912	101	6,052	274	254	293	4,584	299	348	759
	合格者数(人)	2,452	19	2,070	160	143	176	1,221	183	187	363
	合格率(%)	35.5%	18.8%	34.2%	58.4%	56.3%	60.1%	26.6%	61.2%	53.7%	47.8%
26	受験者数(人)	6,542	86	5,556	271	235	272	4,245	246	287	900
	合格者数(人)	2,089	17	1,676	172	131	156	922	158	137	396
	合格率(%)	31.9%	19.8%	30.2%	63.5%	55.7%	57.4%	21.7%	64.2%	47.7%	44.0%
27	受験者数(人)	6,275	107	5,211	180	160	170	4,333	169	199	957
	合格者数(人)	2,103	21	1,646	106	109	111	1,084	115	121	436
	合格率(%)	33.5%	19.6%	31.6%	58.9%	68.1%	65.3%	25.0%	68.0%	60.8%	45.6%
28	受験者数(人)	5,390	69	4,468	163	159	230	3,479	204	233	853
	合格者数(人)	1,923	22	1,538	89	88	149	937	140	135	363
	合格率(%)	35.7%	31.9%	34.4%	54.6%	55.3%	64.8%	26.9%	68.6%	57.9%	42.6%
29	受験者数(人)	5,014	90	4,121	185	169	220	3,140	193	214	803
	合格者数(人)	1,909	38	1,534	126	100	114	963	103	128	337
	合格率(%)	38.1%	42.2%	37.2%	68.1%	59.2%	51.8%	30.7%	53.4%	59.8%	42.0%
合計	受験者数(人)	307,323	2,424	231,996	7,693	7,699	7,581	192,243	7,825	8,955	72,903
	合格者数(人)	128,459	691	86,629	4,771	4,451	4,325	62,883	4,794	5,405	41,139
	合格率(%)	41.8%	28.5%	37.3%	62.0%	57.8%	57.1%	32.7%	61.3%	60.4%	56.4%

2 防火対象物関係

防火管理・消防用設備等の設置状況等（第8表～第14表）

消防法において防火対象物の関係者は、政令で定める技術上の基準に従って、消防の用に供する設備、消防用水及び消防活動上必要な施設を設置し、維持することが義務づけられている。

消防用設備等の設置状況は、第14表にみるとおりであるが、違反しているものについては、速やかに改善、設置させることが必要である。

なお建築同意事務処理状況、予防査察実施状況は、第11表並びに第12表のとおりである。

防災物品の使用状況（第15表）

消防法においては、万一火災が発生した場合に通報し、消火し、安全に避難する消防用設備のほか、カーテンやどん帳など、火災の際に着火すると燃え広がり、初期の消火を困難にするものについても、火災の予防の観点から規制がなされている。

本県における防災物品の使用状況は第15表のとおりである。

消防設備士試験（第16表）

消防設備士試験制度は、昭和40年の消防法改正により昭和41年10月1日から施行された。

最近5カ年の受験者数（延べ人数）は、平成25年度557人、平成26年度883人、平成27年度908人、平成28年度894人、平成29年度810人である。

消防設備士義務講習（第17表）

消防設備士免状所持者に対する消防法第17条の10に基づく講習制度は、昭和49年8月法律第64号により公布された。

これは、最近の社会情勢の変動に伴い、年々かわる消防用設備等の設置義務及びその技術上の基準並びに消防関係法令についての知識を習得し、消防設備士に課せられた任務を遂行することを目的としている。

平成29年度は、長崎、佐世保の会場で実施し、消防設備士の資質の向上、防火思想の普及高揚に大きな成果を上げている。

防火対象物定期点検報告制度（第18表）

平成13年9月1日に発生した新宿区歌舞伎町の小規模雑居ビル火災を契機として、消防法が大幅に改正され、そのひとつとして従来の「防火基準適合表示制度（適マーク）」に代わり、平成15年10月1日から、一定の収容人員を有した不特定多数の者が利用する防火対象物の管理について権原を有する者に対し、防火対象物定期点検資格者による点検を義務付け、その結果について消防長または消防署長への報告を行わせるとともに、消防法令の遵守又は点検結果が優良なものについては、その旨の表示をすることができる制度が発足した。

本県における平成30年3月31日現在の、定期点検報告を要する防火対象物数については、第1号該当（収容人員300人以上）が984件、第2号該当（階段が2以上設けられていない等）が336件となっている。

消防法施行令別表第1

第8表

(1)	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場
	ロ	公会堂又は集会場
(2)	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブ、その他これらに類するもの
	ロ	遊技場又はダンスホール
	ハ	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和二十三年法律第百二十二号）第二条第五項に規定する性風俗関連特殊営業を営む店舗（二並びに（一）項イ、（四）項、（五）項イ及び（九）項イに掲げる防火対象物の用途に供されているものを除く。）その他これに類するものとして総務省令で定めるもの
(2)	ニ	カラオケボックスその他遊興のための設備又は物品を個室（これに類する施設を含む。）において客に利用させる役務を提供する業務を営む店舗で総務省令で定めるもの
	イ	待合、料理店その他これらに類するもの
(3)	イ	待合、料理店その他これらに類するもの
	ロ	飲食店
(4)		百貨店、マーケットその他の物品販売業を営む店舗又は展示場
(5)	イ	旅館、ホテル、宿泊所その他これらに類するもの
	ロ	寄宿舎、下宿又は共同住宅
(6)	イ	次に掲げる防火対象物 (1) 次のいずれにも該当する病院（火災発生時の延焼を抑制するための消火活動を適切に実施することができる体制を有するものとして総務省令で定めるものを除く。） (i) 診療科名中に特定診療科名（内科、整形外科、リハビリテーション科その他の総務省令で定める診療科名をいう。（2）（i）において同じ。）を有すること。 (ii) 医療法（昭和二十三年法律第二百五号）第七条第二項第四号に規定する療養病床又は同項第五号に規定する一般病床を有すること。 (2) 次のいずれにも該当する診療所 (i) 診療科名中に特定診療科名を有すること。 (ii) 四人以上の患者を入院させるための施設を有すること。 (3) 病院（（1）に掲げるものを除く。）、患者を入院させるための施設を有する診療所（（2）に掲げるものを除く。）又は入所施設を有する助産所 (4) 患者を入院させるための施設を有しない診療所又は入所施設を有しない助産所
	ロ	次に掲げる防火対象物 (1) 老人短期入所施設、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム、軽費老人ホーム（介護保険法（平成九年法律第百二十三号）第七条第一項に規定する要介護状態区分が避難が困難な状態を示すものとして総務省令で定める区分に該当する者（以下「避難が困難な要介護者」という。）を主として入居させるものに限る。）、有料老人ホーム（避難が困難な要介護者を主として入居させるものに限る。）、介護老人保健施設、老人福祉法（昭和三十八年法律第百三十三号）第五条の二第四項に規定する老人短期入所事業を行う施設、同条第五項に規定する小規模多機能型居宅介護事業を行う施設（避難が困難な要介護者を主として宿泊させるものに限る。）、同条第六項に規定する認知症対応型老人共同生活援助事業を行う施設その他これらに類するものとして総務省令で定めるもの (2) 救護施設 (3) 乳児院 (4) 障害児入所施設 (5) 障害者支援施設（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成十七年法律第百二十三号）第四条第一項に規定する障害者又は同条第二項に規定する障害児であつて、同条第四項に規定する障害支援区分が避難が困難な状態を示すものとして総務省令で定める区分に該当する者（以下「避難が困難な障害者等」という。）を主として入所させるものに限る。）又は同法第五条第八項に規定する短期入所若しくは同条第十七項に規定する共同生活援助を行う施設（避難が困難な障害者等を主として入所させるものに限る。八（5）において「短期入所等施設」という。）

(6)	八	次に掲げる防火対象物 (1) 老人デイサービスセンター、軽費老人ホーム(ロ(1)に掲げるものを除く。)、老人福祉センター、老人介護支援センター、有料老人ホーム(ロ(1)に掲げるものを除く。)、老人福祉法第五条の二第三項に規定する老人デイサービス事業を行う施設、同条第五項に規定する小規模多機能型居宅介護事業を行う施設(ロ(1)に掲げるものを除く。)その他これらに類するものとして総務省令で定めるもの (2) 更生施設 (3) 助産施設、保育所、幼保連携型認定こども園、児童養護施設、児童自立支援施設、児童家庭支援センター、児童福祉法(昭和二十二年法律第百六十四号)第六条の三第七項に規定する一時預かり事業又は同条第九項に規定する家庭的保育事業を行う施設その他これらに類するものとして総務省令で定めるもの (4) 児童発達支援センター、児童心理治療施設又は児童福祉法第六条の二の二第二項に規定する児童発達支援若しくは同条第四項に規定する放課後等デイサービスを行う施設(児童発達支援センターを除く。) (5) 身体障害者福祉センター、障害者支援施設(ロ(5)に掲げるものを除く。)、地域活動支援センター、福祉ホーム又は障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第五条第七項に規定する生活介護、同条第八項に規定する短期入所、同条第十一項に規定する自立訓練、同条第十三
	二	幼稚園又は特別支援学校
(7)		小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、高等専門学校、大学、専修学校、各種学校その他これらに類するもの
(8)		図書館、博物館、美術館その他これらに類するもの
(9)	イ	公衆浴場のうち蒸気浴場、熱気浴場その他これらに類するもの
	ロ	イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場
(10)		車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場(旅客の乗降又は待合いの用に供する建築物に限る。)
(11)		神社、寺院、教会その他これらに類するもの
(12)	イ	工場又は作業場
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ
(13)	イ	自動車車庫又は駐車場
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫
(14)		倉庫
(15)		前各項に該当しない事業場
(16)	イ	複合用途防火対象物のうち、その一部が(一)項から(四)項まで、(五)項イ、(六)項又は(九)項イに掲げる防火対象物の用途に供されているもの
	ロ	イに掲げる複合用途防火対象物以外の複合用途防火対象物
(16の2)		地下街
(16の3)		建築物の地階((十六の二)項に掲げるものの各階を除く。)で連続して地下道に面して設けられたものと当該地下道とを合わせたもの((一)項から(四)項まで、(五)項イ、(六)項又は(九)項イに掲げる防火対象物の用途に供される部分が存するものに限る。)
(17)		文化財保護法(昭和二十五年法律第二百四十四号)の規定によつて重要文化財、重要有形民俗文化財、史跡若しくは重要な文化財として指定され、又は旧重要美術品等の保存に関する法律(昭和八年法律第四十三号)の規定によつて重要美術品として認定された建造物
(18)		延長50メートル以上のアーケード

防火管理の状況

第9表

(平成30年3月31日現在)

区分	事項	防火管理者 選任対象 物数	防火管理者 を選任して いる防火 対象物数	選任率 (%)	消防計画を 作成して いる防火 対象物数		避難訓練を 1回実施 した防火 対象物数		避難訓練を 2回実施 した防火 対象物数		統括防火管理				
					作成率 (%)	作成率 (%)	実施率 (%)	実施率 (%)	対象物 数	高層	消防計画 届出対象 物数	高層			
(1)	イ	45	43	96	42	93	15	33	21	47	0	0	0	0	
	ロ	242	223	92	215	89	77	32	71	29	0	0	0	0	
(2)	イ	3	3	100	2	67	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ロ	138	134	97	131	95	42	30	48	35	0	0	0	0	
	ハ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ニ	21	19	90	19	90	6	29	9	43	0	0	0	0	
(3)	イ	25	23	92	22	88	16	64	0	0	0	0	0	0	
	ロ	737	650	88	615	83	236	32	78	11	15	0	3	0	
(4)		1,219	1,083	89	1,013	83	324	27	268	22	10	0	1	0	
(5)	イ	404	389	96	381	94	128	32	129	32	0	0	0	0	
	ロ	1,268	1,083	85	974	77	0	0	0	0	1	0	0	0	
(6)	イ	(1)	38	38	100	38	100	8	21	30	79	0	0	0	0
		(2)	98	96	98	96	98	19	19	40	41	0	0	0	0
		(3)	112	111	99	108	96	24	21	46	41	0	0	0	0
		(4)	92	90	98	87	95	17	18	32	35	0	0	0	0
	ロ	(1)	446	440	99	437	98	93	21	370	83	0	0	0	0
		(2)	3	3	100	3	100	1	33	2	67	0	0	0	0
		(3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(4)	3	3	100	3	100	0	0	3	100	0	0	0	0
		(5)	31	30	97	30	97	8	26	29	94	0	0	0	0
	ハ	(1)	147	145	99	141	96	49	33	109	74	0	0	0	0
		(2)	1	1	100	1	100	1	100	1	100	0	0	0	0
		(3)	429	415	97	412	96	121	28	293	68	0	0	0	0
		(4)	13	13	100	13	100	11	85	10	77	0	0	0	0
		(5)	114	111	97	109	96	66	58	138	121	1	0	0	0
	ニ	115	110	96	109	95	41	36	60	52	0	0	0	0	
(7)		560	549	98	535	96	0	0	0	0	1	0	0	0	
(8)		67	66	99	66	99	0	0	0	0	0	0	0	0	
(9)	イ	5	5	100	5	100	25	500	21	420	0	0	0	0	
	ロ	13	13	100	13	100	0	0	0	0	0	0	0	0	
(10)		4	4	100	4	100	0	0	0	0	1	0	0	0	
(11)		394	366	93	334	85	0	0	0	0	0	0	0	0	
(12)	イ	133	127	95	118	89	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ロ	6	6	100	6	100	0	0	0	0	0	0	0	0	
(13)	イ	6	5	83	5	83	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ロ	1	1	100	1	100	0	0	0	0	0	0	0	0	
(14)		30	28	93	24	80	0	0	0	0	0	0	0	0	
(15)		1,247	1,159	93	1,100	88	0	0	0	0	3	0	0	0	
(16)	イ	2,428	2,245	92	2,148	88	983	40	634	26	169	12	39	2	
	ロ	717	654	91	614	86	0	0	0	0	6	1	2	0	
(16の2)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(16の3)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(17)		24	24	100	23	96	0	0	0	0	0	0	0	0	
高層建築物		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計		11,379	10,508	92	9,997	88	2,311	20	2,442	21	207	13	45	2	

管理権限が2つ以上に分かれている防火対象物で部分的に防火管理者を選任している施設は「防火管理者を選任している防火対象物数」に算入していない。

管理権限が2つ以上に分かれている防火対象物で部分的に消防計画を提出している施設は「消防計画を作成している防火対象物数」に算入していない。

消火・避難訓練及び共同防火管理実施

(平成30年3月31日現在)

防火対象物の区分	防火管理に係る訓練実施対象物数				統括防火管理					
	消火訓練		避難訓練		対象物数		消防計画届出対象物数			
	1回実施	2回以上実施	1回実施	2回以上実施					高層	高層
1	イ	16	19	15	21	0	0	0	0	
	ロ	74	65	77	71	0	0	0	0	
2	イ	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ロ	47	44	42	48	0	0	0	0	
	ハ	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ニ	6	9	6	9	0	0	0	0	
3	イ	16	0	16	0	0	0	0	0	
	ロ	252	56	236	78	15	0	3	0	
4		332	232	324	268	10	0	1	0	
5	イ	143	120	128	129	0	0	0	0	
	ロ	0	0	0	0	1	0	0	0	
6	イ	(1)	8	30	8	30	0	0	0	0
		(2)	16	41	19	40	0	0	0	0
		(3)	25	41	24	46	0	0	0	0
		(4)	28	21	17	32	0	0	0	0
		(5)	120	333	93	370	0	0	0	0
	ロ	(1)	1	2	1	2	0	0	0	0
		(2)	0	0	0	0	0	0	0	0
		(3)	0	3	0	3	0	0	0	0
		(4)	16	20	8	29	0	0	0	0
		(5)	66	87	49	109	0	0	0	0
	ハ	(1)	1	1	1	1	0	0	0	0
		(2)	154	246	121	293	0	0	0	0
		(3)	12	7	11	10	0	0	0	0
		(4)	87	98	66	138	1	0	0	0
		(5)	45	43	41	60	0	0	0	0
ニ		0	0	0	0	1	0	0	0	
7		0	0	0	0	0	0	0	0	
8		0	0	0	0	0	0	0	0	
9	イ	26	20	25	21	0	0	0	0	
	ロ	0	0	0	0	0	0	0	0	
10		0	0	0	0	1	0	0	0	
11		0	0	0	0	0	0	0	0	
12	イ	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ロ	0	0	0	0	0	0	0	0	
13	イ	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ロ	0	0	0	0	0	0	0	0	
14		0	0	0	0	0	0	0	0	
15		0	0	0	0	3	0	0	0	
16	イ	1015	573	983	634	169	12	39	2	
	ロ	0	0	0	0	6	1	2	0	
16の2		0	0	0	0	0	0	0	0	
16の3		0	0	0	0	0	0	0	0	
17		0	0	0	0	0	0	0	0	
高層建築物		0	0	0	0	0	0	0	0	
合計		2506	2111	2311	2442	207	13	45	2	

消防法施行規則第3条及び第4条の2の規定に基づく防火対象物における消火避難訓練等の状況

建築同意事務処理状況

第11表

(平成29年度中)

区分 申請要旨	同意		小計 C (A + B)	不同意件数 D [D E+F+G]	不同意の理由			総計
	指導無し A	指導有り B			消防法 E	建築基準法 F	その他 G	
新 築	1,328	57	1,385	1	1	0	0	1,386
増 築	224	11	235	1	0	0	1	236
改 築	0	1	1	0	0	0	0	1
移 転	3	0	3	0	0	0	0	3
修 繕	1	0	1	0	0	0	0	1
模 様 替	1	0	1	0	0	0	0	1
用 途 変 更	47	6	53	0	0	0	0	53
そ の 他	0	3	3	0	0	0	0	3
合 計	1,604	78	1,682	2	1	0	1	1,684

防火対象物及び立入検査実施状況

第12表

(平成29年度中)

防火対象物の区分		防火対象物数							立入検査		
		総数 (A+B+F)	地上5階未満(地下のみを除く) A	地上5階以上 B	小計 (A+B)	うち地下				地下のみ F	
						1階 C	2階 D	3階以下 E			
1	イ	77	73	4	77	6	0	0	0	47	
	ロ	347	339	8	347	19	0	0	0	142	
2	イ	4	4	0	4	0	0	0	0	0	
	ロ	164	150	14	164	12	0	0	0	93	
	ハ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ニ	24	19	5	24	3	0	0	0	14	
3	イ	29	25	4	29	1	0	0	0	19	
	ロ	876	804	72	876	34	1	0	0	442	
4		1,770	1,725	44	1,769	33	0	0	1	969	
5	イ	844	683	161	844	59	7	1	0	938	
	ロ	9,655	7,431	2,218	9,649	486	19	3	6	1,686	
6	イ	(1)	82	54	28	82	17	0	0	0	69
		(2)	164	152	12	164	10	0	0	0	82
		(3)	238	169	69	238	40	6	0	0	180
		(4)	567	532	35	567	32	0	0	0	277
	ロ	(1)	650	626	24	650	50	1	0	0	637
		(2)	3	3	0	3	2	0	0	0	4
		(3)	2	2	0	2	0	0	0	0	1
		(4)	5	5	0	5	1	0	0	0	10
		(5)	87	86	1	87	1	0	0	0	62
	ハ	(1)	302	286	15	301	16	1	0	1	237
		(2)	2	2	0	2	0	0	0	0	3
		(3)	569	569	0	569	35	0	0	0	416
		(4)	51	51	0	51	3	0	0	0	28
		(5)	416	411	5	416	10	0	0	0	304
	ニ	209	209	0	209	11	1	0	0	150	
	7		2,044	1,967	76	2,043	101	7	1	1	917
8		112	108	4	112	13	3	0	0	44	
9	イ	9	9	0	9	0	0	0	0	5	
	ロ	32	32	0	32	5	0	0	0	15	
10		35	35	0	35	0	0	0	0	7	
11		809	799	9	808	54	3	0	1	244	
12	イ	4,288	4,258	27	4,285	39	0	1	3	1,075	
	ロ	8	2	6	8	3	0	0	0	2	
13	イ	515	488	19	507	14	1	0	8	149	
	ロ	7	7	0	7	0	0	0	0	0	
14		2,933	2,912	16	2,928	13	0	0	5	697	
15		5,675	5,356	309	5,665	357	44	16	10	1,326	
16	イ	4,187	3,327	858	4,185	355	18	2	2	2,420	
	ロ	3,355	2,767	588	3,355	204	9	1	0	869	
16の2		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
16の3		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
17		129	129	0	129	3	0	0	0	80	
18		21	21	0	21	0	0	0	0	4	
19		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
20		0	0	0	0	0	0	0	0	25	
合計		41,296	36,627	4,631	41,258	2,042	121	25	38	14,689	

消防用設備等の点検報告等の実施状況

第13表

(平成29年度中)

防火 対象物 の区分	点検を要する防火対象物					報告済防火対象物					
	総数 A (B+D) [A F]	1000㎡未満 B	特定一 階段等 C	1000㎡以上 D	特定一 階段等 E	総数 F [G+I]	1000㎡未満 G	特定一 階段等 H	1000㎡以上 I		
1	イ	72	27	0	45	0	57	22	0	35	
	ロ	294	179	4	115	0	212	110	3	102	
2	イ	6	6	0	0	0	0	0	0	0	
	ロ	193	106	4	87	0	132	61	2	71	
	ハ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ニ	25	21	1	4	1	18	14	1	4	
3	イ	36	27	1	9	0	25	21	1	4	
	ロ	918	880	78	38	5	493	468	49	25	
4		1,707	1,298	28	409	9	1,091	759	19	332	
5	イ	1,147	890	35	257	22	723	520	28	203	
	ロ	7,916	6,180	0	1,736	0	4,469	3,187	0	1,282	
6	イ	(1)	81	12	1	69	4	74	9	1	65
		(2)	163	118	6	45	3	125	85	6	40
		(3)	234	79	3	155	3	188	58	3	130
		(4)	560	522	19	38	2	431	397	12	34
	ロ	(1)	658	426	7	232	3	539	345	6	194
		(2)	3	0	0	3	0	1	0	0	1
		(3)	1	1	0	0	0	1	1	0	0
		(4)	4	0	0	4	0	3	0	0	3
		(5)	103	75	0	28	0	62	41	0	21
	ハ	(1)	303	243	4	60	2	244	193	4	51
		(2)	3	3	0	0	0	0	0	0	0
		(3)	566	511	2	55	0	472	423	2	49
		(4)	49	42	1	7	0	24	22	0	2
		(5)	487	461	4	26	0	308	288	4	20
	ニ	209	148	1	61	2	153	105	1	48	
7		1,971	812	0	1,159	0	1,391	553	0	838	
8		98	53	0	45	0	89	47	0	42	
9	イ	9	7	0	2	0	3	1	0	2	
	ロ	28	21	0	7	0	15	11	0	4	
10		29	18	0	11	0	22	14	0	8	
11		697	602	0	95	0	469	396	0	73	
12	イ	4,025	3,058	0	967	0	2,222	1,490	0	732	
	ロ	8	2	0	6	0	6	0	0	6	
13	イ	588	450	0	138	0	409	298	0	111	
	ロ	7	5	0	2	0	4	3	0	1	
14		2,807	2,378	0	429	0	1,439	1,139	0	300	
15		4,865	3,615	0	1,250	0	3,392	2,409	0	983	
16	イ	3,729	2,823	128	906	23	2,221	1,526	83	695	
	ロ	2,869	2,350	0	519	0	1,743	1,332	0	411	
16の2		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
16の3		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
17		129	125	0	4	0	99	95	0	4	
18		18	8	0	10	0	7	1	0	6	
19		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
20		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計		37,615	28,582	327	9,033	79	23,376	16,444	225	6,932	

消 防 用 設 備

第 14 表

対象物	区分	自 動 火 災		ス プ リ ン ク ラ ー		屋 内 消 火		漏 火 災 警 報		電 器 水 消 噴 霧		非 常 警 報		屋 外 消 火	
		設	違	設	違	設	違	設	違	設	違	設	違	設	違
		置	反	置	反	置	反	置	反	置	反	置	反	置	反
1	イ	55		12		41				7		52			
	ロ	228	1	5		78	1	2		15		231	1		
2	イ	1										1			
	ロ	153		17		40				44		102			
	ハ	27	2							2		4			
3	イ	25				4		4				2			
	ロ	390	9			18	2	29		4		271	2		
4		1,036	9	65		166	1	12	2	80		442	1	5	
5	イ	902	7	27		126	2	43	1	27		153	1		
	ロ	2,270	4	15		158	5	40	2	271		453			
6	イ	(1)	80		47		35				5		38		
		(2)	135		58		19		2		5		7		
		(3)	228		73		73	1	1		24		67		3
		(4)	351		1		9		11		1		20		
	ロ	(1)	649	2	635		74		1		13		40		2
		(2)	3		3		1								
		(3)	2		1										
		(4)	4	1	4		1						1		
		(5)	103		80		6						2		
	ハ	(1)	210	1	11		26		1		3		23		
		(2)	3												
		(3)	459		1		27		9		3		39		
		(4)	30				4						2		
		(5)	383		6		8		2		1		15		
	ニ	186		1		32		7				23		2	
7		1,626	4	1		925	4	4		8		415	3	2	
8		60				30		1		6		34		2	
9	イ	6				1						4			
	ロ	18				5				2		12			
10		19				5						4		1	
11		98	2			37	2	28	1	6		365	5	2	
12	イ	1,636	40			541	30	3	1	107	1	51		133	2
	ロ	6				6				2		1			
13	イ	214				4				331		3			
	ロ	7								6					
14		886	19	2		247	12	2		8		7		24	
15		1,313	1	6		457	1	7		142		904	5	29	
16	イ	2,499	40	323		286	1	35	2	174		491	6	5	
	ロ	654	4	2		110	5	205		119		200	1	1	
16の2															
16の3															
17		117	1					3				5			
18															
19															
20															
合計		17,072	147	1,396		3,600	67	452	9	1,416	1	4,484	25	211	2

等設置状況

(平成30年3月31日)

避難器具		排煙設備		誘導灯		非 コ ン セ ン ト 設		常 動 消 防 ボ ン ブ 設		力 プ 備		消 防 用 水		連 散 水 設 備		結 連 送 水 管		ガ ス 火 災 漏 警 報	
設 置	違 反	設 置	違 反	設 置	違 反	設 置	違 反	設 置	違 反	設 置	違 反	設 置	違 反	設 置	違 反	設 置	違 反	設 置	違 反
5		4		62								3				2		1	
37		3		258	1	1								1		4		4	
	1			4															
23		9		158												9			
				1															
6				26	1														
10				29												2			
215	10			831	15											7			
45		22		1,566	9	2		2				1		1		6		1	
148	1			711	1	12		2				2		5		85		7	
751	1			229	2	314						2		5		920	1	2	
36				83		2						1		1		13		2	
44				157												1			
80	1			228		1						7		1		35		8	
44				546	2											4			
58				629		3								3		5			
2				3															
				2															
2				4															
5				88										1					
25				310										1		5			
91				454										1					
5	1			45															
10				366	1			1											
52				160								1							
421	2			257	1	8						2		1		25			
10				47										8		2			
1				8															
2				30															
				12								1							
23	1			78	1			1						1		3			
16				235	2			68				49				7		1	
				7												3			
3		3		66								1		2		15			
	12																		
8	1			180	2			14				5				5			
308	1			1,019	4	7		11				10		15		126		2	
683	13	26		2,751	24	20						5		15		255		14	
178		4		418	4	8		3						3		166			
				5															
1				2												1			
																16			
3,348	45	71		12,065	70	378		102				90		65		1,722	1	42	

防災物品使用状況

第 15 表

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

防 対 区	象 物 火 の 分	防 対 象 物 数	カ ー テ ン 等 じ ゆ う た ん 等 合 板												
			防 対 象 物 品 を 使 用		防 対 象 物 品 未 使 用	防 対 象 物 品 使 用 有 無 不 明	防 対 象 物 品 を 使 用		防 対 象 物 品 未 使 用	防 対 象 物 品 使 用 有 無 不 明	防 対 象 物 品 を 使 用		防 対 象 物 品 未 使 用	防 対 象 物 品 使 用 有 無 不 明	
			防 災 物 品	全 部 又 は 一 部 非 防 災 物 品			防 災 物 品	全 部 又 は 一 部 非 防 災 物 品			防 災 物 品	全 部 又 は 一 部 非 防 災 物 品			
1	イ	75	46	0	27	2	30	0	43	2	0	0	73	2	
	ロ	281	226	26	25	4	153	11	109	8	6	0	264	11	
2	イ	5	0	1	3	1	1	1	2	1	0	0	4	1	
	ロ	155	60	5	89	1	52	2	99	2	2	0	151	2	
	ハ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ニ	23	11	0	11	1	8	0	13	2	0	0	21	2	
3	イ	28	17	1	9	1	14	2	11	1	0	0	28	0	
	ロ	831	287	97	410	37	182	52	556	41	3	4	793	31	
4		1694	577	100	944	73	221	47	1341	85	7	6	1613	68	
5	イ	726	550	52	105	19	412	29	253	32	11	0	684	31	
6	イ	(1)	80	70	5	5	0	39	1	40	0	1	0	77	2
		(2)	156	122	9	15	10	57	5	81	13	1	1	145	9
		(3)	225	195	10	17	3	110	9	98	8	7	2	213	3
		(4)	540	379	28	114	19	145	25	343	27	7	5	510	18
	ロ	(1)	635	566	11	34	24	263	11	316	45	4	1	596	34
		(2)	3	1	0	1	1	0	0	2	1	0	0	3	0
		(3)	94	37	6	42	9	19	3	64	8	0	4	84	6
		(4)	4	3	0	1	0	2	0	2	0	0	0	4	0
		(5)	82	66	2	8	6	28	1	46	7	0	0	78	4
	ハ	(1)	282	230	13	29	10	127	15	122	18	2	0	269	11
		(2)	8	1	0	5	2	1	0	5	2	0	0	7	1
		(3)	531	419	25	65	22	147	14	342	28	3	1	507	20
		(4)	57	37	3	12	5	21	3	27	6	1	0	50	6
		(5)	396	249	20	100	27	87	13	260	36	3	2	358	33
	ニ		214	173	9	28	4	56	5	141	12	1	2	203	8
9	イ	18	10	1	5	2	4	0	12	2	1	0	15	2	
12	ロ	10	5	1	2	2	4	0	4	2	1	0	8	1	
16	イ	3721	1329	344	1690	358	746	201	2355	419	36	47	3259	379	
	ロ	48	6	4	36	2	5	3	38	2	1	0	45	2	
16の2		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
16の3		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
高層建築物		510	161	47	214	88	157	40	227	86	13	2	425	70	
工事中の建		126	85	7	26	8	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計		11558	5918	827	4072	741	3091	493	6952	896	111	77	10487	757	

消防設備士試験実施状況

第16表

実施年度	種別	特 類			第1類			第2類			第3類			第4類			第5類			第6類			第7類			合 計		
		受験者数	合格者数	合格率%																								
20	甲種	6	0	0.0	83	18	21.7	8	2	25.0	18	8	44.4	134	43	32.1	20	4	20.0							269	75	27.9
	乙種				18	5	27.8	7	2	28.6	7	2	28.6	72	20	27.8	19	9	47.4	139	54	38.8	29	16	55.2	291	108	37.1
21	甲種	9	0	0.0	78	22	28.2	9	3	33.3	19	5	26.3	116	25	21.6	21	4	19.0						252	59	23.4	
	乙種				18	4	22.2	7	1	14.3	3	2	66.7	68	19	27.9	17	7	41.2	120	34	28.3	33	16	48.5	266	83	31.2
22	甲種	8	1	12.5	70	12	17.1	11	2	18.2	10	5	50.0	131	38	29.0	24	8	33.3						254	66	26.0	
	乙種				17	2	11.8	7	4	57.1	4	1	25.0	67	11	16.4	10	2	20.0	111	45	40.5	27	17	63.0	243	82	33.7
23	甲種	5	1	20.0	71	7	9.9	11	2	18.2	10	2	20.0	124	36	29.0	21	6	28.6						242	54	22.3	
	乙種				21	4	19.0	6	0	0.0	4	3	75.0	74	17	23.0	7	3	42.9	125	48	38.4	23	12	52.2	260	87	33.5
24	甲種	6	1	16.7	69	9	13.0	19	3	15.8	11	1	9.1	147	29	19.7	14	1	7.1						266	44	16.5	
	乙種				29	7	24.1	6	3	50.0	1	0	0.0	56	15	26.8	4	2	50.0	118	37	31.4	17	14	82.4	231	78	33.8
25	甲種	8	2	25.0	74	15	20.3	15	6	40.0	15	6	40.0	142	30	21.1	17	6	35.3						271	65	24.0	
	乙種				27	5	18.5	7	3	42.9	7	4	57.1	80	11	13.8	11	3	27.3	125	36	28.8	29	15	51.7	286	77	26.9
26	甲種	9	2	22.2	100	24	24.0	26	7	26.9	20	6	30.0	235	76	32.3	32	12	37.5						422	65	15.4	
	乙種				34	10	29.4	7	2	28.6	6	2	33.3	145	39	26.9	19	5	26.3	215	94	43.7	35	17	48.6	461	169	36.7
27	甲種	7	1	14.3	112	27	24.1	49	5	10.2	23	4	17.4	232	76	32.8	37	8	21.6						460	121	26.3	
	乙種				22	10	45.5	3	0	0.0	8	1	12.5	167	45	26.9	14	6	42.9	191	66	34.6	43	25	58.1	448	153	34.2
28	甲種	8	1	12.5	128	37	28.9	34	8	23.5	21	8	38.1	243	80	32.9	36	10	27.8						470	144	30.6	
	乙種				30	9	30.0	7	3	42.9	9	2	22.2	130	43	33.1	5	1	20.0	185	68	36.8	58	25	43.1	424	151	35.6
29	甲種	6	1	16.7	100	22	22.0	33	9	27.3	19	6	31.6	209	79	37.8	27	9	33.3						394	126	32.0	
	乙種				31	4	12.9	7	1	14.3	16	3	18.8	137	36	26.3	10	6	60.0	160	55	34.4	55	28	50.9	416	133	32.0

消防設備士義務講習状況

第17表

種別 年度	特殊消防用設備等			消火設備			警報設備			避難設備・消火器			合計		
	申請者数	欠席者数	受講者数	申請者数	欠席者数	受講者数	申請者数	欠席者数	受講者数	申請者数	欠席者数	受講者数	申請者数	欠席者数	受講者数
18				127	2	125	266	2	264	108		108	501	4	497
19				153	1	152	272	2	270	109		109	534	3	531
20	4		4	132	1	131	204	3	201	144	1	143	484	5	479
21	1		1	159	4	155	270	5	265	164	4	160	594	13	581
22	1		1	137	1	136	253	1	252	132		132	523	2	521
23				110	1	109	204	6	198	118	1	117	432	8	424
24				141		141	255	2	253	124		124	520	2	518
25				120		120	202		202	158	1	157	480	1	479
26				142	1	141	220	2	218	151		151	513	3	510
27				132	2	130	255	1	254	142		142	529	3	526
28				104	2	102	217	1	216	140	1	139	461	4	457
29				136	1	135	249	1	248	139		139	524	2	522

防火対象物定期点検報告制度に係る防火対象物数

第18表

(平成30年3月31日現在)

防火対象物の区分		該当防火対象物数				
		第1号該当		第2号該当		
			複数権原		複数権原	
1	イ	36	0	0	0	
	ロ	164	0	2	0	
2	イ	0	0	0	0	
	ロ	81	1	5	0	
	ハ	0	0	0	0	
	ニ	3	0	3	0	
3	イ	1	0	2	0	
	ロ	10	3	68	4	
4		212	13	30	0	
5	イ	65	1	50	1	
6	イ	(1)	15	0	4	0
		(2)	0	0	11	0
		(3)	27	0	6	0
		(4)	0	0	6	0
	ロ	(1)	6	0	9	0
		(2)	0	0	0	0
		(3)	0	0	0	0
		(4)	1	0	0	0
		(5)	0	0	0	0
	ハ	(1)	1	0	4	0
		(2)	0	0	0	0
		(3)	2	0	2	0
		(4)	0	0	2	0
		(5)	0	0	3	0
	ニ		7	0	2	0
9	イ	1	0	0	0	
16	イ	352	54	127	10	
16の2		0	0	0	0	
合計		984	72	336	15	

3 幼年、少年消防クラブ及び婦人防火クラブ

火災の予防は、消防機関のみならず、幅広い地域住民による民間防火組織の活動に負うところが大きい。

平成 30 年 4 月 1 日現在、幼年クラブ数 405 クラブ、29,492 名、少年消防クラブ数 126 クラブ、3,810 名、婦人防火クラブ数 660 クラブ、66,067 名、総数 1,191 クラブ、99,369 名が組織されている。

幼年、少年消防クラブは、幼年期、少年期において、学校、各家庭での教育を通じ火災予防に関する知識を身につけることにより火遊び等による火災を防止するとともに、将来の予防的効果を目的としている。又、婦人防火クラブは、家庭で最も火気使用器具を取扱う主婦を対象に組織されたものであり、火気使用器具や消火器の正しい取扱い方を習得させ、日頃から火災予防に心がけるとともに、地域の防火思想の高揚に努めることを目的とするものである。又、各クラブの活動状況としては、幼年、少年消防クラブの防火パレード、山火事防止標識設置、婦人防火クラブの消防機関合同の訓練や防火研修への参加、県消防学校への体験入学など知識の高揚に努めている。

昭和 55 年 4 月、長崎県少年婦人防火委員会を組織し、昭和 56 年 12 月に、長崎県婦人防火クラブ連絡協議会(平成 25 年 8 月から長崎県女性防火防災クラブ連絡協議会に名称変更)が設置され、未設置地区の解消及び婦人防火クラブの強化・育成につとめてきたが、昭和 63 年までに、これらの母体となる市町村防火委員会が全消防本部に設置された。今後は各市町においても、幼年、少年消防クラブ、婦人防火クラブの未設置地区の解消に努めるとともに既設クラブの拡大強化をはかる必要がある。

少年婦人防火委員会・クラブ結成状況

(平成30年4月1日現在)

	少年婦人防火委員会		幼年消防クラブ		少年消防クラブ		婦人防火クラブ		合 計	
	設置の有無	設置年月日	クラブ数	クラブ員数	クラブ数	クラブ員数	クラブ数	クラブ員数	クラブ数	クラブ員数
長 崎 県		S55. 4. 1	405	29,492	126	3,810	660	66,067	1,191	99,369
長崎市消防局		S54.11.20	93	9,315	39	1,020	318	35,814	450	46,149
佐世保市消防局		S56. 9. 1	66	4,106	25	973	179	15,651	270	20,730
平戸市消防本部		S58. 9. 1	20	1,029	2	35	7	311	29	1,375
松浦市消防本部		S55.11.12	15	868	9	461	3	72	27	1,401
対馬市消防本部		S61.12.10	18	1,017	1	33	1	214	20	1,264
壱岐市消防本部		S55. 8. 1	13	350	11	242	6	57	30	649
五島市消防本部		S57. 9. 1	3	103	1	36	2	139	6	278
新上五島町消防本部		S54.11.12	9	244	8	333	2	150	19	727
県央地域広域 市町村圏組合		S59. 9. 1	107	10,390	29	668	135	13,041	271	24,099
島原地域広域 市町村圏組合		S62. 7.31	61	2,070	1	9	7	618	69	2,697

防 災

1 防災行政の概況

災害に関する情報の収集及び伝達体制並びに早期避難体制を確立し、もって県民の生命、身体、及び財産を各種災害から保護することを目的に災害対策を推進しているが、平成 29 年度中の会議等の開催概況は次のとおりである。

(1) 長崎県防災会議

日 時 平成 29 年 6 月 9 日（金） 13：30～15：30
場 所 ホテルニュー長崎
出席者 長崎県防災会議委員 56 名
議 事 長崎県地域防災計画の修正（原案のとおり承認された）

(2) 市町消防防災担当課長会議

日 時 平成 29 年 5 月 11 日（木） 14：00～17：00
場 所 長崎県農協会館
議 事 気象台講演、防災・基地・原子力対策・消防・保安事務について

(3) 雲仙岳火山防災協議会

島原半島住民等の安全安心を確保する観点から、平成 27 年 1 月に雲仙岳火山防災協議会を設置したが、その後、活動火山対策特別措置法の改正が行われ知事・市長等が構成員となるよう義務付けがなされたことから、改めてその法定要件を満たした協議会となるよう雲仙岳火山防災協議会の設置を行った。

また、本協議会の場で雲仙岳山頂に設定されている警戒区域の設定期限延長や見直し等について、3 市をはじめとする関係機関と共に検討を行った。

日 時 平成 30 年 2 月 15 日（木） 14：00～16：00
場 所 深江ふるさと伝承館 2 階 文化ホール
議 事 雲仙岳の火山活動状況の報告、島原市・雲仙市・南島原市警戒区域の設定、幹事会開催報告、雲仙岳火山防災計画修正案の説明、雲仙岳噴火シナリオ見直しの中間報告、雲仙岳登山道防災マップの説明

2 災害警戒本部設置状況

平成 29 年の災害警戒本部設置状況は第 2 表に示すとおりであり、設置回数は前年の 27 回から 10 回減少し 17 回であった。

3 災害被害状況

平成 29 年に発生した災害は、第 3 表に示すとおりであり、主な被害状況は、人的被害なし、住家の全壊 1 棟などで、被害総額は約 59 億円であった。

土木、農林関係を主として豪雨、台風等の風水害により大きい被害を受けている。

4 防災訓練実施状況

県は、災害対策基本法及び県地域防災計画に基づき、非常災害時において防災関係機関が相互に緊密な連絡を保ち、迅速な災害対策と支援援助を行うことを目的として、毎年、総合防災訓練を実施している。

また、石油コンビナート等特別防災区域においても、同様に毎年総合防災訓練を実施し、有事即応の体制を整えるよう努めている。最近3ケ年の実施状況は次のとおりである。

(1) 総合防災訓練

平成27年度

実施年月日	平成27年5月24日
実施場所	対馬市峰町志多賀
参加機関	49機関
訓練参加人員	1,000名

平成28年度

熊本地震により中止

平成29年度

実施年月日	平成29年6月3日
実施場所	五島市下大津町「福江港大津埋立地」
参加機関	56機関
訓練参加人員	1,000名

(2) 石油コンビナート等総合訓練

平成27年度

実施年月日	平成27年10月6日
実施場所	松浦市福島町 九州液化瓦斯福島基地及び周辺海上
参加機関	14機関
訓練参加人員	総員300名

平成28年度

実施年月日	平成28年10月27日
実施場所	佐世保市光町 九州電力(株)相浦発電所及び周辺海上
参加機関	13機関
訓練参加人員	総員300名

平成29年度

実施年月日	平成29年11月9日
実施場所	新上五島町 上五島国家石油備蓄基地及び周辺海上
参加機関	15機関
訓練参加人員	総員250名

5 防災行政無線

防災行政無線は防災業務を円滑、迅速に遂行するため国、都道府県、市町村がそれぞれ独自に整備する重要な情報通信施設である。

長崎県防災行政無線は、本県の45%が離島であるという地理的条件から、昭和32年に県庁及び5県出先と離島を主とする25市町村を結ぶ無線局を開設し運用を開始した。

以降、通信の安定化、多様化、高度化の需要に対応するため逐次拡張整備を行い現在に至っている。その概要は次のとおりである。

- (1)構成機関 県庁・振興局等(10)・市町(19)・消防本部(10)・防災関係機関(11)・ダム(8)・防災航空センター・(無線中継所(15))
- (2)通信回線の種類 地上系多重無線回線・衛星回線・有線回線・移動回線
- (3)通信回線の機能 電話・ファクシミリ・データ通信・映像通信(高所カメラ・ヘリテレ等)
- (4)回線構成 第4表 長崎県防災行政無線局配置図
第5表 長崎県防災行政無線回線系統図

6 長崎県防災航空隊

「防災ヘリコプター」は、平成5年4月雲仙普賢岳災害対策等を主な目的に導入し、防災体制の整備充実のため暫定的運用を図ってきたところであるが、「阪神・淡路大震災」の教訓としてヘリコプターの必要性が再認識されたこと、さらには、平成7年11月8日には同じく大震災の教訓から「九州・山口9県災害時相互応援協定」が締結されたこと等を受け、県内外の災害を最小限に防止するため、県が所有する「防災ヘリコプター」に搭乗して災害活動をする「長崎県防災航空隊」を、市町村長をはじめ消防関係者の理解と協力を得て、平成8年4月1日に発足した。

平成22年4月からは、防災航空隊員が大村市の「防災航空センター」に常駐する体制を整備し、迅速な初動対応が可能となった。

また、平成24年3月に機体が更新され、同年4月より新機体による運航が開始された。

(1) 隊の編成(所長1+隊員7)

防災航空センター所長	1名
防災航空隊長	1名
防災航空隊副隊長	3名
防災航空隊員	3名

(2) 選 任

防災航空隊員は、市町長等の推薦により県が、県職員に併任発令する。

(3) 隊員の主な活動

- 救急活動
- 救助活動
- 災害応急対策活動
- 火災防御活動

広域航空消防防災活動

その他統括管理者（長崎県危機管理監）が必要と認める活動

(4) 防災ヘリコプターの性能・諸元等

機名	ながさき（2代目）	ながさき（初代）
型式	ユーロコプター式 A S 365 N 3 + 型	川崎式 B K 117 C - 1 型
定員	14 名	11 名
有効搭載量	1,432.3kg	1,590kg
全長	13.68m	13.0m
全幅	11.94m	11.0m
最大巡航距離	792km	540km
最大巡航速度	287km/h	259km/h

(5) 防災ヘリコプターの年間運航実績

長崎県防災ヘリコプター年間運航実績

	緊急運航									通常運航			
	年間	県内				県外				県内・県外			
		飛行時間	救急	救助	火災	災害対策	救急	救助	火災	災害対策	行政活動	訓練飛行	整備飛行
平成 20年度	159件 251時間	10件(10) 13時間	5件 8時間	0件 0時間	1件 1時間	0件 0時間	0件 0時間	0件 0時間	0件 0時間	42件 73時間	81件 122時間	4件 11時間	16件 23時間
平成 21年度	151件 252時間	4件(4) 5時間	27件 71時間	0件 0時間	1件 2時間	0件 0時間	0件 0時間	0件 0時間	0件 0時間	23件 37時間	75件 103時間	8件 19時間	13件 15時間
平成 22年度	179件 250時間	33件(33) 40時間	7件 7時間	2件 2時間	2件 4時間	0件 0時間	0件 0時間	0件 0時間	13件 25時間	15件 21時間	87件 123時間	4件 10時間	16件 18時間
平成 23年度	186件 242時間	26件(24) 31時間	20件 28時間	0件 0時間	0件 0時間	0件 0時間	0件 0時間	0件 0時間	0件 0時間	20件 25時間	104件 142時間	4件 4時間	12件 12時間
平成 24年度	179件 249時間	25件(25) 26時間	13件 15時間	0件 0時間	1件 1時間	0件 0時間	4件 3時間	0件 0時間	1件 1時間	11件 15時間	92件 138時間	14件 19時間	21件 30時間
平成 25年度	202件 259時間	43件(40) 45時間	20件 23時間	3件 5時間	2件 3時間	0件 0時間	0件 0時間	0件 0時間	0件 0時間	10件 15時間	91件 123時間	10件 12時間	23件 33時間
平成 26年度	214件 248時間	47件(47) 47時間	15件 16時間	2件 2時間	1件 1時間	2件 2時間	0件 時間	0件 時間	0件 時間	11件 15時間	102件 128時間	14件 12時間	20件 27時間
平成 27年度	222件 267時間	41件(42) 41時間	28件 40時間	0件 0時間	2件 5時間	0件 0時間	0件 0時間	0件 0時間	0件 0時間	15件 16時間	93件 112時間	8件 5時間	35件 48時間
平成 28年度	210件 240時間	49件(48) 46時間	15件 21時間	2件 2時間	2件 2時間	3件(3) 2時間	2件 3時間	0件 時間	13件 13時間	9件 11時間	89件 108時間	6件 4時間	20件 28時間
平成 29年度	209件 221時間	33件(31) 30時間	14件(5) 22時間	件 時間	1件 1時間	2件(2) 2時間	1件(1) 1時間	件 時間	2件 2時間	10件 9時間	99件 113時間	21件 11時間	26件 30時間

()は搬送患者数

7 離島の救急患者搬送

県は、離島における救急医療体制の不備を補うための措置として、離島での救急患者発生の際は、海上自衛隊の協力により航空機搬送を行っている。また、平成 11 年 10 月 25 日から県の防災ヘリコプターも昼間に限り急患搬送を行っている。実施状況は次のとおりである。

- (1) 29 年中に海上自衛隊に災害派遣を要請した件数は 95 件、防災ヘリで搬送した件数は 30 件で計 125 件となっている。
- (2) 29 年中の地区別では五島地区が最も多く、71 (21) 件を占め、以下吉岐 31 (2) 件、対馬 21 (6) 件となっている。また、傷病別では、一般疾病が 102 件を占め、ついで一般事故が 20 件となっている。
() 内は防災ヘリコプター分で内数
- (3) 県内ヘリコプター離着陸場等設置状況設置状況 (第 1 表)

県内ヘリコプター離着陸場等設置状況

第1表

(平成28年現在)

地区		着 陸 地	所 在 地	大村からの 概略所要時間 (ヘリコプター)	備 考
対馬	1	殿崎ヘリポート	対馬市上対馬町殿崎	65分	
	2	豊玉ヘリポート	対馬市豊玉町仁位	55分	
	3	対馬空港	対馬市美津島町 知乙440	50分	
五島	4	有川ヘリポート	新上五島町有川郷字川尻ノ上18番1外	30分	
	5	若松ヘリポート	新上五島町若松郷462番地52	35分	
	6	奈留ヘリポート	五島市奈留町浦952-1	35分	
	7	三井楽ヘリポート	五島市三井楽町嵯峨島郷字京塚	50分	
	8	新魚目ヘリポート	新上五島町小串郷字宮尾1400番地1	30分	
	9	奈良尾ヘリポート	新上五島町奈良尾郷931番地153	30分	
	10	上五島ヘリポート	新上五島町青方郷1919番地外	30分	
	11	福江空港	五島市上大津町	35分	
	12	上五島空港	新上五島町友住郷	30分	
その他の地区	13	宇久ヘリポート	佐世保市宇久町平	35分	
	14	鷹島ヘリポート	松浦市鷹島町三里免	30分	
	15	生月ヘリポート	平戸市生月町里免	25分	
	16	大島村ヘリポート	平戸市大島村前平1921	30分	
	17	平戸(度島)ヘリポート	平戸市度島町度島浦	25分	
	18	平戸(津吉)ヘリポート	平戸市辻町下鮎川	20分	
	19	平島ヘリポート	西海市崎戸町平島	20分	
	20	江ノ島ヘリポート	西海市崎戸町江ノ島	18分	
	21	黒島ヘリポート	佐世保市黒島町字雨池	15分	
	22	船泊ヘリポート	島原市船泊町丁3203-5	20分	
	23	小値賀空港	北松浦郡小値賀町	35分	
	24	壱岐空港	壱岐市石田町	30分	
	25	長崎空港A地区	大村市今津町201	-	

平成 29 年(2017 年)災害警戒本部設置状況

第 2 表

平成 29 年災害警戒本部設置状況

平成30年1月26日

	県本部設置		県本部解散		設置根拠					地方本部						
	月日	時間	月日	時間	大雨	洪水	暴風	大雪	その他	長崎	県北	島原	県央	五島	壱岐	対馬
1	1月20日	5:06	1月20日	22:10												
2	4月17日	10:29	4月17日	19:20												
3	5月12日	9:06	5月12日	21:10												
4	6月9日	23:36	6月10日	7:20												
5	6月29日	22:03	6月30日	11:15												
6	7月3日	21:45	7月4日	11:20												
7	7月6日	2:23	7月7日	17:20												
8	7月9日	6:25	7月10日	3:50												
9	8月14日	8:26	8月14日	14:05												
10	8月14日	17:40	8月14日	20:20												
11	8月14日	21:57	8月15日	8:20												
12	8月15日	23:10	8月16日	8:50												
13	8月25日	23:48	8月26日	13:10												
14	9月16日	16:30	9月17日	17:20												
15	10月2日	17:38	10月2日	20:50												
16	10月21日	18:13	10月23日	4:40												
17	10月28日	21:35	10月29日	11:20												

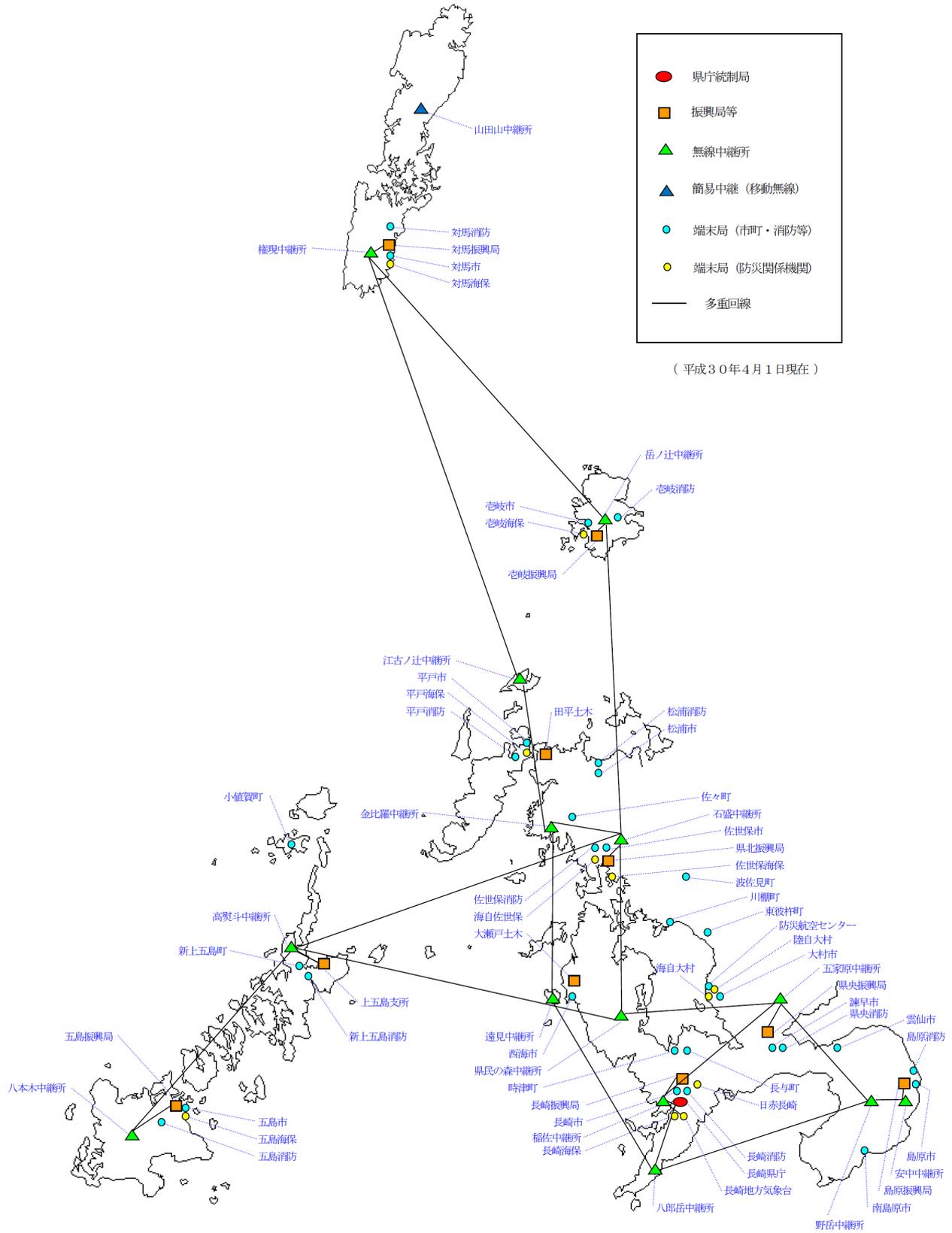
平成 29 年 災 害

第 3 表

発生年月日		災害名		大雨	大雨	大雨	大雨	台風3号	大雨	強風	大雨
		区分		H29.4.17	H29.5.12	H29.6.22 ~ H29.6.28	H29.6.29 ~ H29.7.7	H29.7.3 ~ H29.7.7	H29.7.5 ~ H29.7.13	H29.7.18	H29.8.14 ~ H29.8.21
人的被害	死者	人									
	行方不明者	人									
	負傷者	重傷	人								
		軽傷	人								
住家被害	全壊	棟							1		
		世帯							1		
		人							1		
	半壊	棟									
		世帯									
		人									
	一部破損	棟					1		1		
		世帯					1		1		
		人					3		2		
	床上浸水	棟					5				
		世帯					5				
		人					9				
床下浸水	棟					7		6			
	世帯					7		6			
	人					22		9			
非住家	公共建物	棟									
	その他	棟					2		2		
その他	田	流失・埋没	ha	0.6							
		冠水	ha					145.3			
	畑	流失・埋没	ha								
		冠水	ha						20.6		
	学校	箇所									
	病院	箇所									
	道路	箇所		1	5	155		72		35	
	橋りょう	箇所									
	河川	箇所			4	13		15			
	港湾	箇所					2	1			
	砂防	箇所					1				
	清掃施設	箇所									
	崖くずれ	箇所		1		86	1	57		2	
	鉄道不通	箇所									
	被害船舶	隻					1				
	水道	戸									
	電話	回線									
	電気	戸						1,312			
	ガス	戸									
	他	ブロック塀等	箇所								
火災発生	建物	件									
	危険物	件									
	その他	件									
り災世帯数	世帯					5		1			
り災者数	人					9		1			
公立文教施設	千円										
農林水産業施設	千円	68,000	21,000	16,000	5,550		2,150,300		101,000		
公共土木施設	千円		50,000	42,500	1,441,600	17,000	719,820		97,500		
その他の公共施設	千円										
小計	千円	68,000	71,000	58,500	1,447,150	17,000	2,870,120		198,500		
その他	公共施設被害市町村数	団体									
	農産被害	千円	826				118,184	11,510	8,360		
	林産被害	千円									
	畜産被害	千円									
	水産被害	千円									
	商工被害	千円									
	その他	千円									
被害総額	千円	68,826	71,000	58,500	1447150	135,184	2,881,630	8,360	198,500		
都道府県設置災害対策本部	設置										
災害対策本部設置市町村	解散									1	
災害救助法適用市町村											
消防職員出動延人数					66	15	14				
消防団員出動延人数					94		31				

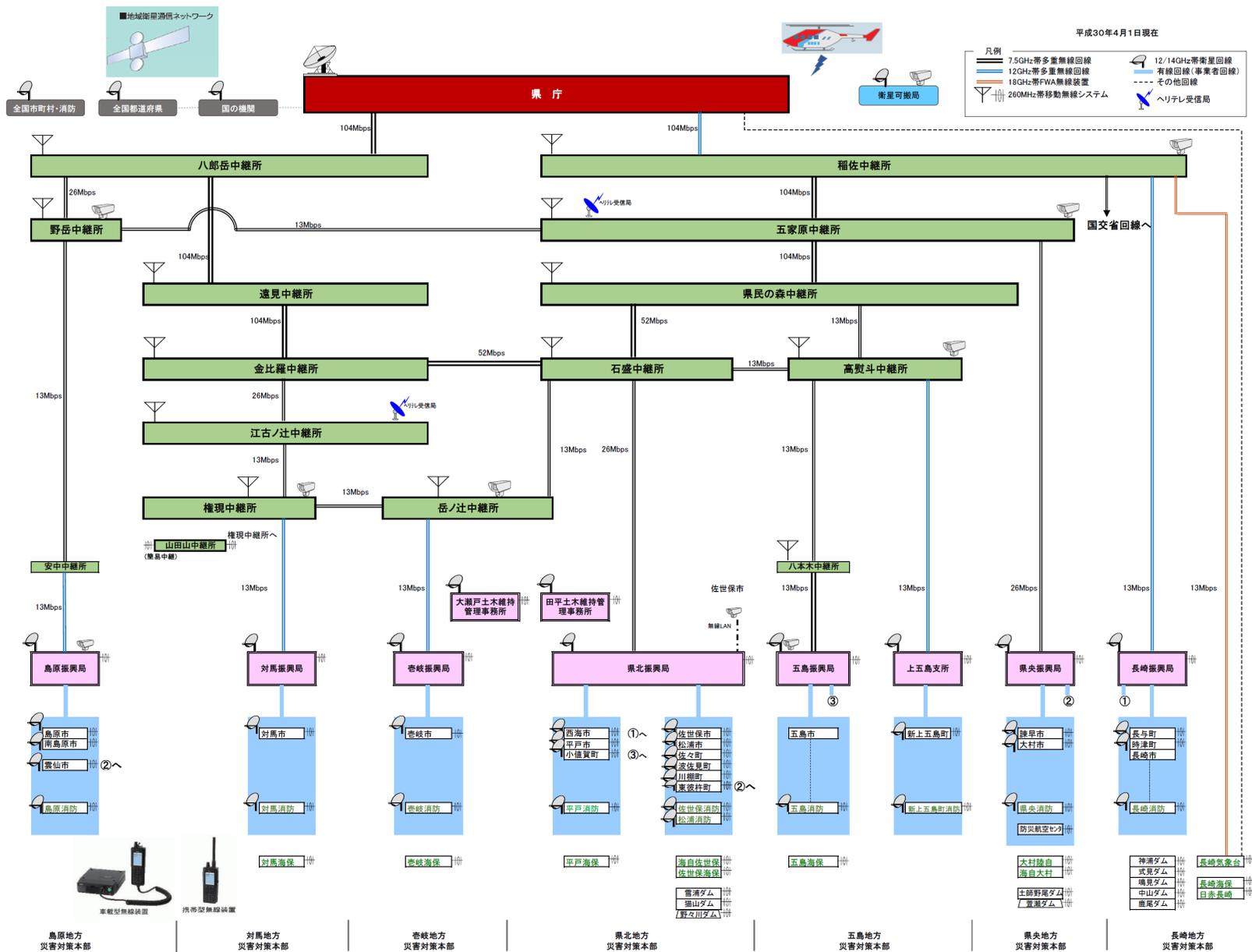
長崎県防災行政無線局配置図

第 4 表



(平成30年4月1日現在)

第5表



長崎県防災行政無線回線系統図

防災会議・地域防災計画、

第6表 - 1

	防災会議		地域防災計画		住民に対する避難指示等の手段								
	設置の有無	開催回数	計画策定の有無	修正回数	防災無線		農漁協等通信設備	広報車	サイレン	半鐘	報道機関	自主防災組織	その他
					戸別	同報							
長崎市		1		1									
佐世保市		1		1									
島原市		1		1									
諫早市		1		1									
大村市		1		1									
平戸市		1		1									
松浦市		1		1									
対馬市		1		1									
壱岐市		0		0									
五島市		1		1									
西海市		1		1									
雲仙市		1		1									
南島原市		1		1									
長与町		1		1									
時津町		1		1									
東彼杵町		1		1									
川棚町		1		1									
波佐見町		1		1									
小値賀町		1		1									
佐々町		1		1									
新上五島町		1		1									
長崎県計	21	20	21	20	15	17	3	17	17	1	8	13	9

注) 防災会議開催回数、地域防災計画修正回数は平成28年度中(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

勤務時間外の情報連絡体制等

(平成 29 年 4 月 1 日現在)

市町村の受信者				住民への伝達			地震発生時の職員参加	災害対策本部		海岸線の有無	津波浸水予測無凶	津波避難計画の有無	地震大被害想定度の
宿日直の職員	守衛等	民間委託警備員等	消防機関	受信者	自動伝達	職員登庁後		設置回数	(その他)				
							震度4		14				震度6弱
							震度4		19				震度6強
							震度4		12				震度6強
							震度3	1	12				震度7
							震度4		12				震度6強
							震度4・津波		15				
							震度5弱		14				
							震度4		12				
							震度4		9				震度5弱
							震度4・津波		15				震度6弱
							震度4・津波		9				震度5弱
							震度3		12				震度6強
							震度4・津波	2	13				
									11				震度5弱
							震度4・津波		11				震度6強
							震度4		12				震度6強
							震度4		12				震度6弱
							震度4		12				震度3
							震度4		11				震度6強
							震度4		11				震度5弱
							震度4		11				震度6弱
5	16	4	8	10	2	18		3	259	20	20	20	

注) 災害対策本部、災害警戒本部の回数は平成 28 年中(平成 28 年 1 月 1 日~12 月 31 日)

防 災 訓 練 等

第6表 - 2

	災 害 訓									
	訓 練 回 数	災 害 想 定								
		風 水 害	土 砂 災 害	地 震 ・ 津 波	コ ン ピ ナ ー ト	大 火 災	林 野 火 災	原 子 力	火 山 災 害	そ の 他
長 崎 市	1	1	1	1						
佐 世 保 市	4	1	1	1				2		
島 原 市	1	1		1						
諫 早 市	1	1								
大 村 市	1			1						
平 戸 市	2	1	1	1				1		
松 浦 市	3							3		
対 馬 市	1		1							
壱 岐 市										
五 島 市	3	1		2						
西 海 市	1	1	1							
雲 仙 市	1			1						
南 島 原 市	1			1						
長 与 町										
時 津 町	2		1	1						
東 彼 杵 町	4	1					2	1		
川 棚 町	2					1		1		
波 佐 見 町	1							1		
小 値 賀 町										
佐 々 町										
新 上 五 島 町										
長 崎 県 計	29	8	6	1		1	2	9		

実施状況

(平成29年度中)

練				災 害 対 策 啓 発 事 業								
訓 練 形 態		通 信 訓 練	そ の 他	広 報 誌	講 演 会 ・ 研 修 会	新 聞	ラ ジ オ ・ テ レ ビ	冊 子 ・ パ ン フ 等	映 像 資 料	地 震 体 験 人 数	起 震 車 等 に よ る	そ の 他
実 働 訓 練	図 上 訓 練											
1				2	3		1	1	2			
4				5	1							
1				2	4							
1				1	1							
	1			1								
2				1	1							
1	1	1		1								
1					1							
				1			1					
3				1	1							
1				1	1							
1												
		1										
				1					2			3
1		1		1				1				
4				1	1							
2				1								
1				1								
								1				
24	2	3		21	14		2	3	4			3

防 災 無 線 通 信

第6表 - 3

	同 報 無												
	設 置 場 所 別 装 置 数								勤 務 時 間 外 の 伝 達				
	親 局				遠 隔 制 御 機				操 作 可			操 作 不 可	
	市 町 役 場	消 防 機 関	農 ・ 漁 協	そ の 他	市 町 役 場	消 防 機 関	農 ・ 漁 協	そ の 他	市 町 役 場	消 防 機 関	そ の 他		
長 崎 市	8	0	0	0	4	1	0	0					
佐 世 保 市	0	1	0	6	1	6	0	22					
島 原 市	1	0	0	0	1	1	0	0					
諫 早 市	6	0	0	0	6	1	1	0					
大 村 市	0	0	0	0	0	0	0	0					
平 戸 市	3	0	0	0	1	1	1	0					
松 浦 市	1	0	0	0	3	1	0	0					
対 馬 市	0	0	0	0	0	0	0	0					
壱 岐 市	0	0	0	0	0	0	0	0					
五 島 市	4	0	0	0	6	0	0	0					
西 海 市	1	0	0	0	3	0	0	0					
雲 仙 市	1	0	0	0	6	2	0	0					
南 島 原 市	1	0	0	0	1	1	0	0					
長 与 町	1	0	0	0	1	0	0	0					
時 津 町	1	0	0	0	0	0	0	0					
東 彼 杵 町	0	0	0	0	0	0	0	0					
川 棚 町	1	0	0	0	1	0	0	0					
波 佐 見 町	1	0	0	0	3	0	0	0					
小 値 賀 町	1	0	0	0	0	1	0	0					
佐 々 町	1	0	0	0	0	0	0	0					
新 上 五 島 町	6	0	0	0	6	0	0	0					
長 崎 県 計	38	1	0	6	43	15	2	22	16	15	10	3	1

施設等の状況

(平成29年4月1日現在)

線					移動無線（地域防災無線含む）							
親局	中継局	数			戸別受信機 配置形態	基地局数	中継局数	形態別				
		同報子局	アンサーバック機能付	戸別受信機				全戸設置	一部設置	車載型	可搬型	携帯型
8	7	376	346	8,711			6	7	124	22	73	
7	5	561	214	3,440			0	0	0	0	0	
1	2	113	2	16,332			1	2	29	3	96	
6	5	278	199	7,157			0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0			1	1	44	7	17	
3	2	178	48	11,510			0	0	0	0	0	
1	3	66	66	10,799			3	2	29	20	45	
0	0	0	0	0			0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0			4	0	21	8	95	
4	3	227	47	3,595			2	2	29	0	10	
3	10	214	77	12,222			3	3	48	27	35	
1	2	214	30	0			7	0	65	19	84	
1	1	272	100	8,602			1	0	2	10	97	
1	1	61	61	188			1	0	11	2	0	
1	0	43	13	46			0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0			2	0	23	3	24	
1	2	0	11	199			1	0	12	0	10	
1	3	28	0	190			1	1	25	0	18	
1	0	32	0	1,185			1	0	16	4	8	
1	0	43	0	25			1	0	11	0	11	
6	10	154	154	10,806			5	6	92	0	86	
47	56	2,860	1,368	95,007	5	12	40	24	581	125	709	

防災無線通信施設等の状況、

第6表 - 4

	移動無線（地域防災無線含む）									自			
	設置場所別移動局数									自主防災組織数			
	役 場 等	公 共 施 設	職 員 宅	行指 政定 機地 関方	消 防 機 関	自 主 防 災 組 織	警 察 機 関	医 療 機 関	そ の 他	町 内 会 区	小 学 校 区	そ の 他	計
長崎市	219	0	0	0	0	0	0	0	0	603	0	0	603
佐世保市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	397	0	0	397
島原市	5	31	0	0	92	0	0	0	0	227	0	0	227
諫早市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	129	0	0	129
大村市	23	0	0	45	0	0	0	0	0	84	0	2	86
平戸市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	163	0	0	163
松浦市	86	6	0	0	2	0	0	0	0	33	0	10	43
対馬市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16	0	0	16
壱岐市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	186	0	0	186
五島市	16	0	0	0	27	0	0	0	0	242	0	0	242
西海市	29	0	0	0	54	0	0	0	19	78	0	0	78
雲仙市	84	82	0	0	59	0	0	0	0	242	0	0	242
南島原市	58	0	0	0	51	0	0	0	0	401	0	0	401
長与町	11	2	0	0	0	0	0	0	0	44	0	0	44
時津町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19	0	0	19
東彼杵町	17	0	0	0	33	0	0	0	0	34	0	0	34
川棚町	23	0	0	0	0	0	0	0	0	31	0	0	31
波佐見町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22	0	0	22
小値賀町	12	0	0	0	12	4	0	0	0	24	0	0	24
佐々町	8	0	0	0	14	0	0	0	0	31	0	0	31
新上五島町	96	82	0	0	0	0	0	0	0	32	0	0	32
長崎県計	687	203	0	45	344	4	0	0	19	3038	0	12	3050

自主防災組織の現況

(平成 29 年 4 月 1 日現在)

主 防 災 組 織														
隊 員 数	の組 織さ れて いる 地 域 数	組 規 約 等 を 定 め て い る 数	平常時の活動					災害時の活動						
			防 災 訓 練	啓 防 災 知 識 発 の	防 活 動 地 域 内 巡 視 の	共 消 同 火 購 器 入 等	そ の 他	の災 害危 険箇 視所	情 報 の 収 集 伝 達	初 期 消 火	救 負 出 傷 者 等 救 護 の	避 難 誘 導	給 食 給 水	そ の 他
251,487	123,534	603	603	603	603	603	0	603	603	603	603	603	603	0
171,599	83,987	20	397	397	397	0	0	397	397	397	397	397	397	0
32,000	13,600	0	227	0	0	0	0	0	0	0	0	227	0	0
13,000	31,766	1	102	58	8	0	2	54	48	67	0	56	0	49
7,123	22,856	0	86	0	0	0	0	0	0	20	6	3	3	54
14,043	14,043	163	0	163	163	0	0	0	163	0	0	0	0	0
3,451	3,451	33	33	33	33	10	0	33	33	43	33	33	33	0
10,667	5,584	15	16	16	16	16	0	16	16	16	16	16	16	0
24,756	10,449	186	186	186	186	186	186	186	186	186	186	186	186	186
484	19,725	242	242	242	0	0	0	0	0	0	0	242	0	0
25,436	11,424	78	78	78	78	78	78	78	78	0	78	78	78	78
18,404	13,979	90	242	242	242	242	0	242	242	242	242	242	242	0
44,353	18,056	401	401	401	401	401	0	401	401	401	401	401	401	0
528	16,387	0	44	44	44	0	0	44	44	44	44	44	44	0
29,842	12,931	19	19	19	19	0	0	19	19	19	0	19	19	0
3,138	3,138	22	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34
1,798	5,254	28	28	28	0	0	0	28	28	28	28	28	28	0
14,894	5,229	0	0	0	22	0	0	22	22	0	0	0	0	0
980	1,200	13	4	0	4	0	0	24	24	24	24	24	24	24
13,858	5,842	31	2	2	1	0	0	31	31	31	31	31	31	0
3,579	3,579	27	32	32	32	0	0	0	32	32	32	32	32	0
685,420	426,014	1,972	2,776	2,578	2,283	1,570	300	2,212	2,401	2,187	2,155	2,696	2,171	425

自主防災組織の現況（つづき）

第6表 - 5

	自主防災組織										
	資 機 材 の 保 有 状 況										
	消火 器 等 材 の	携 帯 用 無 線 機	ハ ン ド マ イ ク	救 助 用 資 機 材	資 機 材 の テ ン ト 、 担 架 等	水 土 防 の 資 機 材 等	資 機 材 の 救 護 ト	救 急 医 療 セ ッ ト	の ヘ ル メ ッ ト 等	用 防 災 知 識 普 及 機	ポ ン プ 台 数
長 崎 市	45	26	566	152	563	104	482	603	0	0	0
佐世保市	397	0	397	0	0	397	0	0	0	0	0
島 原 市	227	0	0	0	42	0	0	0	0	0	0
諫 早 市	0	0	0	0	0	7	0	13	0	17	18
大 村 市	0	0	80	0	2	0	4	0	0	0	0
平 戸 市	33	0	123	45	49	10	123	129	0	1	1
松 浦 市	1	5	24	21	23	29	31	2	0	1	1
対 馬 市	7	2	2	1	1	1	0	1	0	1	1
壱 岐 市	1	1	1	13	10	3	1	3	0	0	0
五 島 市	13	12	0	7	2	26	24	0	0	0	0
西 海 市	7	0	52	6	58	72	66	51	0	0	0
雲 仙 市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
南島原市	209	2	19	6	8	8	10	55	1	3	3
長 与 町	44	0	44	0	44	44	44	44	0	0	0
時 津 町	0	0	19	0	19	19	19	19	0	0	0
東彼杵町	34	0	34	0	0	0	0	0	0	3	3
川 棚 町	19	27	25	0	0	0	0	27	0	0	0
波佐見町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小値賀町	0	8	0	0	14	0	20	0	0	8	4
佐 々 町	0	0	1	0	0	0	1	3	0	0	0
新上五島町	0	0	32	0	1	0	1	10	0	0	0
長崎県計	1,037	83	1,419	251	836	720	826	960	1	36	33

指 定 緊 急 避 難 場 所

第6表 - 6

	指 定 緊 急 避 難 場 所									指 定 避 難 所		備 蓄 倉 庫 の 有 無	備 蓄		
	指 定 箇 所 数	災 害 種 別 ご と の 指 定 箇 所 数								指 定 箇 所 数	想 定 収 容 人 数		食 料	被 服	日 用 品
		洪 水	が け 崩 れ	高 潮	地 震	津 波	大 規 模 な 火 事	内 水 氾 濫	火 山 現 象						
長 崎 市	151	151	127	123	151	123	151	151	0	263	53,959				
佐 世 保 市	267	22	141	0	225	58	225	0	0	142	69,490				
島 原 市	50	50	48	4	44	50	50	0	46	41	201,358				
諫 早 市	171	63	69	73	165	162	74	64	74	84	32,572				
大 村 市	61	13	12	0	61	5	0	0	0	49	12,140				
平 戸 市	169	127	127	147	123	143	23	0	0	127	74,302				
松 浦 市	52	36	32	46	32	34	26	36	0	42	16,055				
対 馬 市	286	0	0	0	0	171	0	0	0	286	94,478				
壱 岐 市	67	67	64	52	49	39	67	0	0	48	33,040				
五 島 市	75	68	67	55	68	55	64	68	61	41	14,061				
西 海 市	65	65	54	50	65	50	65	65	65	42	17,677				
雲 仙 市	91	84	82	66	72	61	84	86	90	75	30,078				
南 島 原 市	106	103	97	102	91	75	0	97	105	100	22,950				
長 与 町	60	58	58	54	56	54	60	0	0	27	13,329				
時 津 町	50	49	42	50	49	43	50	49	0	16	6,413				
東 彼 杵 町	10	6	5	7	9	0	10	7	0	13	2,200				
川 棚 町	9	7	8	6	9	6	9	9	9	12	3,460				
波 佐 見 町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
小 値 賀 町	17	17	2	2	17	17	17	0	0	17	4,096				
佐 々 町	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1,605				
新 上 五 島 町	129	108	96	106	50	55	0	107	0	125	22,267				
長 崎 県 計	1,889	1,095	1,132	944	1,337	1,202	976	740	451	1,551	725,530	18	15	0	11

指定避難所の現況

(平成29年4月1日現在)

物資等の状況 (自己所有)																	
医療品等	テント	担架	トイ	防災資機材			その他	乾パン(食)	インスタント麺類(個)	米(kg)	缶詰(主食)(缶)	缶詰(副食)(缶)	飲料水()	ロソク(本)	懐中電灯(個)	毛布(枚)	テント(張)
				初期消火	情報連絡	避難救護											
								3,000			12,400	12,400	21,600		69	9,000	
										5,424			17,412			3,400	
								2,340		559		5,590	33,600			1,566	
								3,200		100			25,200		300	1,246	50
								8,097		1,244			2,500		10	126	
																675	
								444		104			480			60	
								960	1,920				2,008			1,600	
										129			600			190	
								708		160			1,680		62	214	
													1,980			1,055	
										396			3,308		380	1,210	
													2,800		300	1,130	1
								231		12	132		1,500		10	185	
								150				20	155		20	135	
								1,080						20	5	305	
											480					150	
										360			5,400		54	663	
4	2	5	12	4	7	6	4	20,210	1,920	8,488	13,012	18,010	120,223	20	1,210	22,910	51

高圧ガス・火薬

1 高圧ガス行政の現況

(1) 液化石油ガス消費者保安対策

液化石油ガスは、国民生活に密着した産業用あるいは家庭用のエネルギーとして重要な役割を果たしている。

昭和42年に液化石油ガスを使用する一般家庭等の消費者保護を目的とした「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」が公布され、県内の約36万世帯の消費者保安対策に取り組んできた。

平成9年3月には、販売事業者の自主保安に主眼を置いた改正法が公布され、液化石油ガスを取り巻く状況も新たな展開を見せ始めた。また、阪神・淡路大震災の教訓として感震器付きマイコンメーター設置の義務化が盛り込まれた。

全国の液化石油ガスによる事故は、昭和50年代のピーク時に比べ、安全機器の普及等により大幅に減少したが、平成10年以降は少しずつ増加に転じた。平成18年以降は200件前後で推移し依然高止まりの状況にある。

本県においては、全国での事故発生の推移と同様に昭和52年の34件をピークに、その後着実に減少しているが、平成29年度は、消費設備であるガス給湯器からの漏えい爆発事故が1件発生した（人的被害は無し）。

今後も、安全器具のさらなる設置促進を図るとともに、液化石油ガス販売事業者の保安意識の向上及び法令遵守の一層の徹底を図るため、立入検査等を実施し、消費者の保安確保に努めていく。

(2) 一般高圧ガス消費者保安対策

本県の一般高圧ガスは、造船鉄鋼業を中心として使用されてきたが、近年、半導体産業における特殊材料ガスや病院における医療用ガスの消費など多様化している。

平成9年4月に改正された高圧ガス保安法では、社会情勢の変化に伴う規制緩和が実施され、行政主導の取締り行政のみでなく民間事業者の自主保安の充実により、保安レベルの確保を図ることとなっており、本県では、関係団体と協力し、各種講習会で一般高圧ガス消費者に対し、教育・指導を行っている。また、全国の製造事業者等における一般高圧ガスの災害事故は、昭和48年をピークに、その後減少したが、平成11年以降増加に転じ、最近では900件前後で推移している。

なお、本県での災害事故の発生数は、毎年、2~6件程度（容器の喪失盗難を除く）であるが、設備の老朽化による漏洩等、使用者の管理不足による事故が多い。

(3) 高圧ガス製造所等の保安対策

一般ガス及び液化石油ガス製造事業所の保安対策としては、基本的な保安管理教育や設備管理を徹底させるために保安検査（毎年1回）、立入検査を実施し、また保安係員講習会等を通じ関係団体と協力して各事業所の自主保安意識の高揚等に取り組んでいる。

(4) 高圧ガスの輸送保安対策

高圧ガスの輸送については、可燃性・毒性・支燃性等の種々の高圧ガスがその需要に応じタン

クローリー車及び普通トラックにより常時輸送されているが、最近の交通事故の多発に伴い災害の発生しやすい状況にあり、万一事故が発生した場合、大災害になる危険性をはらんでいる。

このような事態に備え、関係業界により防災指定事業所が指定され、県・警察・消防機関への協力態勢の確立と応援態勢の的確な遂行ができるよう防災訓練等をとおして防災意識の高揚を図っている。また、県としては、警察・消防・陸運事務所等との連携協力による輸送車の路上取締りを県内各地で実施し、安全基準の遵守の徹底を図り事故防止に対処している。

2 火薬行政の現況

火薬類による事故は、全国的には減少傾向にあるが、依然として跡を絶たない状況にあり、特に花火大会における煙火による事故が多く、観客等への人的被害も発生している。

平成 29 年度は、煙火による事故が 1 件発生した(前年度 0 件)。

県では全国の事故情報をもとに関係機関・団体との緊密な連携を図り、事故防止に努めている。また、県民の違法銃器根絶意識の高揚等を目的とした広報啓発活動等を行っている。

(1) 監視・指導の徹底

火薬庫や消費場所に対する保安検査及び立入検査を強化するとともに、一般社団法人長崎県火薬保安協会に対し「火薬類消費現場技術指導」の業務委託を行い、消費現場に対応した火薬類の取扱い、保管管理、帳簿管理及び発破作業等に対する技術指導を実施している。

(2) 保安意識の高揚

「火薬類保安手帳」及び「火薬類取扱従事者手帳」制度を推進するとともに、火薬類の取扱業務に従事する者に対する保安意識・保安管理技術のさらなる高揚を図っている。

また、関係事業所に対しては、「火薬類危害予防週間(6月10日～6月16日)」中において、従事者に対する保安教育の実施・保安管理の徹底を指導している。

(3) 猟銃等の保安管理の徹底

近年、全国的に銃器を使用した凶悪な犯罪が市民生活、企業活動等社会の様々な場所で多発している。

このような状況の中にあって、火薬類販売店に対して銃弾の販売にあたっては、その使用目的も確認するなど適正な販売に努めるとともに、盗難防止等管理の徹底を指導し、一方、猟銃等の製造・販売事業者に対しては、保管庫の鍵の管理及び警報装置の定期点検など盗難防止に重点をおいた指導を実施し、警察とも連携のうえ一層の取扱指導を行う。

高圧ガス製造所等の市郡別設置状況

第1表

(平成30年3月31日現在)

項目 市郡別	販 売 所			保 安 機 関	第一種製造所				第一種貯蔵所	容 器 査 査 所	
	LPガス		一 般 ガ ス		L P ガ ス	冷 凍	冷 房	一 般 ガ ス		L P ガ ス	一 般 ガ ス
	県	国									
長崎市	55	9	259	63	12	10	16	31	24	0	3
佐世保市	44	13	167	49	10	5	12	21	17	0	3
島原市	18	4	36	20	1	0	0	0	3	0	0
諫早市	14	10	89	18	7	13	6	8	12	1	2
大村市	4	5	45	5	4	1	5	13	5	1	1
平戸市	21	2	31	24	1	3	1	0	2	0	0
松浦市	13	1	27	13	4	11	2	2	6	0	0
対馬市	24	2	40	27	2	1	0	0	2	0	0
壱岐市	13	0	6	14	5	0	1	0	0	0	0
五島市	14	0	50	16	2	0	0	0	1	1	0
西海市	14	1	11	14	2	4	0	3	3	0	0
雲仙市	15	1	37	20	2	0	1	2	1	0	0
南島原市	35	2	30	35	1	0	0	0	0	0	0
西彼杵郡	5	3	32	5	1	0	1	6	1	0	1
東彼杵郡	8	2	17	8	1	0	0	2	12	0	0
北松浦郡	4	3	18	4	2	0	1	2	1	0	0
南松浦郡	11	0	31	11	1	0	0	0	0	0	0
県 計	312	58	926	346	58	48	46	90	90	3	10

高圧ガス許認可・検査等件数 (平成29年度)

第2表

	製 造 許 可	製 造 施 設 変 更 許 可	貯 蔵 所 許 可	貯 蔵 所 変 更 許 可	販 売 登 録	保 安 機 関 認 定	完 成 検 査	保 安 機 関 更 新 等	保 安 検 査	容 器 刻 印 変 更	立 入 検 査	容 器 検 査 所 の 登 録	第 2 種 製 造 届	免 状 交 付	免 状 再 交 付	免 状 書 換 え
一般則	2	19	1	2	-	-	19	-	30	60	0	3	15			
液石則	1	11	0	3	-	-	14	-	7	0	0	2	0			
冷凍則	1	17	-	-	-	-	15	-	-	-	0	-	24			
液石法	-	-	5	2	2	3	5	10	-	-	90	-	-			
計	4	47	6	5	2	3	53	10	37	60	90	5	39	221	8	18

高 圧 ガ ス 事 故

第3表

(長崎県)

分類 年度	一 般 ガ ス												L P ガ ス												冷 凍 (房)			喪失 盗難	合 計					
	事 業 所			消 費 先			運 搬 中			(小計)			事 業 所			消 費 先			運 搬 中			(自殺)			(小計)			件数	死者	傷者	件数	件数	死者	傷者
	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者							
9									0	0	0				1		1				1		1	2	0	2					2	0	2	
10									0	0	0													0	0	0					0	0	0	
11									0	0	0													0	0	0					0	0	0	
12	1								1	0	0				2	1	2							2	1	2					3	1	2	
13				1					1	0	0				2	1	1							2	1	1					3	1	1	
14	1								1	0	0				2	1		1						3	1	0					4	1	0	
15	1								1	0	0				4		2							4	0	2	1				6	0	2	
16				1		1			1	0	1				2			1						3	0	0				9	13	0	1	
17	2		1	1					3	0	1				1									1	0	0	1			5	10	0	1	
18									0	0	0				1									1	0	0	1			6	8	0	1	
19							1		1	0	0				5		3							5	0	3				6	12	0	3	
20	2						1		2	0	0				10									10	0	0				4	16	0	0	
21	2								2	0	0				2		2							2	0	2				3	7	0	2	
22				4		1			4	0	1				8		10							8	0	10	1			6	19	0	11	
23							1		1	0	0	1			2									3	0	0				0	4	0	0	
24				1					1	0	0				2		1							2	0	1				1	4	0	1	
25				1			1		2	0	0				3		1							3	0	1				0	5	0	1	
26							1		1	0	0													0	0	0	2		2	10	13	0	2	
27	1			2		2	1		4	0	2				1									1	0	0	1			1	7	0	2	
28	2		1	2		1	1		5	0	2													0	0	0	1		1	2	8	0	3	
29									0	0	0	1			1									2	0	0	2			2	6	0	0	

原因別 L P ガス事故件数

第 4 表

原因別	年度																		
	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	
消費者の不注意によるもの	2	1	1	1	1	0	0	2	3	0	1	2	2	2	0	1	0	0	
販売店の不適切な処理によるもの	0	0	1	2	1	1	1	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	
器具の欠陥が直接的原因となったもの	0	0	0	0	0	0	1	1	2	2	2	0	0	0	0	0	0	1	
その他	0	1	0	0	0	0	1	2	3	0	4	1	0	0	0	0	0	0	
不明	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	2	2	2	4	2	1	4	5	10	2	8	3	2	3	0	1	0	1	

場所別 L P ガス事故件数

第 5 表

原因別	年度																		
	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	
一般住宅	2	0	0	0	0	0	3	2	7	1	5	1	0	1	0	1	0	0	
アパート	0	1	0	3	1	0	0	0	1	0	1	1	0	1	0	0	0	1	
旅館・ホテル	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	
飲食店	0	0	0	0	1	1	1	0	1	1	0	1	1	1	0	0	0	0	
学校・病院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
工場	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他業務用	0	1	1	1	0	0	0	3	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	
合計	2	2	2	4	2	1	4	5	10	2	8	3	2	3	0	1	0	1	

高压ガス試験実施状況

第6表

種類	実施年	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
	乙種機械	出願者	93	77	43	52	71	73	50	43	27	51	41	34	38	43	39	51	33
受験者		84	65	40	41	66	65	43	38	27	46	39	32	31	41	32	49	28	41
合格者		47	30	22	15	25	24	18	12	5	9	15	7	8	10	4	15	11	16
合格率		56.0	46.2	55.0	36.6	37.9	36.9	41.9	31.6	18.5	19.6	38.5	21.9	25.8	24	12.5	30.6	39.3	39.0
乙種化学	出願者	13	23	15	26	25	31	31	33	48	33	56	41	45	45	40	45	42	44
	受験者	10	21	12	26	24	31	29	31	46	32	54	40	42	42	36	43	41	41
	合格者	6	13	8	14	15	12	11	10	15	15	28	9	23	8	1	14	13	15
	合格率	60.0	61.9	66.7	53.8	62.5	38.7	37.9	32.3	32.6	46.9	51.9	22.5	54.8	19.0	2.8	32.6	31.7	36.6
丙種化学 (特別丙化)	出願者	64	61	71	77	91	58	54	85	69	71	35	66	75	63	77	81	86	88
	受験者	57	58	66	73	87	55	48	78	66	71	31	65	64	58	74	77	80	86
	合格者	25	43	50	29	49	28	20	37	36	33	23	24	36	13	18	27	31	47
	合格率	43.9	74.1	75.8	39.7	56.3	50.9	41.7	47.4	54.5	46.5	74.2	36.9	56.3	22	24.3	35.1	38.8	54.7
丙種化学 (液石丙化)	出願者	77	70	75	61	47	72	58	38	30	47	51	48	45	52	38	45	34	43
	受験者	70	66	68	57	44	68	47	36	25	40	42	39	42	51	36	35	33	41
	合格者	21	23	27	26	9	20	13	15	8	13	15	12	9	12	8	12	13	20
	合格率	30.0	34.8	39.7	45.6	20.5	29.4	27.7	41.7	32.0	32.5	35.7	30.8	21.4	24	22.2	34.3	39.4	48.8
第二種 冷凍機械	出願者	42	60	67	84	69	97	83	94	64	60	47	48	46	37	39	53	36	40
	受験者	36	54	59	81	65	91	74	83	57	49	39	43	38	34	33	49	32	36
	合格者	7	15	34	31	30	38	22	27	17	21	15	12	20	6	7	17	10	9
	合格率	19.4	27.8	57.6	38.3	46.2	41.8	29.7	32.5	29.8	42.9	38.5	27.9	52.6	18	21.2	34.7	31.3	25.0
第三種 冷凍機械	出願者	95	107	92	130	136	136	126	118	134	108	152	196	115	124	102	119	131	136
	受験者	85	99	86	123	131	129	119	106	122	98	144	192	104	119	87	108	120	122
	合格者	41	60	51	78	59	54	56	55	72	28	68	60	37	29	13	37	48	55
	合格率	48.2	60.6	59.3	63.4	45.0	41.9	47.1	51.9	59.0	28.6	47.2	31.3	35.6	24	14.9	34.3	40.0	45.1
第一種販売	出願者	22	20	26	17	20	22	24	41	35	38	28	27	24	35	26	39	33	44
	受験者	20	19	24	16	19	22	22	38	35	38	27	26	23	33	25	37	30	40
	合格者	16	15	22	12	16	13	14	26	28	29	22	9	5	21	9	22	14	25
	合格率	80.0	78.9	91.7	75.0	84.2	59.1	63.6	68.4	80.0	76.3	81.5	34.6	21.7	64	36.0	59.5	46.7	62.5
第二種販売	出願者	125	169	92	126	134	120	111	117	152	132	126	122	146	128	128	101	138	135
	受験者	121	164	86	123	125	116	105	113	146	122	124	116	140	117	121	94	133	131
	合格者	25	109	39	64	77	87	49	62	67	87	80	41	89	64	73	39	81	67
	合格率	20.7	66.5	45.3	52.0	61.6	75.0	46.7	54.9	45.9	71.3	64.5	35.3	63.6	55	60.3	41.5	60.9	51.1
液化石油 ガス設備士	出願者	6	1	21	11	4	17	8	8	6	8	14	14	18	18	15	10	16	17
	受験者	5	1	21	11	3	16	6	2	6	7	14	14	16	18	13	10	14	15
	合格者	2	0	4	2	2	8	2	1	1	4	2	0	5	5	4	0	3	9
	合格率	40.0	0.0	19.0	18.2	66.7	50.0	33.3	50.0	16.7	57.1	14.3	0.0	31.2	28	30.8	0.0	21.4	60.0

火薬関係販売所・貯蔵所の状況

第7表

(平成30年3月31日現在)

分類 市郡別	販売所					火薬庫										火薬庫外貯蔵所				備考
	産業用	紙雷管	煙火等 火工品 のみ	銃砲	計	1級		2級		3級		その他		計		販売店 箇所	土木業等 箇所	その他 箇所	計 箇所	
						棟	箇所	棟	箇所	棟	箇所	棟	箇所	棟	箇所					
長崎市	1	3	3	1	8	4	2	0	0	0	0	2	2	6	4	7	0	10	17	
佐世保市	2	4	1	1	8	4	2	0	0	0	0	0	0	4	2	3	0	5	8	
島原市	0	3	0	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	2	
諫早市	2	4	1	1	8	6	3	0	0	0	0	1	1	7	4	1	0	1	2	
大村市	0	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	6	8	
平戸市	1	1	1	0	3	2	1	0	0	0	0	0	0	2	1	1	0	1	2	
松浦市	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	
対馬市	2	4	0	0	6	6	3	0	0	1	1	0	0	7	4	1	0	4	5	
壱岐市	1	2	0	0	3	2	1	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	2	2	
五島市	1	1	0	0	2	4	2	0	0	0	0	0	0	4	2	1	0	1	2	
西海市	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	
雲仙市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	
南島原市	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	
西彼杵郡	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	2	
東彼杵郡	1	3	0	0	4	4	1	0	0	0	0	0	0	4	1	0	0	1	1	
北松浦郡	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
南松浦郡	1	2	0	0	3	4	2	0	0	0	0	0	0	4	2	0	0	0	0	
県計	13	37	6	4	60	36	17	0	0	1	1	3	3	40	21	18	0	40	58	

火薬関係許認可件数

第8表

(平成29年度)

	産業火薬	煙火類		火薬庫			計
	爆薬・火工品	煙火	紙雷管	一級庫	二級庫	その他	
販売許可 (法第5条)	1	0	0	0	0	0	1
火薬庫設置等許可 (法第12条第1項)	0	0	0	0	0	0	0
完成検査 (法第15条)	0	0	0	0	0	0	0
譲受消費許可 (法第17条、25条)	91	95	0	0	0	0	186
譲渡許可 (法第17条)	40	0	0	0	0	0	40
輸入許可 (法第24条)	0	0	0	0	0	0	0
計	132	95	0	0	0	0	227

立入検査状況

第9表

区分	年度	18		19		20		21		22		23		24		25		26		27		28		29			
		対象	実施	対象	実施	対象	実施	対象	実施	対象	実施	対象	実施	対象	実施	対象	実施	対象	実施	対象	実施	対象	実施	対象	実施		
保安庫	火薬	1級火薬庫	21		21		21		21		20		20		20		20		19		19		17		21		
		2級火薬庫		47		55		39		39		39		40		30		33		29		28		28		27	
		3級火薬庫	1		1		1		1		1		1		1		1		1		1		1		1		1
		その他	4		4		4		4		4		4		4		4		3		3		3		3		3
立入	庫外貯蔵所	販売	16		15		15		15		15		15		15		15		15		15		19		16		
		土木		18		31		35		8		8		8		14		14		10		37		13		14	
		その他	43		41		41		39		39		39		38		51		37		37		41		41		
入	検査所	産業用	19		17		17		17		16		15		14		14		14		14		13		14		
		紙雷管	43		42		42		42		40		41		41		39		39		39		39		37		
		煙火等火工品のみ	10		7		7		7		7		7		7		7		7		7		7		7		
		銃砲	6		5		5		4		4		4		4		4		4		4		4		4		
査	消費現場		81	79	57	123	57	138	57	115	53	82	53	65	56	57	35	27	131	53	135	63	129	76	131	69	
		合計	244	177	210	247	210	249	207	178	199	145	200	128	201	130	191	96	270	116	274	130	273	142	275	128	

火薬類事故の発生状況

第 10 表

年度	区分	事 故 件 数			死 者	傷 者
		計	玩 弄 中	消 費 中		
9		0	0	0	0	0
10		0	0	0	0	0
11		0	0	0	0	0
12		1	0	1	0	1
13		0	0	0	0	0
14		0	0	0	0	0
15		0	0	0	0	0
16		0	0	0	0	0
17		1	0	1	0	0
18		0	0	0	0	0
19		0	0	0	0	0
20		0	0	0	0	0
21		0	0	0	0	0
22		0	0	0	0	0
23		0	0	0	0	0
24		0	0	0	0	0
25		1	0	1	0	0
26		0	0	0	0	0
27		3	0	3	0	4
28		0	0	0	0	0
29		1	0	1	0	1

火薬類取扱保安責任者試験実施状況

第 11 表

(火薬類取締法第 31 条第 3 項)

年度	区分	甲 種				乙 種			
		出願者	受験者	合格者	合格率%	出願者	受験者	合格者	合格率%
12		99	94	41	43.6	99	96	27	28.1
13		88	81	35	43.2	39	39	17	43.6
14		80	74	33	44.6	70	69	34	49.3
15		53	52	18	34.6	73	72	26	36.1
16		45	44	15	34.1	102	100	29	29.0
17		44	44	21	47.7	91	90	46	51.1
18		36	32	14	43.8	79	74	31	41.9
19		41	40	24	60.0	93	93	32	34.4
20		40	39	9	23.1	62	62	16	25.8
21		27	25	10	40.0	35	32	11	34.4
22		45	44	24	54.5	33	32	13	40.6
23		45	43	22	51.2	25	23	11	47.8
24		57	54	27	50.0	19	19	13	68.4
25		44	37	11	29.7	23	22	7	31.8
26		66	61	24	39.3	17	16	6	37.5
27		78	70	36	51.4	22	22	7	31.8
28		76	72	36	50.0	16	15	9	60.0
29		115	113	68	60.2	23	21	9	42.9

免 状 交 付 状 況

第 12 表

(火薬類取締法第 31 条第 3 項)

年度	区分	交 付	再 交 付	計
12		78	6	84
13		54	4	58
14		55	6	61
15		48	6	54
16		50	3	53
17		69	6	75
18		44	2	46
19		54	1	55
20		28	11	39
21		23	1	24
22		34	4	38
23		27	2	29
24		28	5	33
25		16	6	22
26		30	12	42
27		46	7	53
28		46	7	53
29		74	4	78

消 防 学 校

1 沿 革

- 昭和 37 年 6 月 1 日 長崎県消防学校を長崎市城山町 1 丁目 1 番地に設置した。
6 月 18 日 第 1 回幹部（団長）科に消防団員が入校した。
教育については、短期の消防団員科を優先し、幹部（団長）科、初任科、専科（機関、ラッパ、救助、救急）を実施した。
- 昭和 38 年 当初は主として消防団員教育が中心であったが、本年度から初任科教育修了者に対して、普通教育や市町村の消防事務遂行上必要な知識の修得のため、消防吏員科及び指導員科を新設実施した。
10 月 22 日 長崎県消防学校学友会が設立（初代会長津田醇一）された。
- 昭和 39 年 消防職員第 1 期初任科教育 1 回、消防団員普通科（夜間）を 2 回新設実施した。
- 昭和 40 年 島原市、諫早市、大村市、福江市に常備消防が設置されたため、これらの消防職員に対し初任科教育を 2 回増設して実施した。
- 昭和 41 年 住居標示に関する法律により、消防学校の住所が城栄町 41 番 82 号と改称された。
本年度からは、消防職員の現任者教育を重視し、普通科を 1 ヶ月間新設実施した。
- 昭和 42 年 4 月 1 日 教官陣容充実のため、長崎市消防局から教官 1 名の派遣を受けた。
10 月末日 上部訓練場（約 7,000 m²）が、工事費約 900 万円で新設された。
- 昭和 43 年 3 月 1 日 消防学校の校旗及び校歌、校訓が制定された。
- 昭和 44 年 長崎国体の開催に伴い、消防職員第 1 回予防査察科教育を新設実施した。
4 月 1 日 教官陣容充実のため、佐世保市消防局から教官 1 名の派遣を受けた。
- 昭和 46 年 4 月 1 日 消防学校は、地方課所管から消防防災課所管となった。
11 月末日 校舎に 4 階を増築し、屋内訓練場施設を設けた。
- 昭和 47 年 消防本部及び消防署を置かなければならない市町村を定める政令（政令第 170 号）により 23 カ所が消防本部の義務設置町村として指定を受けたのに伴い、消防職員初任科（3 回実施）教育重視のため、消防団教育は、現地訓練及び移動教室で補った。
11 月 8 日 長崎県消防学校創立 10 周年記念式典を挙行了した。
- 昭和 51 年 昭和 37 年から昭和 45 年まで、消防団員教育を重視して行ったが、広域常備化の進展に対応し昭和 46 年～昭和 50 年は、消防職員（初任科）教育を重視し実施した。
広域常備消防計画の完成により、消防職員初任科教育期間 4 ヶ月を 6 ヶ月とし教育の充実を図った。
また、消防機関の組織体制、施設装備の近代化に対応し、消防職員初級幹部科及び専科（救急科、予防査察科、無線通信科）等を新設し、消防団員についても、幹部科特に副団長科を取り入れて上級幹部の資質の向上を図った。
- 昭和 52 年 県医師会等の協力を得て、特に救急専科教育の充実を図った。
- 昭和 55 年 教育訓練内容の充実強化を図るため、消防学校の移転を検討していたが、移転先を大村市に決定した。
- 昭和 57 年 教育訓練内容の充実強化を図るため、大村市に新校舎を建設着工（総事業費 1,326,658 千円）した。
7 月 9 日 長崎県消防学校創立 20 周年記念式典を挙行了した。

- 昭和 58 年 3 月 15 日 新校舎落成式を挙行政した。
4 月 1 日 大村市森園町 663 番地 6 に新校開校した。
新校開校とともに高度情報化に対応し、消防職員専科（危険物、火災調査、査察、操法指導員、救助課程）等新設し、資質の向上を図った。
教官による当直制度を廃止（S58 年 3 月）し、寮生活の管理指導を徹底するため、非常勤講師（舎監）2 名を配置した。
- 昭和 59 年 9 月 燃焼実験室を改修した。
- 昭和 61 年 1 月 ホース乾燥塔施設を設置した。
4 月 1 日 教官陣容充実のため、県央（組）消防本部から教官 1 名の派遣をうけた。
- 昭和 62 年 3 月 7 日 長崎県消防学校学友会会長（初代会長津田醇一）が退任された。
6 月 3 日 長崎県消防学校学友会会長（二代目会長吉原源次）が就任された。
- 平成 3 年 4 月 1 日 長崎県のシンボルマークが制定されたのに伴い、校旗を作製した。
- 平成 4 年 10 月 15 日 長崎県消防学校創立 30 周年記念式典を挙行政した。
消防職員第 1 期救急 課程を開始した。
（救急 課程～1 回・救急 課程～1 回）
- 平成 5 年 県消防協会代議員の要望により、折りたたみ操法に加え、全国操法大会に準じた二重巻き操法の教育を開始した。
消防長会の要望により、救助課程にて消防航空隊員養成のための防災ヘリコプター隊員教育を（3 日間・座学）を開始した。
- 平成 6 年 消防職員救急課程を 課程 1 回、 課程 2 回実施することとした。
応急手当指導員講習 の教育課程を開始した。
- 平成 7 年 一般の入校生に損害保険を付保することとした。
寮の冷暖房設備を完備した。
- 平成 8 年 4 月 1 日 派遣教官の派遣期間を 2 年から 3 年へ移行していただいた。
8 月 29 日 消防職員初任科教育並びに教育研修の一環として、佐賀県消防学校にて両県消防学校の交流会を実施し、今後も交互に訪問し、継続実施することとした。
消防団ラッパ科教育を年 2 回とし、隊長・初任者に区別し変更実施した。
第 1 回災害ボランティア研修課程を開始した。
第 1 回県及び市町村新入職員防災研修課程を開始した。
- 平成 9 年 6 月 24 日 長崎県消防学校学友会会長（第 2 代会長 吉原源次）が退任された。
" 長崎県消防学校学友会会長（第 3 代会長 福武靖夫）が就任された。
消防職員初任科教育期間中に本校初めての公開授業を実施した。
第 1 回少年消防クラブ研修課程（宿泊研修）を開始した。
- 平成 10 年 1 月 消防職員第 1 期救急標準課程を開始した。（救急 課程を廃止）
（救急標準課程～1 回、救急 課程～1 回実施）
3 月 地震体験車が本県に導入されたことに伴い、4 月 1 日から消防学校に配置された。
7 月 1 日 消防防災課職員（消防）1 名について、消防学校勤務の兼務が発令された。
- 平成 11 年 2 月 17 日 地震体験車の車庫が駐車場北側に整備された。
4 月 1 日 教官陣容の充実のため、島原（組）消防本部から教官 1 名の派遣を受けた。

- 平成 12 年 3 月 女子浴室（寮棟 1 階）を拡幅改修した。
4 月 5 日 県内初の女性消防士 2 名（長崎市採用）を初任科生として受け入れた。
7 月 女性専用寄宿舍（平屋建て）を寮棟東側に建設した。
- 平成 13 年 3 月 救急教育訓練の充実のため高規格救急自動車を購入した。
8 月 男子浴室（寮棟 1 階）を改修した。
- 平成 14 年 7 月 アスファルト屋外訓練場を改修した。
9 月 水槽付消防ポンプ自動車を更新整備した。
11 月 1 日 創立 40 周年記念誌を発行した。
- 平成 15 年 4 月 1 日 消防学校の所管が総務部消防防災課から総務部危機管理・消防防災課となった。
- 平成 16 年 2 月 小型動力ポンプ付き積載車を購入した。
3 月 「消防学校教育訓練の基準」の全面改正に伴い「長崎県消防学校規則」を改正した。
11 月 消防職員第 1 期「予防査察科」を開始した。
12 月 消防職員「中級幹部特別研修」を昭和 63 年以来 16 年ぶりに実施した。
- 平成 17 年 3 月 消防職員第 1 期「気管挿管講習」を開始した。
10 月 消防職員第 1 期「上級幹部科」を開始した。
10 月 消防職員第 1 期「特殊災害科」を開始した。
- 平成 18 年 2 月～3 月 大村市で発生した「グループホーム火災（死者 7 名）」を踏まえ、「グループホーム等社会福祉施設職員防火研修」を 9 回（433 名）実施した。
3 月 消防ポンプ自動車（CD- ）を更新整備した。
3 月 特殊災害用（NBC 災害対応）の資機材の整備充実を図った。
4 月 1 日 消防学校の所管が総務部危機管理・消防防災課から防災危機管理監消防保安室となった。
6 月 ポンプ操法（水出し）に伴い、アスファルト訓練場の改修整備を図った。
- 平成 19 年 4 月 1 日 教官陣容の充実のため、五島市消防本部から教官 1 名（3 年間）の派遣を受けた。
4 月 消防職員の大量退職に併せ、今後約 10 年間、消防職員初任科教育を年 2 回（前期・後期各 5 ヶ月間）に分けて実施。（初任科の年間複数実施は 33 年ぶり）
6 月 消防団ラッパ科は平成 8 年から隊長・初任者を区別実施していたが、入校生減少を受けて隊長・初任者を合同実施とし、年 1 回に変更実施した。
10 月、11 月 消防団員の入校促進のため、「分団長・副分団長課程」及び「部長・班長課程」の各 1 回を「金土開催」で実施した。
- 平成 20 年 1 月「長崎県消防ポンプ操法実施要領（二重巻折りたたみ）」を「全国消防操法大会操法実施要領」に準じた実放水方式の操法要領を主体とした内容に全面改訂し第 3 版として発刊した。
3 月 救助用資機材の整備充実を図った。
4 月 食堂の調理業務委託について、一般競争入札制度を導入した。
5 月、11 月 消防団員の入校促進のため、「分団長・副分団長課程」1 回及び「部長・班長課程」2 回の計 3 回を「金・土開催」で実施した。
- 平成 20 年 11 月 緊急消防援助隊野営資機材及び搬送用トラックの整備を図った。

- 平成 21 年 11 月 寮棟の外壁改修工事を実施した。
- 12 月 訓練棟のレンジャーネットの取替工事を実施した。
- 平成 22 年 1 月 地震体験車の制御装置、映像装置を更新すると共に保守点検を実施した。
- 3 月 救急・救助用資器材の整備充実を図った。
- 3 月 屋内訓練場の床面の改修工事を実施した。
- 4 月 1 日 五島市消防本部からの派遣教官の任期終了に伴い、対馬市消防本部から教官 1 名（3 年間）の派遣を受けた。
- 5 月 11 日 長崎県消防学校学友会会長（第 3 代会長 福武靖夫）が退任された。
- 6 月 15 日 長崎県消防学校学友会会長（第 4 代会長 山本豊一郎）が就任された。
- 平成 23 年 1 月 給排水設備（寮棟屋上、機械電気室）の改修工事を実施した。
- 3 月 受変電設備（屋外、機械電気室）の改修工事を実施した。
本館玄関ロビーに第 2 講師控室を新設した。
- 3 月 31 日 長崎県消防学校学友会会長（第 4 代会長 山本豊一郎）が退任された。
- 4 月 1 日 消防学校の所管が防災危機管理監消防保安室から危機管理監消防保安室となった。
- 4 月 初任科教育の基準時間（800 時間）の効率的な確保のため、初任科入校中の授業時間を 7 時限から 8 時限に変更した。（救急科入校中は従来どおり 7 時限）
- 6 月 15 日 長崎県消防学校学友会会長（第 5 代会長 半田三知生）が就任された。
- 平成 24 年 1 月 主訓練棟・補助訓練棟の改修工事を実施した。
" 平成 23 年度長崎県国民保護共同実動訓練で合同対策協議会等運営訓練の会場となった。
- 12 月 創立 50 周年記念誌を発行した。
- 平成 25 年 4 月 1 日 対馬市消防本部からの派遣教官の任期終了に伴い、松浦市消防本部から教官 1 名（2 年間）の派遣を受けた。
- 7 月 第 42 回九州地区消防救助技術指導会の会場となった。（本校での開催は初）
- 8 月 本県公式ウェブサイトリニューアルに併せ、本校ホームページのリニューアルを行った。
- 平成 26 年 1 月 本館屋上防水工事及び外壁改修工事を実施した。
- 3 月 31 日 長崎県消防学校学友会会長（第 5 代会長 半田三知生）が退任された。
- 6 月 19 日 長崎県消防学校学友会会長（第 6 代会長 田中芳幸）が就任された。
- 10 月 婦人防火クラブ研修課程を婦人（女性）防火クラブ研修課程へ名称変更し実施した。
- 平成 27 年 4 月 1 日 松浦市消防本部からの派遣教官の任期終了に伴い、壱岐市消防本部から教官 1 名（2 年間）の派遣を受けた。
- 5 月 消防団員幹部教育を中級幹部科から指揮幹部科（分団指揮課程・現場指揮課程）に改め実施した。
- 7 月 消防職員第 1 期「救急救命士追加講習」を開始した。
- 平成 28 年 4 月 1 日 消防学校の施設、人員及び運営の基準（昭和 46 年消防庁告示第 1 号）の一

部改正により、教官数を1名増にする必要があり、県央地域広域市町村圏組合消防本部から教官1名を採用した。

11月 平成28年度緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練及び第17回九州地区国際消防救助隊合同訓練の会場となった。(終了後、震災対応訓練施設が本校に譲渡された。)

平成29年 4月1日 壱岐市消防本部からの派遣教官の任期終了に伴い、平戸市消防本部から教官1名(3年間)の派遣を、県央地域広域市町村圏組合消防本部から採用した教官の退職に伴い、新上五島町消防本部から教官1名(3年間)の派遣を受けた。

平成30年 4月1日 県の組織改正により教務から教務課となった。

2 組 織 (平成 30 年 4 月 1 日現在)



3 教育の現況

平成 29 年度に消防学校で実施した教育は、第 1 表に示すとおり、消防職員 9 課程 315 名、消防団員 9 課程 330 名、その他自衛消防隊研修課程等 401 名、計 1,046 名の入校生に対して教育を実施したほか、延べ 1,798 名の消防団員に対し、現地教育を実施した。消防団員等の 1 日入校者は延べ 46 名で、その内訳については、消防団員は 36 名、消防団員以外で 10 名であった。なお、消防職員の入校者 315 名のうち 57 名は、公開特別講座(火災調査科 29 名、特殊災害科 28 名)への入校である。

(1) 消防職員に対する教育

ア 初任科

平成 29 年度においては、前期 36 名、後期 33 名の職員に対し各々 147 日間、150 日間の教育を実施した。

過去における初任科教育の実施状況は、第 2 表に示すとおりであり、常備消防体制の整備がほぼ整ったと思われる昭和 50 年度以降は、1 期 4 箇月に短縮していた教育期間を 6 箇月の本来の姿に戻し実施していたが、平成 19 年度からは、大量退職時代へ対応するため 1 期を 5 箇月に短縮し年 2 期制を実施している。

イ 専 科

(ア) 救急科

平成 28 年度及び過去の教育実施状況は第 3 表のとおりである。

昭和 45 年度に初めて救急課程を設けたが、以後、組合消防の設立と共に初任科教育の実施が急務となり一時中断し、昭和 50 年度から再び教育を開始した。特に昭和 52 年度からは、県医師会、昭和 58 年度からは、大村市医師会等の全面的な協力を得て高度な専科教育を実施している。

平成 3 年 8 月、救急救命士法が施行されたことを受け、平成 4 年度から従来の救急教育を救急 課程と称し、新たに救急 課程の教育を加え実施した。更に平成 6 年度からは、大村市医師会の一層の協力により、救急 課程を年 2 回実施してきた。平成 9 年度から国の指導もあり、救急 課程を廃止し、救急標準課程を開始した。

さらに、平成 15 年度には「救急 課程」を廃止し、「救急標準課程」1 回、救急隊員の再教育として「救急救命士研修」1 回、「救急隊員研修」1 回を実施した。

平成 16 年度から平成 21 年度までは長崎県メディカルコントロール協議会との連携により既存救急救命士の気管挿管追加講習を実施し、122 名の修了生を出している。

同じく、長崎県メディカルコントロール協議会との連携による講習として平成 27 年度から救急救命士追加講習（ショックへの輸液・ブドウ糖投与）を実施し、平成 29 年度までに 177 名の修了生を出している。

（イ）予防課程

本課程は、昭和 51 年度から平成 13 年度まで実施し、361 名の修了生を出している。

教育の内容は、主に建築同意事務、消防用設備の査察要領等について、予防業務の専門的方向づけを中心課題として実施した。対象は、これから予防事務に従事しようとする者及び現在予防事務に従事し、まだ経験の浅い者としていた。

（ウ）危険物科

本課程は、昭和 58 年度に教育を開始し、平成 29 年度までに 243 名の修了生を出している。

教育の内容は主に危険物の規制及び事務処理、違反処理等について危険物行政の専門的方向づけを中心課題として実施している。

（エ）火災調査科

本課程は、昭和 58 年度に教育を開始し、平成 29 年度までに 439 名の修了生を出している。

教育の内容は、主に現場調査の進め方、調査書類の作成要領、現場写真の撮影要領等について、原因調査業務の専門的方向づけを中心課題として実施している。なお、平成 7 年度製造物責任法の施行に伴い、本課程の充実を図り 3 年間継続することとし、平成 9 年度まで実施した。以後は、3 年に 1 回のローテーションを組み実施していたが、消防本部からの火災調査の毎年実施の要望もあり、平成 17 年度からは毎年実施している。

（オ）査察課程

本課程は、昭和 54 年度から平成元年度まで実施し、137 名の修了生を出している。

教育の内容は、火災予防のための立入検査権の法的根拠及び査察要領、火災予防上の不備欠陥の是正勧告等に必要な知識と技能を修得させることを目的として実施していたが、平成 16 年度からは課程名を「予防査察科」として実施している。

（カ）予防査察科

本課程は平成 16 年度から従来の査察課程をあらため「予防査察科」としてスタートしたもので、平成 28 年度までに 76 名の修了生を出している。

教育の内容は、予防事務に関する消防関係法令の改正等動向、消防同意事務、防火管理、違反処理等の専門的知識及び技術を修得させることを目的として実施している。

（キ）無線通信課程

本課程は、昭和 53 年度に教育を開始し、平成 3 年度までに 519 名の修了生を出している。

この教育は日本電波協会に委託して実施しているもので、修了生全員、第 2 級陸上特殊無線技士の免許を取得している。

なお、この課程は初任教育期間中に実施しており、受講生は主に初任科生であるため平成 4 年度からは、初任科の選択研修と位置づけ、教育課程としての扱いを廃止した。

（ク）操法指導員課程

本課程は、昭和 58 年度から実施しているもので、平成 28 年度までに 532 名の修了生を出している。

教育の内容は、火災防ぎょの基本であるポンプ操作の技能の熟達と指導者としての技能

を修得させることを目的とし県消防ポンプ操法大会の実施年に実施している。

平成 18 年度の長崎県消防ポンプ操法大会から実放水操法が実施されるのに伴い、実放水操法指導の研修として教育を実施している。

(ケ) 救助科

本課程は、昭和 58 年度に教育を開始し、平成 19 年度からは特殊災害科と隔年で実施しており、平成 28 年度までに 476 名の修了生を出している。

教育の内容は、救助業務に関する専門的知識及び技能を修得させることを目的として実施している。なお、平成 5 年度から本県にも防災ヘリが導入され隊員の養成に必要な消防航空隊員研修の要望を消防長会から受け、本課程の中で 3 日間実施していたが、平成 22 年度から 1 日に短縮して実施している。

(コ) 特殊災害科

本課程は、平成 17 年度に新設したもので、平成 19 年度から救助科と隔年で実施している。

平成 29 年度までに 83 名の修了生を出しており、教育の内容は消防活動に必要な特殊物質に関する専門的知識と災害の様態に応じた的確な消防活動要領を修得させることを目的として実施している。

ウ 幹部科

(ア) 初級幹部科

本課程は、昭和 51 年度に教育を開始し、平成 29 年度までに 684 名の修了生を出している。

対象は、消防士長等の階級にあるものとし、初級幹部として必要な管理、監督及び指導能力の向上を図るものを内容としている。

(イ) 中級幹部科

本課程は、昭和 59 年度から昭和 63 年度までに 36 名の修了生を出していたが、平成 16 年度に 16 年ぶりに実施し、平成 28 年度までに 113 名の修了生を出している。

教育の内容は、職務上中級幹部と称される者で、消防司令補等の階級にある者に中級幹部として必要な見識と能力を養成することを目的として実施している。また、平成 20 年度からは現場指揮者の養成のため「指揮隊訓練」を取り入れている。

(ウ) 上級幹部科

本課程は、平成 17 年度に新設し、平成 29 年度までに 58 名の修了生を出している。

教育の内容は、職務上上級幹部と称される者で、司令以上の階級にある者に上級幹部として必要な見識と能力を養成することを目的として実施している。

エ 現任科

本課程は、昭和 59 年度から平成 4 年度までに 114 名の修了生を出している。

教育の内容は、実務経験のある消防士を対象に警防及び予防業務に関する再教育を目的として実施していたが、消防本部の要望状況、他の教育の必要度等を考慮し、現在中断している。

オ はしご自動車課程

本課程は、昭和 61 年度に新設したもので、平成 29 年度までに 185 名の修了生を出している。

教育の内容は、消防職員を対象にはしご車の運用に関する知識及び技術の向上を図ることを目的として実施している。

カ 応急手当指導員講習

本課程は、平成 6 年度から平成 18 年度までに 321 名の修了生を出している。

教育の内容は、応急手当の普及啓発活動の実施にあたる際の指導者を養成することを目的として実施していたが、入校生の減少及び救急救命士の充実等に伴い平成 19 年度から休止した。

(2) 消防団員に対する教育（第 6 表）

昭和 47 年度から 49 年度までは、入校生も消防職員初任科教育との関係で、学校の受け入れが不可能だったため、全体的にみると減少した。

その後は、700 名前後で推移していたものの、近年入校者が減少し平成 29 年度は 330 名である。

なお、平成 26 年 3 月 28 日付けで「消防学校の教育訓練の基準」の一部改正により、従来の中級幹部科が指揮幹部科（分団指揮課程・現場指揮課程）となった。

ア 普通科

消防団員として必要な基礎知識を取得することを目的に、過去 5,307 名の団員に対して教育を実施した。平成 19 年度から休止している。

イ 女性消防団員課程

女性消防団員の教育訓練を目的に、平成 14 年度から毎年実施している。

ウ 幹部科（上級課程）

団長課程及び副団長課程の 2 課程に分け、消防行政の動向、現場指揮、消防戦術等を主な内容として実施している。

エ 指揮幹部科

分団指揮課程及び現場指揮課程の 2 課程に分け、大規模災害対応の内容を実施している。

オ 分団長・副分団長課程及び部長・班長課程

各級指揮団員に消防制度、現場指揮、火災防ぎょ等を主な内容として実施している。

カ 専科

専科教育としては、市町のラッパ隊の養成を目的に、ラッパ科を指揮者・初任者合同で実施している。

キ 指導員科

公益財団法人 日本消防協会からの委託教育として、1 泊 2 日の内容で毎年実施している。

ク 現地訓練は、各市町の要請に応じ、教官が現地に出向いて、訓練礼式、ポンプ操法、消防戦術等の教育を実施するもので、平成 29 年度において、1,798 名の団員に対し教育を実施した。

(3) その他の教育（第 7 表）

平成 29 年度においては、5 課程計 10 回、401 名の消防職・団員以外の者への教育を実施した。

平成 8 年度から、阪神淡路大震災の教訓を生かし、従来の自主防災組織のリーダー研修に代えて、災害ボランティアの研修を開始するとともに、県新入職員・市町村新入職員の防災研修を開始した。災害ボランティア研修は平成 16 年度から自主防災組織研修へと見直されたが、近年の入校者減少に伴い、平成 24 年度からは入校希望があった場合に 1 日入校として実施することとした。

平成 18 年 1 月に大村市で発生した認知症高齢者グループホーム火災（死者 7 名）を踏まえ、平成 18 年 2 月から 3 月にかけて「グループホーム等社会福祉施設職員防火研修」を開設し、施設職員を対象として 1 泊 2 日の防火研修を計 9 回（433 名）実施した。現在は同内容の研修を福祉施

設や民間企業への自衛消防隊員に対する教育として実施している。
その他、少年消防クラブ員に対する研修を年度内2回実施した。

第1表

1 平成29年度 教育訓練実績総括表

区分	教育課程の種類別		実施回数	教育延べ日数	教育実日数	教育期間	入校予定人員	入校実績		
消防職員	初任教育	初任科 (第72期)	1	147	100	H29 4/5 ~ 8/29	36	36		
		初任科 (第73期)	1	150	99	" 9/5 ~ H30 2/1	33	33		
	幹部教育	上級幹部科 (第7期)	1	2	2	" 6/29 ~ 6/30	9	9		
		初級幹部科 (第41期)	1	11	9	" 11/7 ~ 11/17	23	22		
	専科教育	警防	はしご自動車課程 (第18期)	1	3	3	" 4/19 ~ 4/21	12	12	
			危険物科 (第19期)	1	5	5	" 5/29 ~ 6/2	14	14	
		予防	火災調査科 (第29期)	1	11	9	" 9/19 ~ 9/29	16	16	
			(火災調査科 公開特別講座)	(3)	(3)	(3)	" 9/19、9/22、9/27		29	
		救急	救急科 (第21期)	1	51	35	H30 2/5 ~ 3/27	51	49	
			救急救命士追加講習	(第5期)	2	10	10	H29 7/20 ~ 7/26	30	16
				(第6期)				" 11/27 ~ 12/1	32	36
		特殊災害科 (第7期)	1	9	7	" 10/12 ~ 10/20	15	15		
		(特殊災害科 公開特別講座)	(1)	(1)	(1)	" 10/13		28		
	9課程		計	11	399	279		271	315	
消防団員	上級	第432回 団長課程	1	2	2	H29 11/21 ~ 11/22	21	19		
		第433回 副団長課程	1	2	2	" 12/7 ~ 12/8	40	28		
	幹部教育	指揮幹部科	第428回 分団長・副分団長課程	2	4	4	" 6/19 ~ 6/20	34	33	
			第429回				" 6/23 ~ 6/24	36	35	
		第431回 分団指揮課程	1	2	2	" 7/14 ~ 7/15	30	30		
		第426回 部長・班長課程	吉岡良真	4	4	" 5/15 ~ 5/16	30	29		
		第427回				" 5/19 ~ 5/20	39	37		
	第430回 現場指揮課程	1	2	2	" 7/6 ~ 7/7	31	28			
	専科教育	第63回 ラッパ科 (指揮・初任合同)	1	3	3	" 7/10 ~ 7/12	27	25		
		指導員科 (日消)	1	2	2	" 12/4 ~ 12/5	29	28		
		第16回 女性消防団員課程	1	1	1	" 7/3	59	38		
9課程		計	9	22	22		376	330		
その他	第122回	自衛消防隊研修課程	3	6	6	H29 6/6 ~ 6/7	40	38		
	第123回					" 10/26 ~ 10/27	40	36		
	第124回					" 10/30 ~ 10/31	40	31		
	第42回	婦人防火クラブ研修課程	1	1	1	" 10/5	34	32		
	第31回	少年消防クラブ研修課程	2	2	2	" 7/28	52	36		
	第32回					" 11/25	42	23		
	第42回	県新入職員防災研修課程	2	2	2	" 10/3	60	58		
	第43回					" 10/11	60	53		
	第35回	市町新入職員防災研修課程	2	2	2	" 4/26	50	50		
	第36回					" 4/28	44	44		
5課程		計	10	13	13		462	401		
合計			30	434	314		1,109	1,046		

区分	消防職員・団員	消防職員・団員以外	合計
特別	一日入校 延べ7消防団(実5団)延べ2日 36人	延べ3団体(実1団体)延べ3日 10人	46人
	現地訓練指導 延べ7消防団(実7団)延べ7日 1,798人	0	1,798人

消防学校の教育を受講した者の総合計	2,890人
-------------------	--------

初任科教育実施状況

第2表

区分	年度																													計
	39~4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29				
実施回数	37	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	73		
教育日数	5,219	179	179	178	178	181	178	178	178	177	177	178	171	171	170	299	302	300	299	297	296	298	301	300	301	297	10,982			
修了者数	1,525	27	55	49	40	21	12	17	22	13	37	31	35	40	34	59	66	74	76	90	94	85	80	76	75	69	2,802			
消防本部別内訳	長崎市	456	4	16	18	12		4	4	7		9	8	14	10	5	7	14	10	16	25	23	24	20	20	21	24	771		
	佐世保市	297	3	13	6	5	6	3	2	4	5	4	3	3	15	4	11	9	8	21	16	13	13	14	15	14	17	524		
	平戸市	48		2				1		3			1	1	1	9	9	4	6	5	3	10	2		2	2		109		
	松浦市	69	2	4	4	5	3		3	1	1	2		5	1	2	2	5		2	4	4	3	5	4	4	2	137		
	対馬市	85	3	4	2			1	1	1			1			3	3	5	5	6	6	2	4	9	5	13	9	168		
	壱岐市	49	6		1	1	1	1		1	1	1	1	1	1		3	2	4	2	2	7	3	5	2	1	3	99		
	五島市	89	1	10	1	2	2		2			2	3	3	1	1	7	8	9	3	4	6	3	5	5	2	1	170		
	新上五島町	62			4	2					1	1	1		1	3	2	2	6	4	4	4	6	6	5	6	3	123		
	県央地域(組)	226	4	5	13	13	7	2	2	5	5	14	5	5	8	2	12	9	11	8	12	8	18	7	11	4	7	423		
	島原地域(組)	144	4	1			2		3			4	8	3	2	5	3	8	10	9	14	15	9	9	7	8	3	271		
	その他																		5			2						7		

消防本部別内訳その他の平成20年度5名は、佐賀県杵藤地区(組)から、平成23年度2名は、佐賀県有田市からの受入れ。

専科(救急)教育実施状況

第3表

区分	年度																													計		
	45~3	4~8			9~14			15			16~21			22	23	24	25	26	27	28		29										
教育区分	救	救	救	標準	救	標準	救命士	隊員	標準	気管	標準	標準	標準	標準	標準	標準	標準	標準	追加	標準	追加	標準	追加	標準	追加	標準	追加	気管	救命士	隊員	救	救
実施回数	19	5	8	6	6	1	1	1	6	6	1	1	1	1	1	1	1	1	2	1	2	1	2	1	2	21	6	6	1	24	14	
教育日数	480	143	196	310	141	52	4	5	304	97	51	50	51	51	50	51	51	10	50	10	51	10	1,071	30	97	4	5	623	337			
修了者数	756	135	357	135	301	36	19	15	277	122	56	56	59	56	56	50	62	56	63	49	52	886	177	122	19	15	891	658				
消防本部別内訳	長崎市	96	40	73	45	28	9	3	3	41	27	8	8	6	9	9	6	13	6	12	7	16	154	41	27	3	3	136	101			
	佐世保市	126	14	65	29	55	7			53	21	12	13	10	10	6	10	12	10	12	15	6	175	30	21			140	120			
	平戸市	49		20		17	2			23	7	4	1	6	2		1	5	1	5		5	40	15	7			49	37			
	松浦市	49	15	32	13	24		2		16	9	2	3	3	2	4	4	4	4	4	2	3	53	11	9	2		64	56			
	対馬市	54	15	34	1	31	1	3	3	17	10	6	4	1	4	7	4	2	13	3	8	2	66	7	10	3	3	69	65			
	壱岐市	35	10	16	8	24		2	2	10	4	2	2	5	3	5	2	2		4	3	2	40	8	4	2	2	45	40			
	五島市	74	6	18	9	32	3	2	2	25	11	5	2	5	3	5	4	4	2	4		2	63	10	11	2	2	80	50			
	新上五島町	53		27	6	15	1	2		5	8	2	2	3	8	5	6	4	5	3	4	2	47	9	8	2		53	42			
	県央地域(組)	113	16	27	18	31	6	3	3	36	16	6	6	6	6	6	6	10	6	10	6	10	108	30	16	3	3	129	58			
	島原地域(組)	107	19	45	4	44	7	2	2	39	9	9	14	13	9	8	6	6	8	6	3	4	120	16	9	2	2	126	89			
その他				2					12			1	1		1	1		1		1		20										

救急標準課程のその他とは、第7管区海上保安本部職員を平成13年度、14年度、20年度、21年度、23年度、24年度、26年度~29年度に各1名、米軍消防隊職員を平成16年度に7名、佐賀県杵藤地区(組)職員を平成20年度に3名受入れた。

専科（操法指導員）・幹部科・特別教育実施状況

第5表

科名	専科																												幹部科																												特別教育																	
	操法指導員課程 (S58～隔年実施)														初級幹部科 (S51～)														中級幹部科 (S59～)								上級幹部科 (H17～)				規任科 (59-4)	応急手当指導員講習 (H6～H18)						はしご自動車課程 (S61～)																										
区分	58-14	16	17	18	20	22	24	26	28	計	51-16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	計	59-63	16	18	20	22	24	26	28	計	17	19	21	23	25	27		29	計	59-4	6-12	13	14	15	16	17	18	計	61-4	7	9	11	13	15	17	19	21	23	25	27	29	計								
実施回数	11	1	1	1	1	1	1	1	1	19	28	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	41	3	1	1	1	1	1	1	1	10	1	1	1	1	1	1	1	7	9	7	1	1	1	1	1	13	5	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	17										
教育日数	38	3	2	3	3	3	3	3	61	212	12	12	12	12	12	11	11	11	11	11	11	12	11	362	14	2	2	3	3	3	3	3	33	1	2	2	2	2	2	2	13	109	14	2	2	2	2	2	26	19	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	55												
修了者数	280	32	18	29	30	36	34	36	38	533	505	11	8	7	9	14	13	17	15	16	15	16	16	22	684	36	14	8	8	12	12	11	12	113	12	7	8	7	8	7	9	58	114	224	20	17	13	10	15	22	321	65	13	10	9	14	10	8	7	7	10	10	10	12	185									
内 別	長崎市	19	6		6	4	6	4	6	4	55	75	3	1	1	1	1	1	2	2	2	2	2	6	100	3	1	1	1	1	1	1	9	1	1	1	1	1	1	1	7	15	59	10	10	10	6	8	7	110	13	3	3	3									25											
	佐世保市	27	4	1	5	5	10	10	8	10	80	85				4	3	3	3	3	3	3	3	3	3	116	9	3	1	3	4	3	2	3	28	3	2	3	1			3	12	12	19						9	28	17												38									
	平戸市	21	2		1	1	1	1	2	2	31	34	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	2	48	2	1	1	1	1	1	2	10	1	1		1	1	1	1	6		3													1	2	4																
	松浦市	54	5	2	3	4	2	2	1	4	77	64	2	2	1	1	2	1	2	2	2	2	2	2	86	6	1						7		2	2					4	7	28														28																	
	対馬市	16		2	1	2	2	2	4	2	31	23							1						24	1							1										7	12																														
	志岐市	23	3	3	3	3	4	4	4	4	51	26	1						1	1	1	1	1	1	1	34	3	1			1	1	1	7	1						1	2	1	4			1	1			6	4		1	1	2	2	2			1	1	1	1	16									
	五島市	23	2	2	2	1	2	2	2	2	38	32	1			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	41	6	1	1					8	1							1	7	9					2	2	13	3	1			2	2	1		1	1	1	1	14										
	新上五島町	23	2	2	2	2	2	2	2	2	39	39				1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	49	2	2		1	1	1	7		1	1					2	17	2																															
	県央(組)	37	3	3	3	5	4	4	5	5	69	102	3	2	3	2	3	3	3	3	3	3	3	3	3	139	4	3	3	3	3	3	3	25	3	3	1	1	2	2	3	15	35	21	3	3	3	3	2	4	39	17	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	53								
	島原(組)	30	3	3	3	3	3	3	3	3	53	25	1	1	1	1	2	2	3	2	2	1	2	2	2	47	3			2	2	2	2	11	2		2	2	2	1	9	13	67	7	4			2			80	8	6	3	2	2	2		1	1	2	2	2	2	2	33								
伊万里市	7	2								9																																																																

第6表

消防団員教育実施状況

年度 区分		37~7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	計	
普通科		4,327	79	121	100	113	104	106	82	97	97	58	23												5,307	
女性団員課程									16	15	17	15	17	16	25	29	18	15	11	11	14	19	25	38	301	
上級		2,195	93	87	99	101	104	102	108	93	107	84	75	68	78	78	86	73	61	65	72	53	55	47	3,984	
中級		8,430	408	396	385	408	441	376	432	398	402	310	243	300	297	278	253	253	259	207					14,476	
分団長・部長																						147	140	134	421	
指揮	分団																								216	
	現場																								242	
専科	操法	4,188	92	63	104	71	109	36	74	38	68	30	22												4,895	
	ラッパ	918	34	50	37	38	36	41	39	37	26	29	9	22	24	15	16	20	18	19	24	21	17	25	1,515	
	警防	168																								168
	予防	117																								117
	機関	1,157																								1,157
	救助	130																								130
	救急	54																								54
計		21,684	706	717	725	731	794	661	751	678	717	526	389	406	424	400	373	361	349	302	387	300	300	302	32,983	
指導員科		1,194	32	43	25	27	21	29	23	19	19	24	25	21	19	25	26	17	29	23	21	18	21	28	1,729	
合計		22,878	738	760	750	758	815	690	774	697	736	550	414	427	443	425	399	378	378	325	408	318	321	330	34,712	
現地訓練		188,329	5,910	4,953	5,238	4,114	5,240	4,776	4,174	4,001	4,203	3,364	3,427	3,300	3,620	3,320	2,450	3,253	2,493	2,897	2,184	3,070	1,586	1,798	267,700	

その他の教育訓練状況

第7表

区分 年度	市町村消防事務担当者		消防防人ラ火ブ 婦ク研修課		自衛消防隊 研修課程		自主防災組 織研修課程		自主防 災組 織一 日入 校		災 害 ボ イ ラ 防 災 研 修		県 新 入 職 員 研 修 課 程		市 町 村 新 入 職 員 研 修 課 程		少 年 消 防 研 修 課 程		グ ル ー プ ホ ー ム 等 社 会 福 祉 施 設 職 員 防 火 研 修		一 日 入 校 (消 防 職 員 ・ 団 員 を 含 む)				
	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	
S37～40	4	174							3	102															
41～44	4	135																							
45～55																									
56					3	55																			
57																									
58	2	62	1	18	2	24																			
59	1	26	2	39	3	77																			
60	1	11	2	60	2	72			1	28															
61	1	6	2	53	6	83			1	28														875	
62			2	59	8	263			1	15														868	
63	1	27	2	48	6	234																		138	
H 1	1	11	2	42	6	240			63年以降1日入 校に変わる															1,155	
2	1	4	2	35	5	218																		146	
3	1	15	1	26	6	212																		951	
4			1	23	6	178																			847
5			1	22	3	155																			438
6			1	23	3	154																			889
7	1	17	1	22	3	169																			621
8	1	6	1	26	4	153					1	12	3	176	2	96									840
9	1	7	1	29	4	153					1	30	3	123	1	58	1	55							283
10	1	5	1	30	2	107					1	16	3	150	1	86	1	52							634
11	1	10	1	26	2	80					1	37	3	139	1	77	1	48							105
12	1	15	1	22	2	89					1	15	3	151	2	101	1	40							583
13	1	11	1	26	2	82					1	7	3	112	2	88	1	42							171
14	1	21	1	26	2	108					1	17	2	117	2	96	1	34							567
15	1	17	1	25	2	93					1	10	2	95	2	83	1	33							64
16	1	10	1	28	3	110	1	20					1	35	2	68	1	36							722
17			1	34	3	101	1	19					1	20	2	61	1	45	9	433					43
18			1	29	3	95	1	13					1	30	2	48	1	55							638
19			1	28	3	108	1	11					1	41	2	44	2	73							104
20			1	25	3	141	1	9					2	91	2	55	2	44							731
21			1	26	3	151	入校者なし						1	51	1	44	2	52							191
22			1	24	3	138	1	6					1	58	1	47	2	58							820
23			1	33	3	140	1	37					1	91	1	101	2	61							101
24			1	32	3	110							2	122	1	69	2	71							754
25			台風による休止		3	135							2	105	1	69	2	85							87
26			1	31	3	149							2	95	2	87	2	67							915
27			1	31	3	114							2	106	2	82	2	62							89
28			1	30	3	108							2	119	2	96	2	66							37
29			1	32	3	105							2	111	2	94	2	59							46
計	27	590	41	1,063	124	4,704	7	115	6	173	8	144	43	2,138	36	1,650	32	1,138	9	433					16,994

市町村別、年度別消防団員入校状況

団体名	年度																		
	37~46	47~56	57	58	59	60	61	62	63	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
県 計	8,803	3,785	628	682	760	733	773	775	786	718	711	709	696	821	709	740	738	760	750
市 計	1,544	704	98	76	79	85	75	95	87	91	86	82	89	100	109	95	96	107	103
西 彼 杵 郡 計	1,957	1,030	188	155	185	167	169	186	155	155	155	179	162	191	202	177	155	203	160
東 彼 杵 郡 計	384	199	42	66	77	94	76	85	72	73	80	85	89	94	80	92	87	104	100
北 高 来 郡 計	790	263	52	68	77	70	74	75	61	75	84	73	73	80	70	65	93	69	89
南 高 来 郡 計	1,683	313	51	126	106	87	154	120	173	138	79	110	91	115	94	110	112	104	127
北 松 浦 郡 計	864	570	96	97	113	127	107	99	107	70	79	82	72	91	70	85	92	78	65
南 松 浦 郡 計	692	406	61	53	62	47	52	49	58	53	72	49	62	60	35	56	48	42	51
沓 岐 郡	246	160	13	26	26	25	24	37	21	34	35	25	23	47	24	42	26	33	27
下 県 郡	324	86	8	3	16	17	28	7	38	18	22	4	22	27	9	8	18	7	6
上 県 郡	319	54	19	12	19	14	14	22	14	11	19	20	13	16	16	10	11	13	22
長 崎 市	559	489	46	12	13	13	13	14	11	14	14	11	12	8	17	18	18	18	15
香 焼 町	15	23	2	7	3	5	3	10	5		5	3	4	2	2	3	4	3	3
伊 王 島 町	59	3						1		7							1	6	1
高 島 町	93	24	3	5	2	1		4	1			2	1		4		3	3	4
野 母 崎 町	131	38	14	11	13	15	12	15	15	3	10	11	4	9	7	7	4	11	10
三 和 町	63	32	6		14	16	27	16	11	11	14	28	20	13	34	7	7	14	7
外 海 町	145	9		2		4		3	1	17			2						1
琴 海 町	146	77	17	20	19	19	21	21	21	1	21	22	22	22	31	29	27	20	27
佐 世 保 市	101	23	8	9	11	11	9	15	10	9	10	10	12	12	13	11	13	12	11
宇 久 町	21	7	3	6	5	9	5	4	5	5	2	4	3	3	4	4		3	3
小 佐 々 町	36	20	3	5	9	4	4	6	5	2			3					6	2
吉 井 町	89	48	1	9	1	11	6	9	5	9	5	7	4	7	4		5	4	3
世 知 原 町	68	70	14	12	15	20	9	12	5	6	8	8	3	12	3	14	12	9	
江 迎 町	108	94	19	9	11	15	21	12	18	3	18	10	12	17	11	16	20	16	5
鹿 町 町	50	44			12	3	9	9	3	3	1	2	1	1	2	2	1	2	4
島 原 市	77	19		5	6	14	15	12	9	10	5	7	6	9	4	5	5	12	7
有 明 町	147	93	4	10	8	24	20	10	24	37	10	17	17	24	13	20	29	16	25
諫 早 市	179	31	8	10	7	7	6	12	17	16	14	11	14	22	24	14	13	15	19
森 山 町	91	83	20	22	33	21	32	24	20	27	43	28	32	27	30	27	33	23	44
飯 盛 町	157	49	10	19	13	16	11	12	14	18	5	12	17	13	15	11	28	20	19
高 来 町	217	50	7	9	11	9	10	17	15	12	12	15	15	16	14	16	20	16	16
小 長 井 町	325	81	15	18	20	24	21	22	12	18	24	18	9	24	11	11	12	10	10
多 良 見 町	125	83	37	16	16	18	20	18	20	17	20	18	17	18	19	19	17	16	16
大 村 市	229	45	6	9	6	8	3	9	9	9	10	10	12	12	14	15	18	17	9
平 戸 市	174	9	13	19	20	9	12	12	13	14	16	18	13	13	19	11	14	14	21
大 島 村	55	39		7	7	10	6	10	7	12	3	8	7	10	13	10	15	8	16
生 月 町	57	35	5	4	6	4	5	6	8	7	6	8	8	7	6	7	12	7	13
田 平 町	109	34	12	12	6	8	10		11	3	5	9	6	7	4	1	2	3	
松 浦 市	105	82	14	12	8	13	10	13	9	11	8	8	7	13	8	12	7	11	11
福 島 町	100	68	21	12	14	16	13	13	15	12	16	15	12	14	4	16	11	9	9
鷹 島 町	49	23	3	5	5	3	4	3	5	3	3	5	3	3	7	3	4	3	3
巖 原 町	141	27	2		5	7	19	3	14	1	20		9	16	1	5	3	4	3
美 津 島 町	85	20	5	1	3	2	8	3	9	3	1	3	3	4	3	2		2	1
豊 玉 町	98	39	1	2	8	8	1	1	15	14	1	1	10	7	5	1	15	1	2
峰 町	87	7	6	5	5	6	5	9	5	5	7	10	7	11	6	6	7	7	17
上 県 町	105	9	2		2	6	4	9	1		4	2	2	5	7	4	3	3	4
上 対 馬 町	127	38	11	7	12	2	5	4	8	6	8	8	4		3		1	3	1

団体名	年度							計	17	計	団体名	18	19	20	21	計	22	23	24	25	26	27	28	29	総計		
	11	12	13	14	15	16																					
県	計	758	815	690	774	697	736	29,547	550	#####	県	計	414	427	443	425	31,806	399	378	378	325	408	318	321	330	34,663	
市	計	93	111	94	120	112	121	4,452	384	4,836	市	計	307	327	352	340	6,162	313	300	288	249	326	253	259	267	8,417	
西彼杵郡	計	173	186	155	154	150	136	6,885	6	6,891	西彼杵郡	計	9	7	7	8	6,922	6	6	8	4	8	4	4	6	6,968	
東彼杵郡	計	106	98	84	93	80	77	2,517	98	2,615	東彼杵郡	計	71	67	66	55	2,874	60	58	67	58	51	51	43	45	3,307	
北高来郡	計	60	91	57	84	60	109	2,762	0	2,762	北高来郡	計	0	0	0	0	2,762	0	0	0	0	0	0	0	0	2,762	
南高来郡	計	137	128	127	147	146	122	4,700	35	4,735	南高来郡	計	0	0	0	0	4,735	0	0	0	0	0	0	0	0	4,735	
北松浦郡	計	84	74	75	68	65	78	3,408	12	3,420	北松浦郡	計	15	17	11	14	3,477	12	9	8	10	18	7	10	7	3,558	
南松浦郡	計	55	47	48	44	32	34	2,268	15	2,283	南松浦郡	計	12	9	7	8	2,319	8	5	7	4	5	3	5	5	2,361	
舌岐郡	計	28	33	19	37	28	27	1,066	0	1,066	舌岐郡	計	0	0	0	0	1,066	0	0	0	0	0	0	0	0	1,066	
下県郡	計	5	24	5	9	7	21	739	0	739	下県郡	計	0	0	0	0	739	0	0	0	0	0	0	0	0	739	
上県郡	計	17	23	26	18	17	11	750	0	750	上県郡	計	0	0	0	0	750	0	0	0	0	0	0	0	0	750	
長崎市	計	16	20	11	12	15	14	1,403	15	1,418	長崎市	計	12	9	12	9	3,513	10	7	9	8	9	18	16	15	3,605	
香焼町		2	3	4	1	1	1	114																			
伊王島町		1	1	1				81																			
高島町		2	3	5	4	1	1	166																			
野母崎町		11	10	8	8	7	4	388																			
三和町		2	20	5	5	3	1	376																			
外海町				2	1		1	188																			
琴海町		29	22	22	19	23	21	719	21	740																	
佐世保市	計	11	9	12	21	18	15	396	19	415	佐世保市	計	16	15	16	13	1,282	15									
宇久町		3	3	3	2	2	3	112	3	115																	
小佐々町		6	3	3	10	2	2	131	5	136																	
吉井町		3	3	4			1	238		556																	
世知原町		7	3	4	1		3	318																			
江迎町		8	7	1	1	4	2	458	6	464	江迎町						464										
鹿町町			2			1	3	155	2	157	鹿町町	4	3	2	3	169											
島原市	計	6	6	9	7	6	10	271	11	282	島原市	計	13	13	15	25	1,056	26	27	30	26	33	26	27	25	1,276	
有明町		24	24	20	22	22	28	688	20	708																	
諫早市	計	12	26	17	29	21	25	569	33	602	諫早市	計	39	59	90	76	4,262	70	52	64	51	60	36	30	32	4,657	
森山町		21	40	19	37	23	48	848																			
飯盛町		13	16	16	16	6	26	552																			
高来町		18	18	17	18	18	21	607																			
小長井町		8	17	5	13	13	14	755																			
多良見町		17	18	17	18	15	19	634		634																	
大村市	計	9	14	12	16	13	16	530	14	544	大村市	計	14	14	11	13	596	11	13	7	5	7	9	6	12	666	
平戸市	計	17	17	12	15	14	18	527	29	556	平戸市	計	31	23	37	27	1,557	24	27	25	23	31	22	25	23	1,757	
大島村		16	20	15	19	11	19	343																			
生月町		8	12	8	14	11	16	280																			
田平町		2	5	7	1	1	2	260																			
松浦市	計	11	9	9	9	10	10	420	10	430	松浦市	計	16	16	13	14	1,136	23	18	11	10	22	9	3	24	1,256	
福島町		15	6	18	11	20	10	470	12	482																	
鷹島町		4	3	3	3	4	4	158	7	165																	
厳原町			3	2	4	2	1	292																			
美津島町		2	6	1	2	2	2	173																			
豊玉町		3	15	2	3	3	18	274																			
峰町		11	14	18	11	11	4	287																			
上対馬町		3	6	6	5	4	4	200																			
上対馬町		3	3	2	2	2	3	263	11	1,500	上対馬町																

団体名	年度		37-46	47-56	57	58	59	60	61	62	63	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
	郷ノ浦町	吉 岐 市	56	24			6	1	2	6	8	2	3	9	5	8	8	10	9	7	4
勝本町	75		33	2	7	6	8	6	14	2	10	9	7	3	5	4	10	1	7	6	
芦辺町	85		60	9	8	6	10	8	8	9	9	10	8	10	22	11	12	12	16	14	
石田町	30		43	2	11	8	6	8	9	2	13	13	1	5	12	1	10	4	3	3	
福江市	五 島 市	120	6	3		8	10	7	8	9	8	9	7	13	11	10	9	8	8	10	
富江町		68	25	7	7	6	5	4	4	4	4	6	1	5	3	3	3	4		6	
玉之浦町		92	45	11	6	8	7	3	2	10	9	9	9	13	12	2	4	4	3	4	
三井楽町		34	12	1		1	1	1	1	2	5	7	2		1		1	1	2	1	
岐宿町		150	66	9	5	7	6	6	6	7	5	12	7	7	5	6	5	6	7	7	
奈留町		50	5							1		2	2	5	4	3	10	10	2	4	
西彼町	西 海 市	147	108	20	23	33	30	35	40	20	21	32	28	23	28	27	44	22	23	24	
西海町		245	63	24	24	21	17	20	21	26	24	18	23	23	31	23	22	25	26	18	
大島町		170	75	9	14	9	6	10	7	3	16	4	11	7	19	16	12	5	7	7	
崎戸町		97	44	4	1	4	9	7	8	11	6	2	8	6	8	14	1	7	5	6	
大瀬戸町		237	165	26	25	18	9	9	10	10	7	17	13	10	18	11	24	20	39	14	
国見町	雲 仙 市	208	75	14	42	30	28	42	43	40	14	16	27	24	30	14	29	23	29	15	
瑞穂町		209	3		12	15	12	13	12	12	12	11	12	12	13	13	13	17	12	21	
吾妻町		165	24	4	15	3		29	13	15	14	10	9	9	7	6	7	10	1	12	
愛野町		157	1	4	8	4				4						1		1			
千々石町		233	59	12	9	7	13	17	10	14	13	10	7	9	11	6	7	5	4	5	
小浜町		57	3	9	2	7		1	5	7	4	3	6	2	6	5	5		7	7	
南串山町		53	2		1	5	3	10	10	11	10	2	11	5	8	11	7	7	9	11	
加津佐町	南 島 原 市	33	2	4		6	2			14	1	3	6			11	6	4	6	6	
口之津町		84	25		4	4	1	4	5	8	7	6	4	5	7	4	4	3	11	7	
南有馬町		35	19		7			2											1	1	2
北有馬町		50	2		5		1														
西有家町		88	0		2	7	1	1		3	8	2	3		5	2	3	5	1	1	
有家町		22	1					1		10	5	3	4	5	3	5	7	6	6	10	
布津町		57	2				1														
深江町		85	2		9	10	1	14	12	11	13	3	4	3	1	3	2	1	1	5	
長与町	103	146	22	2	8	6	2	6	10	18	12	10	22	22	14	7	11	23	14		
時津町	181	140	4	5	25	12	3	6	1	7		2	1	1		2	2	7	8		
東彼杵町	129	64	12	9	20	17	17	19	22	19	15	17	18	19	22	26	29	36	32		
川棚町	101	28	7	13	17	38	23	30	21	25	30	30	29	35	15	26	24	30	31		
波佐見町	154	107	23	44	40	39	36	36	29	29	35	38	42	40	43	40	34	38	37		
小値賀町	25	14	2		1	1			7		5		4			1					
佐々町	97	74	13	16	21	23	15	15	13	5	7	6	9	7	12	11	10	8	7		
若松町	新 上 五 島 町	49	50	3	7	5	3	6	5	4	6	8	4	8	7	1	3	2	7	7	
上五島町		65	93	10	8	15	16	20	12	17	6	10	4	9	13	12	7	8	4	7	
新魚目町		34	9	1			1	4	4	1	3	5	5	2	3	2	9	2	2	2	
有川町		67	53	8	14	14	4	5	10	8	7	8	9	4	6	1	7	5	9	7	
奈良尾町		83	48	11	6	6	4	3	5	4	8	5	6	9	6	5	7	6	6	6	

団体名	年度							計	17	計	団体名	18	19	20	21	計	22	23	24	25	26	27	28	29	総計
	11	12	13	14	15	16																			
郷ノ浦町	11	17	4	12	8	9	229	30	1,096	吉岐市	14	12	13	6	1,141	4	8	7	8	10	18	12	14	1,222	
勝本町	2	3	2	6	4	2	234																		
芦辺町	13	13	10	12	13	11	399																		
石田町	2		3	7	3	5	204																		
福江市	11	10	12	11	15	13	336	30	1,388	五島市	20	21	15	18	1,462	10	14	18	15	21	15	13	11	1,568	
富江町	2	6	6	1	2	1	183																		
玉之浦町	2	2	5	3	2	2	269																		
三井案町	4	1	2	3	2	2	87																		
岐宿町	7	8	6	11	4	6	371																		
奈留町	3	4	3	2	1	1	112																		
西彼町	18	20	23	25	26	25	865	46	3,335	西海市	32	29	30	25	3,451	21	19	21	16	18	18	15	18	3,597	
西海町	25	32	29	30	34	26	870																		
大島町	12	9	4	14	5	7	458																		
崎戸町	5	5	4	5	5	7	279																		
大瀬戸町	40	28	19	14	18	16	817																		
国見町	28	12	23	24	33	11	874	68	2,999	雲仙市	66	82	58	79	3,284	65	67	47	54	68	40	51	43	3,676	
瑞穂町	12	16	14	14	14	14	508																		
吾妻町	8	16	12	24	18	12	443																		
愛野町			1		2	4	187																		
千々石町	9	9	10	9	10	9	507																		
小浜町	4	9	4	8	2	5	168																		
南串山町	12	13	13	10	11	9	244	6	147	南島原市	21	19	18	18	1,192	23	18	14	12	18	13	29	21	1,340	
加津佐町	5	6	9	10	2	5	141																		
口之津町	4	6	1	3	2	4	213																		
南有馬町	2	1	3	4	3	2	82																		
北有馬町	2	2			2	2	66																		
西有家町	8	1	3	5	5	3	157																		
有家町	15	11	12	9	14	9	158																		
布津町					2		62																		
深江町	4	2	2	5	6	3	202																		
長与町	8	13	11	9	7	5	511	4	515	長与町	7	7	6	6	541	4	4	6	2	6	2	2	4	567	
時津町	1	2	1	1	5	2	419	2	421	時津町	2	0	1	2	426	2	2	2	2	2	2	2	2	440	
東彼杵町	30	23	21	21	24	19	680	25	705	東彼杵町	19	23	19	24	790	17	20	22	23	17	18	11	17	918	
川棚町	33	40	28	28	18	24	724	36	760	川棚町	20	19	23	10	832	22	15	19	13	13	7	11	8	932	
波佐見町	43	35	35	44	38	34	1,113	37	1,150	波佐見町	32	25	24	21	1,252	21	23	26	22	21	26	21	20	1,412	
小値賀町	1				1	1	63	1	64	小値賀町	2	1	1	1	69	1	1	2	3	7	4		0	87	
佐々町	11	7	9	6	8	12	422	3	425	佐々町	9	13	8	10	465	11	8	6	7	11	3	10	7	521	
若松町	8	4	8	4	4	2	215	15	1,261	新上五島町	12	9	7	8	1,297	8	5	7	4	5	3	5	5	1,339	
上五島町	18	6	2	4	3	6	375																		
新魚目町	1	4	3	9	1	2	109																		
有川町	4	7	7	5	9	2	280																		
奈良尾町	6	5	6	2	4	10	267																		

本表の計は、平成2年度まで市町村消防事務担当者課程入校生数を消防団員数としてカウントしているため、第6表の消防団員教育実施数、

4 教育訓練の教科目別時間（平成29年度）

(1) 消防職員に対する教育訓練

ア 初任科教育

種 目	教 科 目	時間数		内 訳						備 考
				学校教官		部内講師		部外講師		
		第72期	第73期	第72期	第73期	第72期	第73期	第72期	第73期	
基 礎 教 育	倫 理	3	3	3	3					
	基 礎 法 学 ・ 消 防 法	18	18	12	12	6	6			
	消 防 組 織 制 度	9	9	6	6	3	3			
	服 務 と 勤 務	24	24	10	10	11	11	5	5	教官の2Hは 部外講師と重複
	理 化 学	15	15	1	1			14	14	
	計	69	69	32	32	20	20	19	19	
実 務 教 育	予 防 広 報	20	20	20	20					
	危 険 物	8	8	8	8					
	消 防 用 設 備	12	12	1	1			11	11	
	査 察	27	27	27	27					
	建 築	10	10	1	1	9	9			
	安 全 管 理	16	16	14	14			2	2	
	特 殊 災 害 と 保 安	10	10	4	4	3	3	3	3	
	火 災 防 ぎ よ	30	30	30	30					
	火 災 調 査	15	15	15	15					
	防 災	23	23	5	5	5	5	13	13	
	救 急	50	50	15	15			35	35	
	消 防 機 械 ・ ポ ン プ	10	10	10	10					
計	231	231	150	150	17	17	64	64		
実 科 訓 練	訓 練 礼 式	50	50	50	50					
	消 防 活 動 訓 練	82	82	82	82					
	救 助 訓 練	45	41	45	41			21	21	教官の21Hは 部外講師と重複
	機 器 取 扱 訓 練	52	52	52	52					
	消 防 活 動 応 用 訓 練	96	96	96	96					
	体 育	50	50	42	42			8	8	
	計	375	371	367	363			29	29	
そ の 他	実 務 研 修	32	32					32	32	
	選 択 研 修	37	37			6	6	31	31	
	行 事 ・ そ の 他	64	60	69	57			3	3	
	計	133	129	69	57	6	6	66	66	
合 計		808	800	618	602	43	43	178	178	教官の23Hは 部外講師と重複

イ 専科教育

科 (課程) の種類	教 科 目	時間数	内 訳			備 考
			学校教官	部内講師	部外講師	
は し こ 車 課 程	講 話	1	1			
	訓 練 礼 式	1	1			
	安 全 管 理	3			3	
	取 扱 の 基 礎	3			3	
	基 本 操 作	5			5	
	応 用 操 作	2			2	
	故 障 と 対 策	2			2	
	行 事 ・ そ の 他	2	2			
	計	19	4		15	
上 級 幹 部 科	講 話	3	1		2	
	災 害 対 応 図 上 訓 練	3	3			
	国 民 保 護 法	2		2		
	消 防 行 政	1		1		
	講 義 演 習 ・ 意 見 交 換	3	3			
	行 事 ・ そ の 他	2	2			
	計	14	9	3	2	
初 級 幹 部 科	講 話	1	1			
	消 防 時 事	5	1		4	
	訓 練 礼 式	2	2			
	消 防 財 政	1	1			
	人 事 業 務 管 理	12	3	6	3	
	安 全 管 理	10	10			
	現 場 指 揮	25	23		2	
	事 例 研 究	6	6			
	教 育 技 法	6	6			
	行 事 ・ そ の 他	3	3			
	計	71	56	6	9	

科 (課程) の種類	教 科 目	時間数	内 訳			備 考
			学校教官	部内講師	部外講師	
危 険 物 科	講 話	1	1			
	訓 練 礼 式	1	1			
	危 険 物 行 政 の 現 状 と 課 題	2			2	
	危 険 物 科 学	7		5	2	
	危 険 物 規 制	19			19	
	事 例 研 究	2			2	
	効 果 測 定	1	1			
	行 事 ・ そ の 他	2	2			
	計	35	5	5	25	
火 災 調 査 科	講 話	1	1			
	訓 練 礼 式	1	1			
	原 因 調 査 関 係 法 規	6		2	4	
	損 害 調 査	4			4	
	原 因 調 査	22		2	20	
	鑑 定	2			2	
	調 査 実 習 (模 擬 火 災 調 査)	8			8	
	調 査 書 類	20	8		12	
	事 例 研 究	4			4	
	行 事 ・ そ の 他	2	2			
	計	70	12	4	54	
特 殊 災 害 科	講 話	1	1			
	特 殊 災 害 の 概 論	4			4	
	危 険 性 物 質 等 に 係 る 基 礎 知 識 及 び 関 係 法 令	16		10	6	
	特 殊 災 害 に 対 す る 消 防 活 動 要 領	16			16	
	特 殊 災 害 に お け る 安 全 管 理	4			4	
	図 上 訓 練	4	4			
	効 果 測 定	1	1			
	訓 練 礼 式	1	1			
	行 事 ・ そ の 他	2	2			
計	49	9	10	30		

科 (課程) の種類	教 科 目	時間数	内 訳			備 考
			学校教官	部内講師	部外講師	
救 急 科	講 話	1	1			
	訓 練 礼 式	1	1			
	救急業務及び救急医学の基礎	46		2	44	
	応急措置の総論	68	42		54	教官の28Hは 部外講師と重複
	病態別応急処置	53	5		53	教官の5Hは 部外講師と重複
	特殊病態別応急措置	23	5		23	教官の5Hは 部外講師と重複
	救急資器材取扱訓練	17	17		17	教官の17Hは 部外講師と重複
	シミュレーション実習	6	6		6	教官の6Hは 部外講師と重複
	病院実習	10			10	
	特殊災害	1	1			
	救急実務	5	5			
	効果測定(実技)	12	12		12	教官の12Hは 部外講師と重複
	効果測定(学科)	4	4			
	訓練成果発表	2	2		2	教官の2Hは 部外講師と重複
	行事・その他	2	2			
	計	251	103	2	221	教官の75Hは 部外講師と重複
救急救命士追加講習 (2回実施)	救急救命処置の変遷、 医療倫理	1			1	
	糖尿病及び低血糖 の病態と治療	3			3	
	ショックの病態と治療	4			4	
	メディカルコントロールと 救急救命処置	1			1	
	血糖測定に関する 基本的な手技	1			1	
	静脈路確保と輸液に 関する基本的な手技	1			1	
	シナリオ訓練	12			12	
	プレテスト	3	1		2	
	効果測定(実技)	4			4	
	効果測定(学科)	1	1			
	行事・その他	6	6			
計	37	8		29		

(2) 消防団員等に対する教育訓練

ア 専科教育

科 (課程) の種類	教 科 目	時間数	内 訳			備 考
			学校教官	部内講師	部外講師	
ラ ッ パ 科 (初任・指揮合同)	基 本 吹 奏	14			14	
	指 導 ・ 指 揮 要 領					
	消 防 曲 ・ 行 進 曲 吹 奏					
	訓 練 礼 式	1	1			
	行 事 ・ そ の 他	2	2			
	計	17	3		14	
指 導 員 課 程 (日本消防協会委託)	講 話	1			1	
	火 災 防 ぎ よ ・ 安 全 管 理	2	2			
	訓 練 礼 式 (各 個 ・ 部 隊)	3	3			
	ホ ー ス 延 長 (指 導 技 法)	2	2			
	救 助 防 災 訓 練	1	1			
	ポ ン プ 運 用 訓 練	2	2			
	火 災 想 定 訓 練	2	2			
	行 事 ・ そ の 他	2	2			
計	15	14		1		
女 性 消 防 団 員 課 程	意 見 交 換 会	2	2			
	訓 練 礼 式	1	1			
	ロ ー プ 結 索 ・ 地 震 体 験	1	1			
	救 急 法	1	1			
	消 火 訓 練	1	1			
	耐 熱 耐 煙 訓 練	1	1			
	行 事 ・ そ の 他	1	1			
	計	8	8			

イ 幹部科

科 (課程) の種類	教 科 目	時間数	内 訳			備 考
			学校教官	部内講師	部外講師	
団 長 課 程	長崎県防災航空隊の活動状況	1		1		
	訓 練 礼 式	1	1			
	消 防 の 動 き	1		1		
	意 見 交 換 会	2		2		
	災 害 対 応 図 上 訓 練	2	2			
	本校の大規模災害対応教育について	1	1			
	行 事 ・ そ の 他	2	2			
	計	10	6	4		
副 団 長 課 程	講 話	2			2	
	訓 練 礼 式	2	2			
	消 防 行 政 の 動 向 に つ い て	1		1		
	公 務 災 害 補 償	1			1	
	意 見 交 換 会	1		1		
	消 防 団 と し て の 防 災 力 の あ り 方	1	1			
	行 事 ・ そ の 他	2	2			
	計	10	5	2	3	
分 団 指 揮 課 程	公 務 災 害 補 償	2			2	
	組 織 制 度	1		1		
	防 災	1		1		
	災 害 対 応 図 上 訓 練	2			2	
	分 団 指 揮 者 と し て の 心 構 え	1	1			
	惨 事 ス ト レ ス	1	1			
	事 例 研 究	1	1			
	行 事 ・ そ の 他	2	2			
計	11	5	2	4		
現 場 指 揮 課 程	訓 練 礼 式	1	1			
	救 助 救 命 訓 練	3	3			
	現 場 指 揮 ・ 安 全 管 理	2	2			
	災 害 情 報 収 集 ・ 伝 達 訓 練	1	1			
	地 域 防 災 指 導 訓 練	2	2			
	水 災 活 動 訓 練	2	2			
	火 災 防 ぎ ょ 訓 練	2	2			
	行 事 ・ そ の 他	2	2			
計	15	15				
分 団 長 ・ 副 分 団 長 実 施 課 程	公 務 災 害 補 償	1			1	
	組 織 制 度	1	1			
	訓 練 礼 式	2	2			
	現 場 指 揮 ・ 安 全 管 理	2	2			
	ホ ー ス 延 長 ・ ポ ン プ 運 用	3	3			
	火 災 想 定 訓 練	4	4			
	行 事 ・ そ の 他	2	2			
	計	15	14		1	
部 長 ・ 回 班 長 実 施 課 程	組 織 制 度	1	1			
	訓 練 礼 式	2	2			
	安 全 管 理	1	1			
	ホ ー ス 延 長 ・ ポ ン プ 運 用	5	5			
	耐 熱 耐 煙 訓 練	1	1			
	火 災 想 定 訓 練	3	3			
	行 事 ・ そ の 他	2	2			
	計	15	15			

ウ その他

科 (課程) の種類	教 科 目	時間数	内 訳			備 考
			学校教官	部内講師	部外講師	
市町 新入 職員 (2回 実施) 防災 研修 課程	訓練礼式(規律訓練)	2	2			
	地震体験訓練	2	2			
	暗室迷路訓練					
	搬送訓練					
	耐熱耐煙訓練	2	2			
	行事・その他	2	2			
	計	8	8			
県 新入 職員 (2回 実施) 防災 研修 課程	訓練礼式(規律訓練)	2	2			
	地震体験訓練	2	2			
	暗室迷路訓練					
	搬送訓練					
	耐熱耐煙訓練	2	2			
	行事・その他	2	2			
	計	8	8			
少年 消防 クラブ 研修 課程 (2回 実施)	防火講話	1	1			
	車両・初任科訓練見学	1	1			
	訓練礼式	1	1			
	暗室迷路訓練	2	2			
	口テープ結索法					
	放水体験(屋内消火栓)					
	地震体験訓練					
	耐熱耐煙訓練	2	2			
	意見交換					
	行事・その他					
	計	7	7			

科 (課程) の種類	教 科 目	時間数	内 訳			備 考
			学校教官	部内講師	部外講師	
消防団に 対する 現地訓練	訓 練 礼 式	12	12			
	講 義	3	3			
	ホ ー ス 延 長 訓 練	0.5	0.5			
	ボ ン ブ 操 法 訓 練	0	0			
	計	15.5	15.5			
(消防職員・団員以外) 一日入校	消 火 訓 練	3	3			
	規 律 訓 練	0	0			
	各 種 体 験 訓 練	0	0			
	行 事 ・ そ の 他	0	0			
	計	3	3			
自衛消防隊研修課程 (3回実施)	訓 練 礼 式 (規 律 訓 練)	2	2			
	講 義 「 防 火 管 理 」	2	2			
	初期消火訓練(消火器・屋内消火栓)	2	2			
	暗 室 迷 路 訓 練					
	地 震 体 験 訓 練					
	搬 送 訓 練					
	耐 熱 耐 煙 訓 練	1	1			
	応 急 手 当	2	2			
	通 報 ・ 消 防 用 設 備 確 認					
	総 合 訓 練	4	4			
	行 事 ・ そ の 他	2	2			
計	15	15				
婦人(女性) 防火クラブ研修課程	講 話	1	1			
	応 急 手 当	1	1			
	初期消火訓練(消火器)	2	2			
	地 震 体 験 訓 練					
	暗 室 迷 路 訓 練					
	意 見 交 換	1			1	
	行 事 ・ そ の 他	2	2			
	計	7	6		1	

5 消防学校の概要

(1) 敷 地

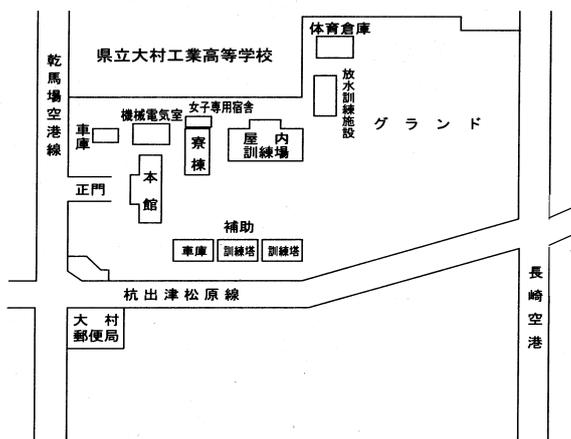
31,400.18 m² { 県有地 18,947.01 m²
大村市有地 12,453.17 m²

(2) 建 物

延 4,645.24 m²

種別	構造	延面積 (m ²)	内容	
本 館	鉄筋3階	1,340.60	1階	校長室、職員室、講師控室、医務室、倉庫
			2階	第1教室、第2教室、休憩ホール、図書室
			3階	視聴覚教室、展示室兼気象観測室、研修室
寮 棟	鉄筋3階	1,317.33	1階	食堂、娯楽室、舎監室、浴室(2)
			2~3階	寮室(兼自習室)12室(72人) 静養室(兼寮室)8人
	鉄骨平屋	36.48	女子専用宿舎(兼自習室)(4人)	
訓練塔	鉄骨・鉄筋 地上8階 地下1階 (28.7m)	287.60	不燃性ガス消火設備、粉末消火設備、連結送水管設備、耐煙迷路訓練室	
補助訓練塔	鉄筋5階 (18.2m)	168.40	燃焼実験室、補助訓練設備	
屋内練習場	鉄骨平屋	912.25	救助訓練設備、バレーコート2、バトミントンコート3	
車 庫	鉄骨平屋	405.00	屋内消火栓設備、スプリンクラー設備、水噴霧設備、ドレンチャー設備、泡消火設備	
		38.70	地震体験専用車庫	
機械電気室	鉄筋平屋	100.00		
体育倉庫	鉄骨平屋	38.88		
放水訓練施設	鉄筋		放水訓練壁、水槽(40.00 m ³)	

(3) 配置図



その他の資料

1 表 彰

消防関係者に対する表彰制度として、内閣の取扱う叙位・叙勲及び褒章、消防庁長官表彰、知事表彰、日本消防協会会長の表彰等があるが、最近 10 年間の受賞者数は次のようになっている。

(注) 叙位・叙勲等の表彰者数は、当該表彰の発令日を基準として暦年による統計である。

(1) 叙 位

年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年
人数	0	0	4	6	4	9	2	5	2	5

(2) 叙 勲

ア．春秋叙勲（春 4 月 29 日、秋 11 月 3 日）

年 種類	25年 (春)	25年 (秋)	26年 (春)	26年 (秋)	27年 (春)	27年 (秋)	28年 (春)	28年 (秋)	29年 (春)	29年 (秋)	30年 (春)	30年 (秋)
瑞宝小綬章	1					2		1			1	1
瑞宝双光章	6	1	2	3	1		2	5	1	2	1	2
瑞宝单光章	10	15	14	11	14	14	9	9	12	12	14	13
計	17	16	16	14	15	16	11	15	13	14	16	16

平成 15 年秋より栄典制度改革により勲章運用が改められ、新たに危険業務従事者叙勲が創設された。

イ．危険業務従事者叙勲（春 4 月 29 日、秋 11 月 3 日）

年 種類	第20回	第21回	第22回	第23回	第24回	第25回	第26回	第27回	第28回	第29回	第30回	第31回
	25年春	25年秋	26年春	26年秋	27年春	27年秋	28年春	28年秋	29年春	29年秋	30年春	30年秋
瑞宝小綬章	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
瑞宝双光章	4	4	2	3	4	6	4	5	2	2	3	3
瑞宝单光章	3	3	5	4	3	2	3	3	6	5	4	4
計	7	7	7	7	7	8	7	8	8	7	7	7

ウ．その他の叙勲

年 種類	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年
死亡叙勲	1	2	5	2	3	1	1	3	3	6
特別叙勲										
高齢者叙勲	1	2	2	5	5	3	4	1	4	1

(3) 褒章

年度	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年
藍綬褒章	1	1								
紺綬褒章										

(4) 内閣総理大臣表彰

年度	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年
安全功労者表彰	1			1	1				1	

(5) 消防庁長官表彰・報償

ア．定例表彰

年度	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年
表彰旗	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
竿頭綬	0	0	0	0	2	2	2	0	1	1
功労章	2(2)	3(1)	3(2)	2(1)	2(1)	3(2)	3(2)	4(2)	3(0)	2(1)
永年勤続功労章	56(15)	55(15)	56(15)	57(15)	56(16)	56(14)	54(13)	53(14)	56(12)	56(11)
安全功労表彰										
防災功労表彰										

(注)()書きは、内数で消防吏員受表彰者数

イ．退職消防団員報償(銀杯)

年度	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年
1号	235	213	249	238	227	293	225	264	279	223
2号	463	433	474	431	412	469	433	428	396	371
計	698	646	723	669	639	762	658	692	675	594

(注) 1号は25年以上勤続者、2号は15年以上25年未満勤続者

(6) 知事表彰

ア．県民表彰

年度 種類	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年
消防団員	7	6	5	6	6	8	7	7	6	8
優良団体	1	1	1	2	1	1	1	2	1	1
特別賞				1		1				

イ．知事表彰

年度 種類	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年
消防顕功章										
消防功労章										
顕彰状										
永年勤続 功労章	266	265	262	245	273	252	241	282	288	256
表彰旗										
竿頭綬										
表彰状				6		6				
感謝状						2	3	2	2	2

ウ．退職消防団員報償

年度	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年
人数	218	217	235	192	218	195	181	166	189	130

(注) 10年以上15年未満勤続者

エ．消防団活動協力事業所表彰

年度	27年		28年		29年		30年	
事業所数と 所在地	6	長崎市、佐世保市、平戸市、対馬市、壱岐市、五島市	6	長崎市(2)、佐世保市、平戸市、対馬市、壱岐市	6	長崎市、佐世保市、平戸市(2)、対馬市、壱岐市	6	長崎市、島原市、平戸市、対馬市、雲仙市、時津町

(7) 日本消防協会長表彰

種類	年度	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年
特別表彰まとい							1				
特別功労章											
表彰旗		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
竿頭綬		3	3	3	3	3	1	1	3	3	3
功績章		20	20	20	20	21	21	21	21	21	20
精績章		48	49	49	48	50	49	46	49	49	49
勤続章		102	120	120	129	127	151	141	122	118	135
優良婦人消防隊		1	1	1							
優良婦人消防隊員					1						
永年勤続功労者						1					

(8) 長崎県消防協会長表彰

種類	年度	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年
消防	無火災表彰										
	表彰旗										
	竿頭綬	4	12	9	7	26	4	11	13	22	14
消防団	退職市町村長感謝状	2	4	2	2	2	0	0	0	0	2
	消防事務担当者感謝状	12	5	11	6	6	1	6	2	13	3
	退職消防団長感謝状	5	8	7	3	4	7	2	1	3	5
市町村	特別有功章	250	250	250	250	250	250	250	250	250	250
	有功章	730	714	766	700	653	640	878	717	751	658
	功労章	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	表彰状	11	13	7	13	4	15	3	12	9	8
	精続章（金）	121	114	115	136	127	160	141	128	123	141
	精続章（銀）	442	422	459	483	441	438	462	471	489	501
	感謝状（1号）	6	11	7	1	5	8	1	1	3	6
	感謝状（2号）	371	338	403	366	344	411	311	297	347	324
出初式	感謝状（3号）	220	212	227	203	198	227	191	191	207	156
	感謝状（4号）	326	296	320	268	328	314	270	285	323	229

2 長崎県消防ポンプ操法大会の成績（第15回～34回）

ポンプ車の部				小型ポンプの部			
1位	2位	3位	出場 チーム数	1位	2位	3位	出場 チーム数
諫早市	豊玉町	上五島町	9	諫早市	芦辺町	高来町	16
芦辺町	大村市	長崎市	12	長崎市	峰町	千々石町	12
諫早市	芦辺町	島原市	11	芦辺町	長与町	小長井町	17
佐世保市	島原市	芦辺町	13	江迎町	大村市	芦辺町	16
佐世保市	佐々町	有川町	12	南串山町	高来町	巖原町	16
諫早市	有川町	大村市	12	江迎町	西海町	巖原町	14
美津島町	有川町	生月町	9	諫早市	大村市	小長井町	16
川棚町	諫早市	佐世保市	11	福江市	江迎町	布津町	15
芦辺町	生月町	美津島町	9	佐々町	高来町	諫早市	18
芦辺町	生月町	美津島町	12	瑞穂町	東彼杵町	飯盛町	15
芦辺町	美津島町	上五島町	9	石田町	諫早市	小長井町	18
芦辺町	諫早市	巖原町	13	石田町	森山町	江迎町	15
芦辺町	豊玉町	佐世保市	9	石田町	福島町	長与町	18
壱岐市	対馬市	島原市	12	壱岐市	時津町	五島市	13
壱岐市	諫早市	雲仙市	10	壱岐市	松浦市	五島市	15
壱岐市	大村市	諫早市	13	諫早市	壱岐市	雲仙市	12
壱岐市	対馬市	諫早市	10	壱岐市	佐世保市	雲仙市	15
壱岐市	対馬市	五島市	13	五島市	壱岐市	時津町	12
壱岐市	五島市	諫早市	9	大村市	壱岐市	五島市	16
島原市	壱岐市	南島原市	15	壱岐市	諫早市	五島市	11

3 全国消防操法大会出場チーム成績（第4回～26回）

年度	大会	出場種目	出場消防団	成績	備考
49	第4回 49.10.2	ポンプ車	相浦	優勝	
51	第5回 51.10.17	小型ポンプ	佐々町		
53	第6回 53.10.15	ポンプ車	奈良尾町	準優勝	
55	第7回 55.10.12	小型ポンプ	諫早市	優勝	
57	第8回 57.10.11	ポンプ車	芦辺町	優勝	
59	第9回 59.10.21	小型ポンプ	芦辺町	準優勝	
61	第10回 61.10.14	ポンプ車	佐世保市	準優勝	
63	第11回 63.10.12	小型ポンプ	南串山町		
平2	第12回 平 2.10.12	ポンプ車	諫早市	準優勝	
平4	第13回 平 4.10.14	小型ポンプ	諫早市	優良賞	
平6	第14回 平 6.10.13	ポンプ車	川棚町	優良賞	
平8	第15回 平 8.10.16	小型ポンプ	佐々町		
平10	第16回 平 10.10.8	ポンプ車	芦辺町	優良賞	
平12	第17回 平 12.10.19	小型ポンプ	石田町		
平14	第18回 平 14.10.24	ポンプ車	芦辺町	優良賞	
平16	第19回 平 16.11.8	小型ポンプ	石田町	優良賞	
平18	第20回 平 18.10.19	ポンプ車	吉岐市	優良賞	
平20	第21回 平 20.10.12	小型ポンプ	吉岐市	準優勝	
平22	第22回 平 22.11.12	ポンプ車	吉岐市	準優勝	
平24	第23回 平 24.10.7	小型ポンプ	吉岐市	優勝	
平26	第24回 平 26.11.8	ポンプ車	吉岐市	優勝	
平28	第25回 平 28.10.14	小型ポンプ	大村市	準優勝	
平30	第26回 平 30.10.19	ポンプ車	島原市		

4 全国女性消防操法大会出場チーム成績（第4回～23回）

年度	大会	種別	出場消防隊	成績	備考
63	第4回 63.10.26	軽可搬ポンプ	庵原町豆酸 婦人消防隊		
元	第5回 平元. 9. 6	"	長崎市式見園田 婦人消防隊		
2	第6回 2.10.24	"	高来町大戸 婦人消防隊		
3	第7回 3.10.16	"	国見町 婦人消防隊	優秀賞	
4	第8回 4.10.21	"	長崎与町 婦人消防隊		
5	第9回 5.10.6	"	福島町 婦人消防隊	準優勝	2位
6	第10回 6.10.27	"	東長崎中尾 婦人消防隊		
7	第11回 7.10.4	"	諫早市小野地区 婦人消防隊		
8	第12回 8.10.24	"	佐世保市 婦人消防隊	優良賞	
9	第13回 9.10.23	"	芦辺町湯岳 婦人消防隊		
11	第14回 11.10.21	"	松浦市青島 婦人消防隊		
13	第15回 13.10.18	"	大村市消防団		
15	第16回 15.10.23	"	長崎市消防団		
17	第17回 17.10.20	"	対馬市雞知地区 女性消防隊		
19	第18回 19.10.25	"	平戸市女性消防隊		
21	第19回 21.10.22	"	島原市女性消防隊	優良賞	
23	第20回 23.10.19	"	長崎市女性消防隊		
25	第21回 25.10.17	"	新上五島町 女性消防隊		
27	第22回 27.10.15	"	佐世保市女性消防隊	優秀賞	
29	第23回 29.9.30	"	諫早市女性消防隊	優良賞	

第14回大会から隔年実施。

5 第35回長崎県消防救助技術指導大会成績

種 目	基礎連携別	出 場 数	県 知 事 賞
ロープブリッジ渡過	基 礎	17名	佐世保市消防局 大坪 信一郎
はしご登はん	基 礎	33名	長崎市消防局 金子 晃大
ロープ応用登はん	連 携	13チーム	県央地域広域市町村圏組合消防本部B 武富 貴紀 浅井 郁哉
引 揚 救 助	連 携	6チーム	県央地域広域市町村圏組合消防本部B 山崎 正剛 本田 賢弥 川内 恵輔 山口 賢太郎 鹿摩 健士
ほ ぶ く 救 出	連 携	22チーム	県央地域広域市町村圏組合消防本部B 山本 啓太 桃田 清海 田中 数馬
ロープブリッジ救出	連 携	13チーム	県央地域広域市町村圏組合消防本部A 藤本 祥二 藤岡 覚 蔵本 将伍 出口 夏喜

日 時 平成30年5月25日(金) 10:00~
 会 場 長崎県消防学校(大村市森園町663-6)
 主 催 長崎県・長崎県消防長会
 参加人員 県下10消防本部 延べ224名
 基礎訓練 50名
 連携訓練 54チーム 174名

6 長崎県内消防機関の名称及び所在地（平成31年4月1日現在）

名 称	〒	所 在 地	電話番号
長崎県危機管理課	850-8570	長崎市尾上町3番1号	095-895-2142
長崎県消防保安室	850-8570	長崎市尾上町3番1号	095-895-2146
長崎県消防学校	856-0815	大村市森園町663-3	0957-53-6155
長崎市消防局	850-0032	長崎市興善町3番1号	095-822-0461
中央消防署	850-0032	長崎市興善町3番1号	095-820-0119
松が枝出張所	850-0921	長崎市松が枝町4番31号	095-822-4978
蛸茶屋出張所	850-0811	長崎市矢の平1丁目1番1号	095-822-4359
小島出張所	850-0835	長崎市桜木町6番47号	095-824-4097
矢上出張所	851-0116	長崎市東町1936番地1	095-838-3655
茂木出張所	851-0241	長崎市茂木町75番地10	095-836-0227
飽の浦出張所	850-0063	長崎市飽の浦町10番2号	095-861-0834
北消防署	852-8134	長崎市大橋町16番1号	095-848-0119
浦上出張所	852-8117	長崎市平野町10番29号	095-846-7974
滑石出張所	852-8061	長崎市滑石3丁目9番8号	095-822-0054
小江原出張所	851-1132	長崎市小江原2丁目28番12号	095-846-7204
三重出張所	851-2212	長崎市畝刈町28番地7	095-860-9119
式見派出所	851-1137	長崎市式見町357番地	095-840-4119
浜田出張所	851-2102	西彼杵郡時津町浜田郷824番地2	095-882-3345
琴海出張所	851-3212	長崎市長浦町2606番地1	095-886-3811
神浦出張所	851-2403	長崎市神浦江川町2番地	0959-24-0119
池島派出所	857-0071	長崎市池島町1009番地1	0959-26-0119
南消防署	850-0961	長崎市小ヶ倉町3丁目76番地78	095-879-6119
土井首出張所	850-0982	長崎市柳田町45番地1	095-878-8853
野母崎出張所	851-0505	長崎市野母町1665番地	095-893-0291
高島出張所	851-1315	長崎市高島町2678番地	095-896-3333
三和出張所	851-0403	長崎市布巻町111番地1	095-898-7099
佐世保市消防局	857-0056	佐世保市平瀬町9番地2	0956-23-5121
中央消防署	857-0056	佐世保市平瀬町9番地2	0956-24-7621
春日出張所	857-0011	佐世保市春日町37番2号	0956-26-4119
干尽出張所	857-0851	佐世保市稲荷町2番58号	0956-32-3119
日宇出張所	857-1151	佐世保市日宇町675番地の2	0956-33-0119
東消防署	859-3223	佐世保市広田1丁目15番20号	0956-38-2519
東彼出張所	859-3811	東彼杵郡東彼杵町大音琴郷187番地1	0957-20-1119
波佐見出張所	859-3715	東彼杵郡波佐見町宿郷338番3	0956-26-7119
西彼出張所	851-3422	西海市西彼町小迎郷3098番地3	0959-37-7119
大崎出張所	857-2419	西海市大島町3384番11	0959-29-1119
大瀬戸出張所	857-2302	西海市大瀬戸町瀬戸榎浦郷1662番地1	0959-22-1307
西消防署	858-0914	佐世保市川下町621番地	0956-47-2076
祝橋出張所	859-6311	佐世保市吉井町橋川内617番地の1	0956-41-2119
宇久出張所	857-4901	佐世保市宇久町平3095番地3	0959-43-4119
佐々出張所	857-0353	北松浦郡佐々町沖田免16番地の7	0956-41-1119
小値賀出張所	857-4701	北松浦郡小値賀町笛吹郷1537番地	0959-43-3119
江迎・鹿町出張所	859-6143	佐世保市鹿町町深江瀧96	0956-65-2444
江迎・鹿町出張所 鹿町分所	859-6204	佐世保市鹿町町下歌ヶ浦284-1	0956-77-4029
平戸市消防本部	859-5121	平戸市岩の上町733番地1	0950-22-3167
消防署(本署)	859-5121	平戸市岩の上町733番地1	0950-22-3167
中津良出張所	859-5504	平戸市中津良町540番地の2	0950-27-1126
生月出張所	859-5704	平戸市生月町山田免2503番地の4	0950-53-2580
田平出張所	859-4807	平戸市田平町里免239番地1	0950-57-0440
大島出張所	859-5802	平戸市大島村前平1838番地1	0950-55-2040

名 称	〒	所 在 地	電話番号
対馬市消防本部	817-0005	対馬市厳原町棧原52番地2	0920-52-0119
消防署(本署)	817-0005	対馬市厳原町棧原52番地2	0920-52-0119
美津島出張所	817-0322	対馬市美津島町雞知甲550番地2	0920-54-3119
豆酛分遣所	817-0154	対馬市厳原町豆酛2697番地	0920-57-0119
空港分遣所	817-0322	対馬市美津島町雞知乙283番地	0920-54-3244
中部支署	817-1201	対馬市豊玉町仁位935番地8	0920-58-2119
中部支署峰出張所	817-1412	対馬市峰町佐賀608番地1	0920-82-0119
北部支署	817-1602	対馬市上臈町佐須奈甲639番地5	0920-84-2119
北部支署上対馬出張所	817-1701	対馬市上対馬町比田勝560番地第2	0920-86-3959
壱岐市消防本部	811-5757	壱岐市芦辺町中野郷西触411番地2	0920-45-3037
消防署(本署)	811-5757	壱岐市芦辺町中野郷西触411番地2	0920-45-3037
郷ノ浦支署	811-5125	壱岐市郷ノ浦町志原西触676番地	0920-47-1171
勝本出張所	811-5521	壱岐市勝本町西戸触844番地2	0920-42-1119
壱岐空港出張所	811-5203	壱岐市石田町筒城東触1724番地	0920-44-5236
五島市消防本部	853-0031	五島市吉久木町628番地5	0959-72-3131
消防署(本署)	853-0031	五島市吉久木町628番地5	0959-72-3131
富江出張所	853-0201	五島市富江町富江165番地1	0959-86-0724
玉之浦出張所	853-0411	五島市玉之浦町玉之浦763番地	0959-87-2244
三井楽出張所	853-0601	五島市三井楽町濱ノ畔1049番地4	0959-84-3119
岐宿出張所	853-0312	五島市岐宿町中嶽1219番地4	0959-83-1217
奈留出張所	853-2201	五島市奈留町浦1839番地12	0959-64-2119
福江空港出張所	853-0013	五島市上大津町2158番地	0959-74-3549
新上五島町消防本部	857-4214	南松浦郡新上五島町七目郷902番1	0959-42-0119
消防署(本署)	857-4214	南松浦郡新上五島町七目郷902番1	0959-42-0119
若松支署	853-2303	南松浦郡新上五島町宿ノ浦郷209番8	0959-44-0119
北魚目分遣隊	857-4601	南松浦郡新上五島町小串郷1513番3	0959-55-3119
県央地域広域市町村圏組合消防本部	854-0051	諫早市鷲崎町221番地1	0957-23-0119
諫早消防署	854-0051	諫早市鷲崎町221番地1	0957-22-0119
西諫早分署	854-0075	諫早市馬渡町10番地1	0957-26-6372
多良見分署	859-0401	諫早市多良見町化屋1800番地	0957-43-1119
高来分署	859-0144	諫早市高来町溝口44番地	0957-32-2199
飯盛分署	854-1112	諫早市飯盛町開1293番地57	0957-48-0177
有喜機関員派出所	854-0126	諫早市松里町56番地1	0957-20-3004
大村消防署	856-0815	大村市森園町34番地1	0957-52-4138
宮小路分署	856-0807	大村市宮小路3丁目1063番地1	0957-55-8017
久原分署	856-0835	大村市久原2丁目1001番地1	0957-52-1119
小浜消防署	854-0514	雲仙市小浜町北本町114番地25	0957-74-3231
愛野分署	854-0301	雲仙市愛野町甲4440番地1	0957-36-0180
雲仙分駐所	854-0621	雲仙市小浜町雲仙320番地	0957-73-2283
島原地域広域市町村圏組合消防本部	855-0033	島原市新馬場町872番地2	0957-62-7711
島原消防署	855-0033	島原市新馬場町872番地2	0957-62-0119
北分署	859-1306	雲仙市国見町神代己111番地3	0957-78-2870
南島原消防署	859-2212	南島原市西有家町須川1218番地8	0957-82-2479
布津分署	859-2113	南島原市布津町丙2812番地1	0957-72-2383
有馬分署	859-2415	南島原市南有馬町戊447番地1	0957-85-2399
口之津分署	859-2504	南島原市口之津町丙2093番地7	0957-86-2098
松浦市消防本部	859-4507	松浦市志佐町庄野免268番地3	0956-72-1211
松浦市消防署	859-4507	松浦市志佐町庄野免268番地3	0956-72-1211
鷹島出張所	859-4305	松浦市鷹島町中通免309番地3	0955-48-2119
福島出張所	848-0403	松浦市福島町塩浜免2993番地87	0955-47-2119